

令和 8 年度

個別の主要施策の概要

Overview of individual major measures

2026

国見町 

令和 8 年度 個別の主要施策の概要 目次

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
会計課	出納係	5	1	1	会計管理事業	1	
総務課	庶務係	5	1	1	総務一般管理事業（職員人件費）	2	
総務課	庶務係	5	1	1	総務一般管理事業（物件費）	3	
総務課	庶務係	5	1	1	職員厚生事業	4	
総務課	秘書広報係	5	1	1	文書管理事業	5	
総務課	秘書広報係	5	1	3	広報広聴事業	6	
総務課	秘書広報係	5	2	1	町表彰式事業	7	
総務課	財政係	5	1	1	財政管理事業	8	
総務課	財政係	5	1	1	庁舎維持管理事業	9	
総務課	財政係	5	1	1	町有財産維持管理事業	10	
総務課	財政係	5	1	1	公用車維持管理事業	11	
総務課	財政係	5	1	1	嘱託登記事業	12	
総務課	財政係	5	1	1	ふるさと国見町応援寄付金事業	13	
総務課	庶務係	5	1	1	選挙管理委員会事務事業	14	
総務課	庶務係	5	1	1	福島県知事選挙事業	15	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	総合計画推進事業	16	
企画調整課	総合政策係	5	2	1	まちづくり推進事業	17	●
企画調整課	過疎対策係	5	3	2	移住定住推進事業	18	●
企画調整課	総合政策係	5	3	1	交流連携推進事業	19	●
企画調整課	総合政策係	5	3	2	地域おこし協力隊活動事業	20	
企画調整課	地域振興係	5	3	3	地域魅力発信事業	21	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
企画調整課	総合政策係	5	1	1	情報管理事業	22	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	デジタル変換（DX）推進事業	23	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	歴史まちづくり事業	24	
企画調整課	総合政策係	5	1	1	各種統計調査事業	25	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	文化財保護事業	26	
企画調整課	地域振興係	3	3	4	阿津賀志山防塁等調査保存整備事業	27	
企画調整課	総合政策係	2	2	1	【土地特会】土地開発事業特別会計	28	
税務課	課税係	5	1	1	課税管理事務事業	29	
税務課	課税係	5	1	1	e L T A X 関連事務事業	30	
税務課	収納係	5	1	1	収納管理事務事業	31	
税務課	収納係	5	1	1	滞納管理事務事業	32	
税務課	課税	2	2	1	地籍管理事務事業	33	
住民防災課	生活交通係	2	1	3	交通安全対策事業	34	
住民防災課	生活交通係	2	1	3	防犯活動事業	35	
住民防災課	生活交通係	5	2	1	町内会事業	36	
住民防災課	生活交通係	5	2	1	地区中央集会施設維持管理事業	37	
住民防災課	生活交通係	2	2	2	地域公共交通支援事業	38	●
住民防災課	戸籍係	5	1	1	戸籍事務	39	
住民防災課	戸籍係	5	1	1	住民基本台帳事務	40	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
住民防災課	戸籍係	5	1	1	コンビニ交付事務	41	
住民防災課	生活交通係	2	3	1	環境衛生事業	42	
住民防災課	生活交通係	2	3	1	塵芥処理事業	43	
住民防災課	生活交通係	2	3	1	ごみ減量化対策事業	44	
住民防災課	危機管理係	2	1	2	伊達地方消防組合関係事業	45	
住民防災課	危機管理係	2	1	2	消防団活動事業	46	
住民防災課	危機管理係	2	1	2	消防施設整備事業	47	
住民防災課	危機管理係	2	1	1	災害対策事業	48	
ほけん課	国保係	1	1	1	国保保険基盤安定負担金事業	49	
ほけん課	国保係	1	1	1	高齢者医療事業	50	
ほけん課	国保係	3	1	1	子ども医療関係事業	51	
ほけん課	保健係	1	1	2	放射線対策健康管理事業	52	
ほけん課	保健係	1	1	2	食育推進事業	53	
ほけん課	保健係	1	1	3	予防事業	54	
ほけん課	保健係	1	1	3	予防接種事業	55	
ほけん課	保健係	1	1	2	健康増進事業	56	●
ほけん課	保健係	1	1	3	集団検診事業	57	
ほけん課	国保係	1	1	1	【国保特会】国保ヘルスアップ事業	58	
ほけん課	国保係	1	1	1	【後期特会】保険料等負担金（納付金）	59	
福祉課	社会福祉係	1	2	4	社会福祉事業	60	
福祉課	社会福祉係	1	2	3	障がい者福祉事業	61	
福祉課	社会福祉係	1	2	4	災害援助事業	62	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
福祉課	長寿介護係	1	2	1	こさかふるさと館（小坂くらし館）事業	63	
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人福祉事業	64	●
福祉課	長寿介護係	1	2	1	敬老事業	65	
福祉課	長寿介護係	1	2	1	老人ホーム事業	66	
福祉課	長寿介護係	1	2	2	【介護特会】介護保険特別会計（地域支援事業）	67	
福祉課	社会福祉係	5	3	2	町内若者交流事業	68	
福祉課	社会福祉係・子育て支援係	3	1	1	児童福祉事業	69	
福祉課	子育て支援係	3	1	1	児童健全育成事業	70	
福祉課	子育て支援係	3	1	1	母子保健事業	71	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業経営基盤強化促進事業	72	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	農業振興事業	73	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	経営所得安定対策等推進事業	74	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	有害鳥獣対策事業	75	
産業振興課	農林振興係	4	1	3	町産農産物PR事業	76	
産業振興課	農林振興係	4	1	2	くにも農業ビジネス訓練所事業	77	●
産業振興課	農林振興係	4	1	2	畜産振興事業	78	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	大枝湛水防除施設事業	79	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	多面的機能支払交付金事業	80	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	中山間地域等直接支払事業	81	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	林業振興事業	82	
産業振興課	商工観光係	4	2	1	労働諸費事業	83	
産業振興課	商工観光係	4	2	1,2	商工振興事業	84	
産業振興課	商工観光係	4	2	3	観光振興事業	85	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
産業振興課	商工観光係	4	2	3	道の駅推進費事業	86	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【大木戸特会】大木戸財産区特別会計	87	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【入山特会】入山財産区特別会計	88	
産業振興課	農林振興係	4	1	1	【石母田特会】石母田財産区特別会計	89	
農業委員会	農業委員会	2	2	1	農業委員会事業	90	
建設課	管理係	5	3	2	定住化促進総合対策事業	91	●
建設課	建設係	4	1	1	農業施設整備事業	92	●
建設課	建設係	2	2	4	林道整備事業	93	●
建設課	建設係	2	2	4	土木総務管理事業	94	
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業（共通経費）	95	
建設課	建設係	2	2	4	道路維持事業（道路維持・除雪）	96	●
建設課	建設係	2	2	4	橋梁維持事業	97	
建設課	建設係	2	2	4	道路改良舗装事業	98	●
建設課	建設係	2	2	4	河川維持管理事業	99	
建設課	管理係	2	2	1	都市計画事業	100	
建設課	建設係	2	2	1	都市再生整備計画推進事業	101	
建設課	管理係	2	2	3	住宅維持管理事業	102	●
建設課	管理係	2	1	1	水防事業	103	
上下水道課	上下水道係	2	3	1	合併処理浄化槽設置整備事業	104	
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）	105	
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【水道事業】生活基盤施設耐震化等交付金事業（補助事業）	106	
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【下水道事業】下水道整備事業	107	
上下水道課	上下水道係	2	3	3	【下水道事業】下水道施設管理事業	108	
議会事務局	議会事務局	5	1	1	議会事務事業	109	

所属課	係名	目標	政策	施策	事業名称	頁	創生・過疎
監査委員事務局	監査委員事務局	5	1	1	監査委員事務事業	110	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	2	1	教育委員会事務事業	111～112	
教育総務課	総務係・こども教育係	3	2	1	学力向上対策事業	113	
教育総務課	総務係	3	2	3	ICT推進事業	114	
教育総務課	総務係	3	2	3	育英事業	115	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	2	3	小学校管理事業	116～117	●
教育総務課	総務係・こども教育係	3	2	1	小学校教育振興事業	118	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	2	3	中学校管理事業	119～120	
教育総務課	総務係・こども教育係	3	2	1	中学校教育振興事業	121	
教育施設課	給食センター	3	2	1	学校給食事業	122	●
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	1	1	藤田保育所運営事業	123～124	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	1	1	くにみ幼稚園運営事業	125～126	
教育総務/施設課	総務係・こども教育係・施設管理係	3	1	1	児童健全育成事業	127～128	
教育施設課	施設管理係	3	2	3	子どもクラブ事業	129	
教育総務課	総務係・こども教育係	3	1	1	預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）	130	
教育施設課	施設管理係	3	1	1	くにみもたん広場運営事業	131	
教育総務課	総務係・こども教育係	3	2	3	幼児ことばの教室事業（くにみ幼稚園）	132	
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	社会教育事業	133	
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	地域学校協働本部事業	134	●
生涯学習課	文化スポ-ツ係	3	3	2	観月台文化センター事業	135	●
生涯学習課	生涯学習係	3	3	1	図書館事業	136	
生涯学習課	文化スポ-ツ係	3	3	2	芸術文化振興事業	137	
生涯学習課	文化スポ-ツ係	3	3	3	保健体育事業	138	
生涯学習課	文化スポ-ツ係	3	3	3	体育施設事業	139	●

令和8年度「会計管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	会計課		所管係名	出納係			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	6,548 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	6,548 千円
予 算 額 予算書 P41～P42	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	6,518 千円	千円	千円	千円	千円	6,518 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	10	需用費	1,106 千円	一般事務用品等購入費、町PR封筒等印刷製本費	
			11	役務費	5,346 千円	口座振込手数料、ファームバンキング回線使用料、指定金融機関公金取扱手数料	
	項	項名称	13	使用料及び賃借料	66 千円	振込処理利用料	
	1	総務管理費			千円		
					千円		
目	目名称			千円			
4	会計管理費			千円			
				千円			
事業の目的	法令等を遵守し、適正な歳入歳出事務を遂行することで、公金管理の透明性を高め、対象者からの信頼を得ることを目的としている。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公金の出納（収入・支出）や保管並びに記録管理。 ・ 決算書の調整及び作成。 						
事業の効果	法令等を遵守し、適正な歳入歳出事務を遂行することで、公金管理の透明性を高め、対象者の信頼を得ることができる。						
次年度以降の見込み	正確かつ厳正な審査等の下に、これまでどおり適正な出納業務を遂行、公金管理の透明性を高め、信頼を得ていく。						



令和8年度「総務一般管理事業（職員人件費）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	340,950 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	4,984 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	345,934 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	342,836 千円	千円	千円	千円	800 千円	342,036 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.2 %	99.8 %
	特定財源の名称						雇用保険料個人負担分800
予 算 書 P36～P40	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	1,957 千円	会計年度任用職員報酬1,957千円
				2	給料	113,707 千円	特別職18,264千円、一般職90,227千円、会計年度任用職員5,216千円
		項	項名称	3	職員手当等	84,845 千円	扶養手当4,008千円、住居手当663千円、通勤手当1,273千円、超過勤務手当10,932千円、 宿日直手当1,389千円、管理職手当2,404千円、管理職員特別勤務手当1,140千円、 期末手当29,968千円、勤勉手当20,759千円、特殊勤務手当9千円、児童手当12,300千円
		目	目名称	4	共済費	76,506 千円	特別職6,182千円、一般職38,575千円、会計年度任用職員1,847千円、 災害補償1,385千円、社会保険料28,517千円
		1	一般管理費	8	旅費	53 千円	会計年度任用職員通勤手当53千円
				18	負担金補助及び交付金	65,768 千円	非常勤職員公務災害補償負担金181千円、退職手当負担金65,587千円
		事業の目的	国見町給与と条例等の規定に基づき、適正に人件費を執行する。				
事業の概要	①職員へ給料、報酬及び手当等の支給 ②職員共済組合負担金、社会保険料等の納付 ③総合事務組合へ退職手当負担金の納付						
事業の効果	条例等の規定に基づき、職員の給与を支給するとともに、福利厚生に係る事業主負担金等を納付する。						
次年度以降の見込み	次年度以降についても継続して行う。						



令和8年度「総務一般管理事業（物件費）」の概要

所管課名	総務課		所管係名	庶務係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	17,084 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	300 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	17,384 千円
予 算 額 予算書 P36～P40	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	16,735 千円	千円	1,487 千円	千円	37 千円	15,211 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	8.9 %	0.0 %	0.2 %	90.9 %
	特定財源の名称				ICT推進支援補助金587、 権限委譲交付金900	一般寄附金1(存目)、電話 使用料36	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	1	報酬	320 千円	特別職報酬審議会69千円、情報公開等審査委員251千円	
			7	報償費	200 千円	応援大使活動謝礼200千円	
			8	旅費	1,577 千円	普通旅費900千円、特別旅費662千円、委員旅費15千円	
	項	項名称	9	交際費	600 千円	町長交際費600千円	
	1	総務管理費	10	需用費	1,306 千円	消耗品1,000千円、対外交流費206千円、印刷製本費100千円	
			11	役務費	4,125 千円	電話料1,826千円、広告料583千円、手数料358千円、損害保険料1,358千円	
	目	目名称	12	委託料	3,953 千円	職員研修2,684千円、システム構築660千円、職員採用試験279千円、相談業務330千円	
1	一般管理費	13	使用料及び賃借料	1,633 千円	自動車借上料88千円、システム使用料1,545千円		
		18	負担金補助及び交付金	3,021 千円	町村会等各種負担金3,021千円		
事業の目的	国見町給与と条例等の規定に基づき、適正に人件費を執行する。						
事業の概要	①職員へ給料、報酬及び手当等の支給 ②職員研修（コンプライアンス、待遇）、職員共済組合負担金、社会保険料等の納付 ③総合事務組合へ退職手当負担金の納付						
事業の効果	条例等の規定に基づき、職員の給与を支給するとともに、福利厚生に係る事業主負担金等を納付する。						
次年度以降の見込み	次年度以降についても継続して行う。						

令和8年度「職員厚生事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	庶務係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	13,458 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	13,458 千円
予 算 額 予算書 P36～P40	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	13,608 千円	千円	千円	千円	1,996 千円	11,612 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	14.7 %	85.3 %
	特定財源の名称					共済組合交付金1612、検診等個人負担分384	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	98 千円	健康管理医報酬98千円
				10	需用費	20 千円	常備薬20千円
		項	項名称	12	委託料	11,297 千円	職員生活習慣病検診等11,132千円、メンタルヘルス講演会165千円
		1	総務管理費	18	負担金補助及び交付金	2,193 千円	団体生命共済保険負担金1,080千円、厚生事業負担金750千円、厚生事業補助金363千円
						千円	
目	目名称			千円			
1	一般管理費			千円			
事業の目的	職員の心身の健康と働きやすい職場環境の整備を目的とする。						
事業の概要	①生活習慣病健診等（人間ドッグ、婦人がん検診） ②職員のメンタルヘルス等安全衛生対策 ③職員厚生事業						
事業の効果	職員の健康増進により、行政サービスの向上につなげる。						
次年度以降の見込み	職員の健康と働きやすい環境の整備は、行政サービスを行う上で、また事業主として必要不可欠なものであるため、継続して取組を行う。						



令和8年度「文書管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	秘書広報係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	20,498 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	495 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	20,993 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	19,625 千円	0 千円	125 千円	0 千円	10 千円	19,490 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.6 %	0.0 %	0.1 %	99.3 %
	特定財源の名称		経済センサス調査委託金		印刷等実費収入		-
予 算 書 P40~P41	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	4,000 千円	消耗品3,900千円、修繕費100千円
				11	役務費	10,145 千円	郵便料9,782千円、宅配料72千円、法令サービス利用料291千円
		項	項名称	12	委託料	2,963 千円	文書管理機器保守386千円、例規集システム保守2,244千円、文書配達業務333千円
		1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	2,517 千円	郵便機器719千円、コピー機等借上料1,798千円
						千円	
		目	目名称			千円	
		2	文書広報費			千円	
						千円	
事業の目的	庁内で使用する文書管理機器及び郵便等に関する業務を一括管理し、事務の効率化を図る。適正な文書管理及び例規管理を推進する。個人情報の取扱いに関して適正な事務執行を図る。						
事業の概要	①複合機、印刷機の一括管理 ②郵便物等の管理 ③文書管理システム及びファイリングの手法を用いた文書管理 ④システムによる条例等の管理 ⑤個人情報保護事務						
事業の効果	文書に関する事務機器を一括管理することで、事務の効率化につながる。文書管理及び例規管理、個人情報の取扱いに関して適正な管理ができる。						
次年度以降の見込み	コストと効率化を見極めながら、継続して行う。						



令和8年度「広報広聴事業」の概要

所管課名	総務課		所管係名	秘書広報係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	7,379 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	効果的な広報広聴			最終予算額	7,379 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	8,587 千円	0 千円	130 千円	0 千円	216 千円	8,241 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	1.5 %	0.0 %	2.5 %	96.0 %
	特定財源の名称		県広報誌配布委託金		広告料		-
予 算 書 P40～P41	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	37 千円	普通旅費37千円
				10	需用費	3,726 千円	消耗品30千円、印刷製本3,696千円
		項	項名称	11	役務費	2,000 千円	広告料2,000千円
		1	総務管理費	12	委託料	1,585 千円	広報紙編集用ソフトウェア更新業務委託985千円、広報紙制作業務委託600千円
				13	使用料及び賃借料	1,202 千円	LINEアプリケーション使用料1,202千円
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	37 千円	日本広報協会15千円、広報研修負担金22千円
2	文書広報費			千円			
				千円			
事業の目的	広報くみに、新聞などのマスメディア、ホームページ、SNSなどさまざまな媒体を活用して町の情報を発信する。座談会などにより広聴事業の充実を図る。						
事業の概要	①広報くみにの発行 ②新聞などマスメディアの広告 ③ホームページ、SNSなどによる情報発信 ④情報発信に関する研修 ⑤座談会 など						
事業の効果	各媒体を活用した発信により町内外へ効果的に情報を伝え、それぞれのターゲットに応じた情報発信ができる。また、座談会などにより町民の個別の声を聴き、政策課題に反映することができる。						
次年度以降の見込み	庁内での連携を図り効果的な情報発信を展開するとともに、座談会を継続する。						



令和8年度「町表彰式事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	秘書広報係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	735 千円
	政 策 名	2	力をあわせてつくるまち（協働）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進			最終予算額	735 千円
予 算 額 予算書 P45～P46	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,114 千円	0 千円	0 千円	0 千円	300 千円	814 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	26.9 %	73.1 %
	特定財源の名称						賀詞交歓会会費
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	1	報償費	335 千円	表彰者等記念品335千円	
			8	旅費	6 千円	審査委員会費用弁償6千円	
	項	項名称	10	需用費	740 千円	消耗品80千円、式典費660千円	
	1	総務管理費	11	役務費	33 千円	白布クリーニング33千円	
						千円	
	目	目名称				千円	
7	自治振興費				千円		
					千円		
事業の目的	町の発展と町民福祉の向上に貢献された方への各種表彰及び賀詞交歓会の開催を目的とする。						
事業の概要	①国見町表彰条例に基づく町表彰式 ②新春賀詞交歓会						
事業の効果	①本町自治の発展と民風の高揚を促進 ②交流を通して本町の一層の発展を願う。						
次年度以降の見込み	次年度以降についても、継続して実施						



令和8年度「財政管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	17,294 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	4,029 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	21,323 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	18,194 千円	千円	千円	千円	1,950 千円	16,244 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	10.7 %	89.3 %
	特定財源の名称					財政調整基金利子	-
予 算 書 P41	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	276 千円	消耗品費83、予算書印刷製本費193
				12	委託料	660 千円	公会計業務委託
		項	項名称	13	使用料及び賃借料	15,307 千円	システム（財務会計、庶務事務、文書管理）使用料
		1	総務管理費	24	積立金	1,951 千円	財政調整金積立金
						千円	
		目	目名称			千円	
3	財政管理費			千円			
事業の目的	●予算の可視化、財務会計システムの管理						
事業の概要	●予算書の作成、財務会計システムの管理等						
事業の効果	●適正な予算執行、予算管理の実施。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。						



令和8年度「庁舎維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	34,998 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	7,252 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	42,250 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	36,183 千円	千円	千円	千円	4,653 千円	31,530 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	12.9 %	87.1 %
	特定財源の名称						町有地貸付料、行政財産使用料、電気使用料、公共施設整備基金利子
予 算 書 P42～P43	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	18,706 千円	消耗品費438、燃料費3,000、光熱水費（電気、ガス、上下水道）14,968、修繕料300
				11	役務費	539 千円	建物災害共済保険
		項	項名称	12	委託料	14,616 千円	設備（消防、空調、電気工作物、EV、自動ドア）、清掃、植樹管理、機械警備、定期検査
		1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	295 千円	テレビ受信料43、AED借上料45、清掃用具借上料175、BGM使用料32
				14	工事請負費	1,000 千円	庁舎維持補修工事
		目	目名称	17	備品購入費	300 千円	各種事務用品購入
5	財産管理費	24	積立金	727 千円	国見町公共施設設備基金利子		
					千円		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●役場庁舎機能・設備の維持管理 ●町民が来庁しやすく、かつ職員が働きやすい環境整備 						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●庁舎の維持管理（環境整備、法定整備点検等） 						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●適正な庁舎の維持管理に努めることにより、町民が利用しやすく、職員が働きやすい環境づくりを行うことができる。 						
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度以降についても、引き続き町民に親しまれる庁舎としての適正な維持管理に努める。 						



令和8年度「町有財産維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の 位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,122 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	454 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	1,576 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,022 千円	千円	千円	千円	千円	1,022 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P42～P43	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	121 千円	電気・水道料、修繕料
				11	役務費	20 千円	建物災害共済
		項	項名称	12	委託料	831 千円	調査測量、消防設備点検、除草業務
		1	総務管理費	14	工事請負費	50 千円	公有財産保持補修
						千円	
		目	目名称			千円	
5	財産管理費			千円			
事業の目的	●町が所有する財産の維持管理を目的とする。						
事業の概要	●町が所有する土地・建物等を維持管理する						
事業の効果	●安全安心に保つことで、町民が安心して生活できる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、引き続き適正な管理に努める。						

令和8年度「公用車維持管理事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	6,081 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	200 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	6,281 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	6,126 千円	千円	千円	千円	千円	6,126 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P42~P43	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	2,770 千円	消耗品費(タイヤ等)550、燃料費(レギュラー、軽油、水素)1,570、車両修繕料500
				11	役務費	1,651 千円	手数料(車検代、法定点検)965、保険料(自賠責、任意保険)686
		項	項名称	13	使用料及び賃借料	1,585 千円	公用車リース代(2台分)1,085、有料道路通行料等500
		1	総務管理費	26	公課費	120 千円	自動車重量税
						千円	
		目	目名称			千円	
5	財産管理費			千円			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●総務課で公用車を集中管理することにより、公用車の有効活用を図るとともに、常に安全な走行ができるよう定期的に点検・整備を行う。 						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●集中管理車両の管理（車検手配、運行管理、点検等）を行う。 【総務課集中管理車両20台】 						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●公用車の集中管理を行うことで公用車の有効活用を図り、定期的に点検・整備を行うことにより、常に安全で安心な走行ができるようになる。 						
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度以降についても、引き続き適正な維持管理に努める。 						



令和8年度「嘱託登記事業」の概要

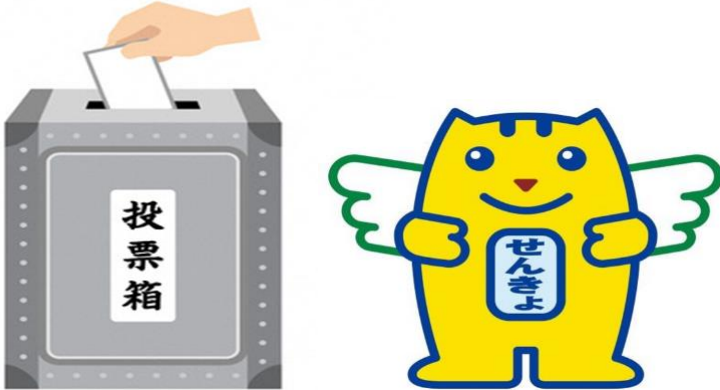
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	総務課		所管係名	財政係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,200 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	2,200 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,000 千円	千円	千円	千円	千円	1,000 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P43	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	12	委託料	1,000 千円	分筆登記・測量図面作成、所有権移転・保存登記等
			項		項名称	千円	
		1	総務管理費			千円	
			目		目名称	千円	
		5	財産管理費			千円	
事業の目的	●買収等で取得する土地の嘱託登記を目的とする。						
事業の概要	●取得した土地の分筆や測量、所有権移転等をする。						
事業の効果	●適正な手続きを行うことにより、町の所有する土地面積を明確に把握することができる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降についても、継続して行う。						

令和8年度「ふるさと国見町応援寄付金事業」の概要

所管課名	総務課		所管係名	財政係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	224,213 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	77,243 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	301,456 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	230,498 千円	千円	千円	千円	230,496 千円	2 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		ふるさと振興基金利子、ふるさと国見町応援寄付金				-
予 算 書 P46～P51	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	報償費	66,700 千円	返礼品
				11	役務費	4,428 千円	宅配料2,783、決済手数料1,645
		項	項名称	12	委託料	10,120 千円	ふるさと納税業務委託料
		1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	32,086 千円	ポータルサイトシステム使用料
				24	積立金	117,164 千円	ふるさと振興基金積立金(ふるさと納税収益分)116,667、ふるさと振興基金積立金(利子分)497
		目	目名称			千円	
8	企画費			千円			
事業の目的	●ふるさと納税を通して、自主財源を確保するとともに、返礼品により国見町の特産品及び魅力を全国に幅広く発信する。						
事業の概要	●ふるさと納税者に返礼品を贈呈 ①令和4年度寄附金額実績 209,793千円 寄附者数 5,422人 ②令和5年度寄附金額実績 244,304千円 寄附者数 5,237人 ③令和6年度寄附金額実績 298,503千円 寄附者数 4,502人（令和7年1月末現在）						
事業の効果	●ふるさと納税によって自主財源を確保するとともに、返礼品により国見町の特産品や魅力が全国に発信される。						
次年度以降の見込み	●広告運用、返礼品の拡充を図り、ふるさと納税の新規寄附者、リピーターの確保に向けた取り組みを行う。						

令和8年度「選挙管理委員会事務事業」の概要

所管課名	総務課		所管係名	庶務係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	703 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	703 千円
予 算 額 予算書 P57～P58	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,624 千円	千円	308 千円	千円	千円	2,316 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	11.7 %	0.0 %	0.0 %	88.3 %
	特定財源の名称		県選挙委託金308千円				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	615 千円	委員報酬（委員長171千円、委員3人444千円）
				7	報償費	30 千円	報償金（選挙啓発協力団体（町内会連絡協議会））30千円
		4	選挙費	8	旅費	17 千円	県主催選挙啓発研修参加旅費
				10	需用費	34 千円	消耗品費（月間「選挙」、参考図書、新有権者等啓発資材）
1		選挙管理委員会費	12	委託料	1,240 千円	入場券作成システム運用保守532千円、投票システム保守等708千円	
			13	使用料及び賃借料	685 千円	選挙システム借上料264千円、使用料421千円	
18	負担金補助及び交付金	3 千円	県選挙管理委員会連合会負担金3千円				
事業の目的		公正中立な立場で選挙を管理執行する。有権者に政治参加を促す。					
事業の概要		選挙管理委員会の運営（各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製、選挙啓発、裁判員候補者予定者・検察審査員候補者の選定）、選挙啓発及び選挙制度の周知広報					
事業の効果		選挙管理委員会の適正な管理のもとで、信頼される選挙の円滑な運営を実現する。					
次年度以降の見込み		次年度以降も引き続き、適正な管理運営と選挙啓発に努める。					

令和8年度「福島県知事選挙事業」の概要

所管課名	総務課		所管係名	庶務係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	0 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	0 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	8,357 千円	千円	5,829 千円	千円	千円	2,528 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	69.7 %	0.0 %	0.0 %	30.3 %
	特定財源の名称		県知事選委託金5,829千円				-
予 算 書 P59	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	876 千円	非常勤職員報酬（投開票管理者290千円、投開票立会人586千円）
				3	職員手当等	3,218 千円	超過勤務手当等3,218千円
		項	項名称	7	報償費	330 千円	ポスター掲示板謝礼30千円、報償300千円
		4	選挙費	10	需用費	1,713 千円	ポスター掲示板・啓発資材等713千円、入場券印刷1,000千円
				11	役務費	783 千円	郵便料等651千円、広告料22千円、機器点検手数料110千円
		目	目名称	12	委託料	1,162 千円	ポスター掲示板設置等502千円、期日前システム330千円、期日前運用補助220千円、当日システム110千円
		1	選挙管理委員会費	13	使用料及び賃借料	275 千円	当日投票PC借上費用275千円
事業の目的	令和8年11月までに行われる福島県知事選挙の適正な管理執行						
事業の概要	当日投開票事務、期日前投票事務、選挙啓発、その他選挙管理事務						
事業の効果	適正な選挙事務の執行と投票率の向上により、公正公平な選挙を実現し、より多くの有権者の意思を政治に反映させる。						
次年度以降の見込み	4年後の令和12年に執行予定						

令和8年度「総合計画推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	677 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	1,745 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	2,422 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	366 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	366 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P46～P49	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	294 千円	総合計画審議会委員報酬(2回)
				8	旅費	4 千円	総合計画審議会委員費用弁償
		項	項名称	10	需用費	15 千円	消耗品費
		1	総務管理費	18	負担金補助及び交付金	53 千円	全国過疎地域連盟負担金
						千円	
		目	目名称			千円	
8	企画費			千円			
事業の目的	●第6次国見町総合計画及び国見町過疎地域持続的発展計画の進捗管理を的確に行うことにより、各施策間の調整、年度間の事業の調整等を行う。						
事業の概要	①総合計画審議会の開催 ※多目的施設整備事業に関する検討も含む ②第6次国見町総合計画及び国見町過疎地域持続的発展計画の進捗管理 ③第6次国見町総合計画の検証、評価等の実施						
事業の効果	●適切な進捗管理を行うことにより、町施策の継続的な実施とともに公平公正な町政を実現し、町の維持発展が図られる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。						



令和8年度「まちづくり推進事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課	所管係名	総合政策係						
総合計画上の 位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり			前 年 度	当初予算額	14,331 千円	
	政 策 名	2	力をあわせてつくるまち（協働）				補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進				最終予算額	14,331 千円	
		総事業費		特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
金 額		14,711 千円		0 千円	0 千円	0 千円	9,010 千円	5,701 千円	
構成比		100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	61.2 %	38.8 %	
		特定財源の名称					●物品売払10 6,000 ●みらいを描く助成金 ●ふるさと振興基金3,000	-	
予 算 額 予算書 P47～P50	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		2	総務費	8	旅費	156 千円	普通旅費		
				10	需用費	295 千円	消耗品費		
		項	項名称	11	役務費	50 千円	着ぐるみクリーニング		
		1	総務管理費	18	負担金補助及び交付金	600 千円	東京ふるさと国見会補助金		
				18	負担金補助及び交付金	13,610 千円	まちづくり推進協議会補助金		
		目	目名称			千円			
		8	企画費			千円			
事業の目的		●地域づくり・地域活性化に関する事業を支援することで、国見町全体の活性化を主な目的とする。							
事業の概要		①まちづくり推進協議会の運営補助・フォトコンテストの開催 ②東京ふるさと国見会の総会・交流会等の開催							
事業の効果		●各事業・イベントについて、実行委員会と協力して実施することにより、町民参加のまちづくり・協働意識の醸成に寄与している。							
次年度以降の見込み		●次年度以降も継続して行う。							



令和8年度「移住定住推進事業」の概要

※「定住化促進総合対策事業」から名称変更

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	過疎対策係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前年度	当初予算額	19,612 千円
	政 策 名	3	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）			補正額（12月補正まで）	809 千円
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出			最終予算額	20,421 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	21,946 千円	0 千円	5,561 千円	3,000 千円	8,570 千円	4,815 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	25.3 %	13.7 %	39.1 %	21.9 %
	特定財源の名称			●地方創生3,450 ●来てふくしま2,000 ●地方就職111	●住宅取得支援事業債（過疎債）	●行政財産使用料1,416 ●参加料等収入20 ●ふるさと振興基金7,134	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	2	総務費	7	報償費	30 千円	事業謝礼	
			8	旅費	250 千円	普通旅費	
			10	需用費	251 千円	消耗品費121、給食費15、印刷製本費115	
	1	総務管理費	11	役務費	10 千円	火災保険料	
			12	委託料	5,100 千円	移住定住対策事業（コーディネーター、お試し住宅）5,000、大坂オフィス清掃100	
	8	企画費	14	工事請負費	100 千円	大坂オフィス修繕	
			18	負担金補助及び交付金	16,204 千円	負担金（移住フェア462、ふるさと回帰センター50）、補助金（移住支援4,600、就職学生204、住宅取得7,500、空家改修1,800、お試し滞在50、奨学金返還1,538）	
27			繰出金	1 千円	土地開発事業特別会計（存目）		
事業の目的	●首都圏など町外からの移住定住、二地域居住の促進を図り、人口減少に歯止めをかける。						
事業の概要	①移住定住フェアの出展及びアフターフォローイベントの実施 ②移住者に対する支援金の交付、住宅取得及び空家改修等の補助						
事業の効果	●町の魅力をPRし、移住・定住・二地域居住者を誘導することによって、地域活性化が図られるとともに人口減少の抑制に寄与している。						
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。						



令和8年度「交流連携推進事業」の概要

※「国見ホイスコーレ事業」を統合

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	9,807 千円
	政 策 名	3	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	交流連携の推進			最終予算額	9,807 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	6,110 千円	0 千円	3,750 千円	0 千円	200 千円	2,160 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	61.4 %	0.0 %	3.3 %	35.4 %
	特定財源の名称				●地域創生総合支援事業（サポート事業）補助金	●みらいを描く市町村等支援事業助成金	-
予 算 書 P47～P49	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	報償費	150 千円	事業謝礼
				8	旅費	102 千円	費用弁償
		項	項名称	10	需用費	198 千円	消耗品費63、会議費22、対外交流費40、印刷製本費43、賄材料費30
		1	総務管理費	12	委託料	5,420 千円	盆地と里の芸術祭5,000、福島ユナイテッドFCサッカー教室等420
				13	使用料及び賃借料	10 千円	道の駅国見
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	230 千円	国際交流10、地域活性化センター70、福島ユナイテッドFCホームタウン150
8	企画費			千円 千円			
事業の目的	●域学連携、包括連携、地域間交流などの事業実施により、交流連携の推進と関係人口の拡大を図り、地域活性化と地域の人材育成に寄与する。						
事業の概要	①集落活性化やまちづくりに関する大学や高校との域学連携 ②金融機関・企業との包括的な連携（信金、福島ユナイテッドFC） ③圏域連携中枢都市圏内での交流連携事業						
事業の効果	●積極的に交流連携を図ることにより、交流人口・関係人口の拡大、雇用の拡大が図られる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。						



令和8年度「地域おこし協力隊活動事業」の概要

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	57,396 千円
	政 策 名	3	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出			最終予算額	57,396 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	74,173 千円	0 千円	0 千円	0 千円	73,673 千円	500 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	99.3 %	0.7 %
	特定財源の名称						●特別交付税
予 算 書 P46～P50	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	30,881 千円	地域おこし協力隊報酬(12人) ※総務課所管分
				3	職員手当等	11,908 千円	地域おこし協力隊期末・勤勉手当(12人) ※総務課所管分
		項	項名称	4	共済費	2,914 千円	地域おこし協力隊共済組合(12人) ※総務課所管分
		1	総務管理費	7	報償費	720 千円	インターン/お試し活動報償費(6人)
				12	委託料	22,750 千円	活動費(12人)18,000、サポート2,000、インターン1,000、募集1,750
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	1,000 千円	空き家改修事業補助金(1人)
		8	企画費	18	負担金補助及び交付金	4,000 千円	起業・事業承継支援補助金(4人)
事業の目的	●人口減少と少子高齢化が著しい本町において、町外の人材を積極的に誘致し、隊員の多種多様なスキルを活用することで、地域の活力維持と地域活性化の担い手となる人材確保を目的とする。						
事業の概要	①関係人口創出に関する活動（3年目1人、2年目2人） ②地域ブランド開発に関する活動（3年目2人） ③フリーミッション部門（1年目5人）						
事業の効果	●隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与えることで地域活性化が促進される。						
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。						



令和8年度「地域魅力発信事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課	所管係名	地域振興係									
総合計画上の 位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり				前 年 度	当初予算額	0 千円			
	政 策 名	3	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）					補正額（12月補正まで）	2,675 千円			
	施 策 名	3	プロモーションの推進					最終予算額	2,675 千円			
		総事業費		特 定 財 源				一般財源				
		金 額	13,490 千円	国庫支出金	6,187 千円	県支出金	750 千円	地方債	0 千円	その他	6,287 千円	266 千円
		構成比	100.0 %	国庫支出金	45.9 %	県支出金	5.6 %	地方債	0.0 %	その他	46.6 %	2.0 %
		特定財源の名称		●福島再生加速化交付金 (地域魅力向上)		●地域創生総合支援事業 (サポート事業) 補助金		●震災復興特別交付税6,187 ●参加料等収入100		-		
予 算 額 予算書 P47～P49	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細					
		2	総務費	8	旅費	502 千円	仙台圏及び関東圏PR					
				10	需用費	949 千円	消耗品費(CIグッズ547、PR事業402)					
		項	項名称	12	委託料	12,039 千円	SNS幸せ発信1,000、国見魅力発信(仙台圏及び関東圏PR・SNS情報発信)11,039					
		1	総務管理費			千円						
		目	目名称			千円						
		8	企画費			千円						
事業の目的		●国見町が持つ「食」「歴史」「文化」などの魅力を県内外問わず幅広く発信することで関係人口の増加を目指す。										
事業の概要		①SNS幸せ発信⇒町のインスタによる魅力発信 ②国見魅力発信⇒伊達郡3市町（国見・伊達・桑折）連携広告、仙台圏・関東圏での桃フェア開催、インフルエンサーによる町PR、オリジナルグミ作成										
事業の効果		●関係人口の増加、シビックプライド（郷土愛）が醸成される。										
次年度以降の見込み		●事業内容の見直し等を行いながら次年度以降も継続して行う。										



令和8年度「情報管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係				
総合計画上の 位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	105,775 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	105,775 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	102,810 千円	0 千円	30 千円	0 千円	0 千円	102,780 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称		●土地利用規制対策交付金				-	
予 算 書 P51～P52	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	8	旅費	10 千円	普通旅費	
				10	需用費	1,500 千円	消耗品費400、修繕料1,100	
			項	項名称	11	役務費	3,500 千円	回線使用料3,205、情報機器処分料10、字ファイル利用料154、火災保険料131
		1	総務管理費	12	委託料	68,604 千円	イントラ37,157、セキュリティポリシー1,200、総合行政26,469、番号法3,778	
				13	使用料及び賃借料	25,993 千円	共架電柱451、総合行政11,022、業務用PC10,032、総合行政用PC4,488	
			目	目名称	14	工事請負費	330 千円	イントラネット光回線ケーブル移設工事
9	情報管理費	18	負担金補助及び交付金	2,873 千円	情報システム機構45、中間サーバー2,111、セキュリティクラウド717			
					千円			
事業の目的	●職員が業務上で使用する端末、システムの管理運用及び行政が保有する様々な個人情報データの適正な管理を行い、安全安心な環境の維持を行う。							
事業の概要	①庁内イントラネットの保守管理 ②情報機器の更新保守 ③基幹系システム（総合行政）の保守管理・改修							
事業の効果	●職員が利用している業務端末や情報機器、業務システムの集中管理により、効率的かつ正確な住民サービスの提供が可能となるとともにネットワークの保守管理を外部専門業者に委託することにより、正確で安全なネットワークの運用を行うことができる。							
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。							



令和8年度「デジタル変革（DX）推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係							
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	203,349 千円				
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	11,299 千円				
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	214,648 千円				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
			国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円		地方債	0 千円	その他	0 千円
	金 額	68,192 千円		0 千円		0 千円		0 千円		68,192 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %		0.0 %		0.0 %		100.0 %	
	特定財源の名称								-		
予 算 書 P51～P52	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		2	総務費	8	旅費	45 千円	普通旅費				
				11	役務費	851 千円	回線使用料				
		項	項名称	12	委託料	35,281 千円	ガバクラ管理運用29,209、総合行政システム改修6,072				
		1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	32,015 千円	ライセンス使用料91、システム使用料924、ガバクラ利用料31,000				
						千円					
		目	目名称			千円					
9	情報管理費			千円							
事業の目的	●デジタル技術を活用した行政事務の効率化と住民サービスの向上や地域の活性化を目指し、DX推進事業を行う。					<p>新たな社会 "Society 5.0"</p> <p>5.0</p> <p>Society 1.0 狩猟</p> <p>2.0 Society 2.0 農耕</p> <p>Society 3.0 工業</p> <p>4.0 Society 4.0 情報</p> <p>3.0</p> <p>(内閣府作成)</p>					
事業の概要	①DXの推進 ②標準化したシステム（18業務）の運用 ③ガバメントクラウドの運用										
事業の効果	●DXの推進に取組ことで住民サービスの向上と地域社会の持続可能な発展を図り、誰もが便利で快適な住みやすいまちづくりに寄与する。										
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。										

令和8年度「歴史まちづくり事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係							
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	3,138 千円				
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	3,138 千円				
予 算 額 予算書 P52～P53	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
			金額	10,184 千円	国庫支出金	6,000 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	58.9 %	0.0 %	0.0 %	5.2 %	35.9 %				
	特定財源の名称		●地域の観光資源充実のための環境整備推進事業				●みらいを描く市町村等支援事業助成金		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
2		総務費	7	報償費	851 千円	歴史的風致維持向上計画協議会(2回)103、案内ガイド20、歴史館サポーター728					
			8	旅費	277 千円	費用弁償185、普通旅費92					
1		総務管理費	10	需用費	10 千円	消耗品費					
			11	役務費	25 千円	くにみ案内人・あつかし歴史館サポーター安全保険料					
目		目名称	12	委託料	8,855 千円	文化財活用800、音旅保守55、建造物・街並み環境調査6,000、フォーラム2,000					
			13	使用料及び賃借料	116 千円	自動車借上101、入場料15					
10	歴史まちづくり推進費	18	負担金補助及び交付金	50 千円	歴史的景観都市協議会負担金						
						千円					
事業の目的	●国見町歴史的風致維持向上計画に基づく「歴史を活かしたまちづくり」への町民意識の醸成・啓蒙活動・調査研究・情報発信に寄与する事業を実施する。										
事業の概要	①案内ガイド育成・活動事業、住民団体である歴まちフォーラム等によるシンポジウム・歴史館事業・文化財活用事業 ②歴史的建造物の保存活用のため、建造物や街並みにかかわる調査事業										
事業の効果	●住民協働による歴史まちづくりの展開を進め、自らの地域に誇りを持つシビックプライドの醸成に寄与する。 ●歴史的建造物などの歴史文化遺産を調査し、保存と活用に向けた基礎資料とする。										
次年度以降の見込み	●事業の費用対効果を見極めながら、来年度以降も国見町の歴史文化遺産を調査し町内外に発信する事業を実施する。 ●歴史文化遺産の保存活用について、調査成果に基づき整備事業へ結びつける。										



奥山家住宅の公開活用



歴史まちづくりシンポジウム

令和8年度「各種統計調査事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	総合政策係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	4,683 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	4,683 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	429 千円	0 千円	335 千円	0 千円	0 千円	94 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	78.1 %	0.0 %	0.0 %	21.9 %
	特定財源の名称		●現住5 ●学校5 ●経済センサス325				-
予 算 書 P60	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	4 千円	統計調査総務費 普通旅費
				18	負担金補助及び交付金	90 千円	統計調査総務費 統計調査員協議会補助金
		項	項名称	1	報酬	250 千円	各種統計調査費 経済センサス調査員報酬
		5	統計調査費	8	旅費	3 千円	各種統計調査費 普通旅費
				10	需用費	30 千円	各種統計調査費 消耗品費
		目	目名称	11	役務費	17 千円	各種統計調査費 電話料
		1	統計調査総務費	13	使用料及び賃借料	35 千円	各種統計調査費 調査用地図複製使用料
2	各種統計調査費			千円			
事業の目的	●統計調査データをもとに、適切な施策の立案、実施が図られる。						
事業の概要	①経済センサス ②現住人口調査 ③学校基本調査 ④統計調査員協議会育成補助 ※社会生活基本調査（調査対象地区に選定された場合に実施）						
事業の効果	●統計調査の結果が各種施策の資料として活用される。						
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。						



令和8年度「文化財保護事業」の概要

※「歴史公園管理事業」及び「文化財センター（あつかし歴史館）管理事業」を統合

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	22,376 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	22,376 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	25,616 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20 千円	25,596 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %
	特定財源の名称						●物品売払収入
予 算 書 P136～ P138	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	2	給料	8,094 千円	会計年度任用職員給料(3人) ※総務課所管分
				3	職員手当等	3,568 千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当等(3人) ※総務課所管分
				4	共済費	2,556 千円	会計年度任用職員共済組合(3人) ※総務課所管分
		項	項名称	1	報酬	68 千円	文化財保護審査会(1回)
				7	報償費	100 千円	指定文化財等管理
		5	社会教育費	8	旅費	77 千円	費用弁償39、普通旅費38
				10	需用費	1,420 千円	消耗品費327、燃料費13、電気料600、水道料80、修繕料400
				11	役務費	231 千円	電話料66、浄化槽検査手数料20、火災保険料145
		6	文化財保護費	12	委託料	6,808 千円	消防点検55、浄化槽241、燻蒸208、草刈等4,750、薬剤散布330、立木伐採1,224
				13	使用料及び賃借料	112 千円	公用車リース88、コピー機借上料24
				14	工事請負費	1,000 千円	あつかし千年公園日陰対策工事
18	負担金補助及び交付金			1,582 千円	史跡整備協議会負担金(3件)36、団体育成補助(3件)146、保存事業補助(3件)1,400		
事業の目的	●町民の貴重な財産である町文化財の価値や修景について保存を行うもの。						
事業の概要	①文化財保護審議会等の文化財保護行政に関すること(防塁調査保存活用整備以外) ②あつかし歴史館、あつかし千年公園、藤田城跡等に関する管理 ③無形民俗文化財継承団体等に対する育成補助、指定文化財の保存に対する補助						
事業の効果	●文化財に係る保存事業により町の魅力ある歴史資源を持続することができる。						
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。						
							
						あつかし千年公園の管理	あつかし歴史館の管理

令和8年度「阿津賀志山防塁等調査保存整備事業」の概要

※文化庁補助3事業「町内遺跡発掘事業」「阿津賀志山防塁史跡等総合活用事業」「阿津賀志山防塁保存活用計画策定事業」を統合

所管課名	企画調整課		所管係名	地域振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	13,439 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	4	歴史まちづくりの推進			最終予算額	13,439 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	10,100 千円	5,040 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,060 千円
	構成比	100.0 %	49.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	50.1 %
	特定財源の名称		●史跡活用2,000 ●町内遺跡2,000 ●生き活き1,040				-
予 算 書 P137～ P138	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	7	報償費	124 千円	阿津賀志山防塁保存活用計画策定委員会(3回)
				8	旅費	145 千円	費用弁償87、普通旅費58
			項 項名称	10	需用費	1,664 千円	消耗品費147、燃料費74、印刷製本費1,443
		5	社会教育費	12	委託料	5,581 千円	発掘調査作業2,105、測量業務905、計画策定支援業務(図面作成)2,571
				13	使用料及び貸借料	646 千円	機材等借上料526、コピー機借上料120
			目 目名称	14	工事請負費	1,940 千円	史跡整備工事(境界杭及び解説板設置)
6	文化財保護費			千円 千円			
事業の目的	●阿津賀志山防塁（以下「防塁」という。）の調査・保存・整備にかかわる各事業をとおして、継承・活用環境の基盤整備を行い、史跡の保護を行う。						
事業の概要	文化庁補助を得て、次の3項目を実施 ①調査事業⇒防塁の保存目的調査・その他遺跡の試掘確認調査 ②計画策定⇒防塁保存活用計画の策定 ③史跡整備⇒二重堀始点地区・山頂地区の境界杭設定及び看板改修						
事業の効果	①調査によって遺跡保護の基礎的情報を取得し、②保存活用計画の策定によって今後の保存活用の方針を定め、③史跡整備によって史跡保存の基盤となる。						
次年度以降の見込み	●保存活用計画に基づき、調査成果から国史跡の追加指定を進め、公有地化と史跡整備を進める。						



阿津賀志山防塁第27次調査（西国見地区）の現地説明会

令和8年度「【特会】土地開発事業特別会計」の概要

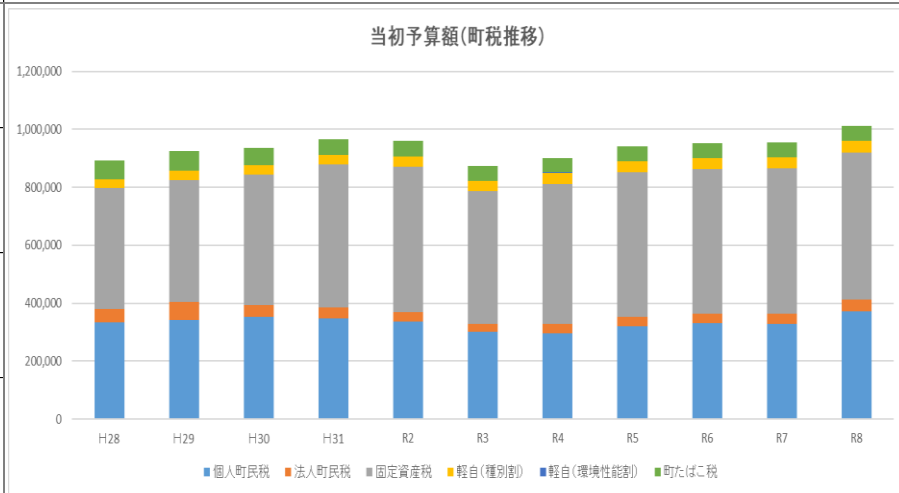
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	企画調整課	所管係名	総合政策係					
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	4 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	26,106 千円	
	施 策 名	1	有効な土地利用			最終予算額	26,110 千円	
予 算 額 予算書 P252	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		1	総務費	12	委託料	1 千円	小坂地区緑住区開発委託料(存目)	
		2	予備費	-	予備費	3 千円	予備費	
		項	項名称			千円		
		1	総務管理費			千円		
1		予備費			千円			
目		目名称			千円			
1		一般管理費			千円			
1	予備費			千円				
事業の目的	●福島地方土地開発公社に委託している小坂地区緑住区の管理に係る特別会計で、福島地方土地開発公社への委託料の支払いに充てる。							
事業の概要	①新たな土地取引が発生するまで存目計上							
事業の効果	●土地の適正な維持管理に繋げる。							
次年度以降の見込み	●次年度以降も継続して行う。							



令和8年度「課税事務事業」の概要

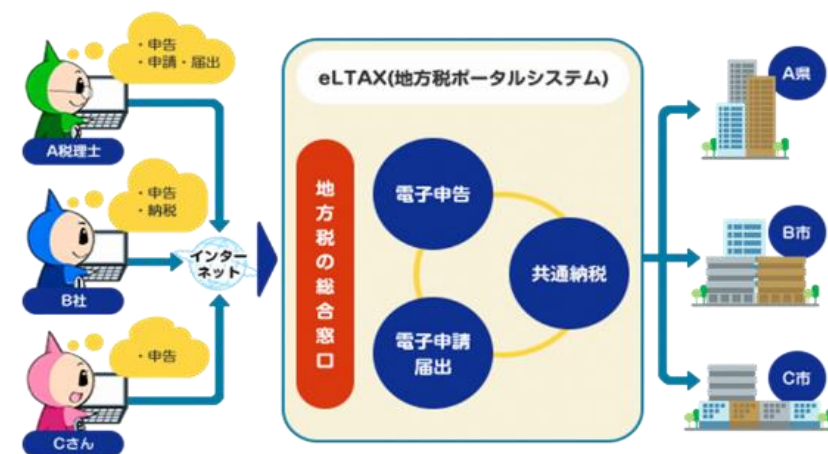
所管課名	税務課		所管係名	課税係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	12,461 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	22,860 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	35,321 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	7,453 千円	千円	3,094 千円	千円	432 千円	3,927 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	41.5 %	0.0 %	5.8 %	52.7 %
	特定財源の名称		県民税徴収取扱費交付金		納税証明・家屋証明手数料		-
予 算 書 P54～P55	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	17 千円	旅費（課税事務研修等）
				10	需用費	803 千円	消耗品費(申告受付事務用品等)、対外交流費(地区税務協議会等)、印刷製本費(納税通知書用封筒等)
		項	項名称	11	役務費	265 千円	通信運搬費（申告会場臨時電話料）、手数料（J-LIS軽自動車検査情報等）
		2	徴税费	12	委託料	3,569 千円	委託料（給報等データ入力、土地鑑定評価、電子申告送信システム保守、確定申告受付業務、家屋評価システム保守）
				13	使用料及び賃借料	854 千円	使用料及び賃借料（申告会場用コピー機使用料、申告用携帯電話レンタル料、家屋評価システム賃借料）
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	45 千円	負担金（資産評価システム研修センター負担金）
2	賦課徴収費	22	償還金利子及び割引料	1,900 千円	償還金（町税還付金、町税還付加算金）		
						千円	
事業の目的	法令に基づき、町税を対象として、適正な課税を行い、自主財源を確保する。						
事業の概要	地方税法や町税条例等に基づき、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税について、適正な課税を行ない、自主財源の確保を図る。						
事業の効果	町税予算額 1,011,602千円						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続						



令和8年度「eLTAX関連事務事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	課税係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	6,998 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	6,998 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	14,348 千円	千円	千円	千円	千円	14,348 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P54~P55	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	11	役務費	370 千円	手数料（住民税申告書電子化取込オプション利用料）
				12	委託料	13,084 千円	委託料（eLTAX運用支援、eLTAX5期更改対応、納税通知書等の電子化対応に係るシステム改修等）
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	894 千円	負担金（地方税共同機構）
		2	徴税费			千円	
		目	目名称			千円	
2	賦課徴収費			千円			
事業の目的	<p>・地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムである地方税ポータルシステム「eLTAX（エルタックス）」により、地方税に関する事務の合理化並びに納税義務者の利便性の向上に寄与する。</p>						
事業の概要	<p>・全ての地方公共団体をオンラインで結ぶ地方税ネットワークシステムとして、地方税の電子申告・電子納税、公的年金からの個人住民税の特別徴収や国税連携、給与支払報告書等の電子的提出などのサービスを提供している。</p> <p>・さらに、令和元年10月より、すべての地方公共団体に対する電子納税が可能となり、申告から納税まで一連のサービスを利用できることとなった。</p>						
事業の効果	<p>・税に関する申告書、届出書等の提出、受理</p> <p>①給与等支払報告書 ②法人町民税申告書 ③固定資産（償却資産）税申告書 ④特別徴収に係る給与支払異動報告書 ⑤法人開設等届出書 ⑥軽自動車税申告書等 ⑦扶養連絡箋</p>						
次年度以降の見込み	<p>・「行政手続の電子化・デジタル化」という社会的要請もあり、今後も、地方税共通納税システムの拡充や電子申告等手続の拡充など、さらなる地方税電子化への取り組みが見込まれている。</p>						



令和8年度「収納管理事務事業」の概要

所管課名	税務課		所管係名	収納係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	9,096 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	9,096 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	10,484 千円	0 千円	9,684 千円	0 千円	800 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	92.4 %	0.0 %	7.6 %	0.0 %
	特定財源の名称		県民税徴収取扱費交付金		受託事業収入（西根堰土地改良区費徴収事務）		-
予 算 書 P54～P55	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	5 千円	普通旅費（説明会等）
				10	需用費	8,629 千円	消耗品費49、印刷製本費8,580（各税目納通・納付書等）
		項	項名称	11	役務費	1,750 千円	手数料（口座振替340、コンビニ920、ペイジー口振受付490）
		2	徴税费	18	負担金補助及び交付金	100 千円	負担金（ペイジー口振受付）
						千円	
		目	目名称			千円	
2	賦課徴収費			千円			
				千円			
事業の目的	納期限内納付を促進し、滞納に陥らないように努める。						
事業の概要	納期限周知や税証明を行う。また、ペイジー口座振替受付サービスの導入により納税の口座振替依頼率を高めつつ収納方法の拡充（共通納税、コンビニ納付、スマホ決済）を図ることで一層の収納率向上を図る。						
事業の効果	個人県民税優良市町村に対する県知事感謝状を19回連続受賞（R6収納率：県内3位・町の部首位）。また、R6決算における普通税（現滞計）の収納率は99.79%を達成し過去最高を更新した。						
次年度以降の見込み	税証明のコンビニ交付導入や納税の口座振替勧奨に取り組み、納税者の利便性向上を図る。						

選べる便利な納付方法



【口座振替納付】

【コンビニ納付】



【スマホ決済】

【地方税お支払サイト(eLTAX)】

QRコードを利用してクレジットカード納付などが可能

ペイジー口座振替受付



キャッシュカード1枚で
口座振替依頼が完了
(口座の届出印不要)

令和8年度「滞納管理事務事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	収納係				
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	498 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	498 千円	
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	482 千円		0 千円	272 千円	0 千円	210 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	56.4 %	0.0 %	43.6 %	0.0 %
	特定財源の名称			県民税徴収取扱費交付金		町税等延滞金100、雑入（滞納処分費）110		-
予 算 書 P54～P55	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	8	旅費	12 千円	普通旅費（研修、臨戸等）	
				10	需用費	49 千円	消耗品費（預貯金調査、資料代他）49	
		項	項名称	11	役務費	282 千円	手数料（滞納処分費110、預貯金調査172）	
		2	徴税费	12	委託料	30 千円	遠隔地調査等業務（サービサー）	
				13	使用料及び賃借料	4 千円	駐車料金（差押・調査）	
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	105 千円	諸会議研修等（徴税吏員研修26、債権管理委員会各部会研修79）	
2	賦課徴収費			千円				
				千円				
事業の目的	納税の公平性を担保するため、滞納を解消し自主納付を促進する。							
事業の概要	早期に納税交渉と財産調査を行うことで、滞納原因と担税力を把握するとともに必要に応じて滞納処分を進め、滞納額の累積化の未然防止と一層の収納率向上を図る。また、町債権管理本部事務局として研修等を行い、効率的な債権回収を図る。							
事業の効果	R6普通税（現滞計）決算において、未収繰越額（R5：1,889千円→R6：1,948千円）、対象延人員数（R5：39人→R6：26人）となった。また、研修事業は、他会計債権についても収納率向上に寄与している。							
次年度以降の見込み	次年度以降も滞納管理を継続して取り組み、滞納額の更なる圧縮を図る。							



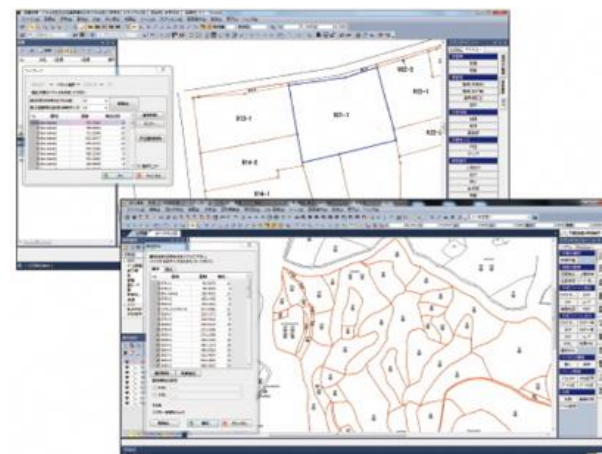
放置せずに
早めのご相談を！



令和8年度「地籍管理事務事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	税務課		所管係名	課税係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,570 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	506 千円
	施 策 名	1	有効な土地利用			最終予算額	3,076 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,187 千円	千円	千円	千円	千円	2,187 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P54～P55	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	20 千円	各種消耗品費
				12	委託費	451 千円	委託料（地籍測定業務、土地情報管理システム保守）
		項	項名称	13	使用料及び賃借料	1,716 千円	使用料及び賃借料（土地情報管理システムリース）
		2	徴税费			千円	
		目	目名称			千円	
2	地籍管理費			千円			
事業の目的	完了した国土調査事業成果を確実に管理し、社会的インフラの活用寄予する。						
事業の概要	地籍情報の管理、更新。不動産情報の調査。システムの維持管理、保守。						
事業の効果	正確な地籍情報により、土地に対する紛争が減少し、土地の利用や開発又は公正な賦課等を遅滞なく行うことができる。又、諸分野におけるGISシステムの活用を促進し、官民部門の事業効率化が見込める。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						



令和8年度「交通安全対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	生活交通係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,723 千円
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	交通安全・防犯の推進			最終予算額	2,723 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,693 千円	千円	千円	千円	千円	2,693 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P43~P45	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	1,062 千円	交通教育専門員2名
				7	報償費	78 千円	記念品（ランドセルカバー、標語コンクール）
			項 項名称	8	旅費	21 千円	各種会議、研修会等
		1	総務管理費	10	需用費	255 千円	啓発資材250千円、対外交流費5千円
				11	役務費	134 千円	新聞広告料33千円、看板作製手数料101千円
			目 目名称	14	工事請負費	500 千円	カーブミラー設置等
		6	交通安全対策費	18	負担金補助及び交付金	628 千円	各種団体負担金268千円、補助金360千円（交協160千円、母の会160千円、シルバー40千円）
		19	扶助費	15 千円	交通遺児激励金		
事業の目的	交通安全活動の推進により安全で住みよいまちづくりを目指す。						
事業の概要	①交通安全の啓発活動 ②関係団体等と連携し、交通安全の推進を図る。 ③カーブミラーの整備により危険個所の解消を図る。						
事業の効果	交通安全運動への協力、啓発活動等への参加、危険個所などの把握や情報共有など、町の交通安全の推進に寄与している。						
次年度以降の見込み	交通事故ゼロを目指し継続的な取り組みが必要。						



令和7年度ふくしま・みやぎ県境キャンペーン

令和8年度「防犯活動事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	生活交通係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	52,593 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）			補正額（12月補正まで）	-8,000 千円	
	施 策 名	3	交通安全・防犯の推進			最終予算額	44,593 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	9,959 千円	千円	千円	千円	千円	9,959 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P44～P45	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	8	旅費	3 千円	各種会議	
				10	需用費	5,505 千円	防犯灯電気料4,000千円、修繕費1,500千円、対外交流費5千円	
			項	項名称	12	委託料	3,020 千円	台帳管理システム保守及び更新3,020千円
		1	総務管理費	14	工事請負費	1,200 千円	防犯灯設置工事1,200千円	
				18	負担金補助及び交付金	231 千円	桑折地区防犯協会負担金156千円、防犯協会各支部補助金75千円	
			目	目名称			千円	
6	交通安全対策費				千円			
事業の目的	防犯活動の推進により、安全で住みよいまちづくりを目指す。							
事業の概要	①防犯灯の維持管理（設置・修繕等） ②安全施設（防犯灯・反射鏡・消防水利）台帳システムの保守管理							
事業の効果	台帳管理システムを随時更新することにより、防犯灯等の適正な管理、設置や修繕等の対応を迅速に行い、防犯活動に寄与している。							
次年度以降の見込み	事件等がなくなるよう継続的な取り組みが必要。							



令和8年度「町内会事業」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	生活交通係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	12,214 千円
	政 策 名	2	力をあわせてつくるまち（協働）			補正額（12月補正まで）	904 千円
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進			最終予算額	13,118 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	12,147 千円	千円	千円	千円	千円	12,147 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P45～P46	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	7	報償	11,672 千円	町内会長、班長報酬
				8	旅費	87 千円	町内会長連絡協議会視察研修随行
		項	項名称	10	需用費	8 千円	町内会連絡協議会飲物代
		1	総務管理費	12	委託料	280 千円	町内会長研修委託
				18	負担金補助及び交付金	100 千円	町内会連絡協議会運営補助金
		目	目名称			千円	
7	自治振興費			千円			
事業の目的	町内会活動の推進により、協働のまちづくりを目指す。						
事業の概要	①行政事務の連携・円滑化 ②町内会長の相互理解 ③地域社会の形成						
事業の効果	行政と地域住民、地域と地域をつなぎ、良好な地域社会を形成し、まちづくりに寄与している。						
次年度以降の見込み	地域の実情に応じ、地域の課題を1件でも解決できるよう、継続的な取り組みが必要。						



令和7年度町内会長連絡協議会総会

令和8年度「地区中央集会施設維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	生活交通係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		当初予算額	6,700 千円	
	政 策 名	2	力をあわせてつくるまち（協働）		補正額（12月補正まで）	1,287 千円	
	施 策 名	1	協働のまちづくりの推進		最終予算額	7,987 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	5,250 千円	千円	千円	千円	千円	5,250 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P45～P46	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	10	需用費	2,761 千円	消耗品費100千円、燃料費83千円、光熱水費1,978円、修繕料600千円
				11	役務費	166 千円	手数料30千円、火災保険料136千円
		項	項名称	12	委託料	2,044 千円	設備保守点検・施設清掃等2,044千円
		1	総務管理費	13	使用料及び賃借料	279 千円	テレビ受信料50千円、清掃用具借上料52千円、AED借上料177千円
						千円	
		目	目名称			千円	
		7	自治振興費			千円	
						千円	
事業の目的	地区住民の福祉と健康の増進の役割と災害時には指定避難所の役割を担う。						
事業の概要	①森江野町民センター（森江野町民会館）(S63)、②国見東部高齢者等活性化センター(H5)、③大木戸ふれあいセンター(H8)、④小坂農村総合管理センター(H16)の維持管理。						
事業の効果	地区中央集会施設を活用した地域活動の推進と災害時は避難所としての機能が図られる。						
次年度以降の見込み	計画的なメンテナンスを行い、適正な管理を継続する。						

令和8年度「地域公共交通支援事業」の概要


創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課	所管係名	生活交通係						
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり				前年度	当初予算額	21,345 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）					補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	利用しやすい公共交通					最終予算額	21,345 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	22,535 千円	千円	2,630 千円	千円	1,890 千円	18,015 千円		
	構成比	100.0 %	0.0 %	11.7 %	0.0 %	8.4 %	79.9 %		
	特定財源の名称		市町村生活交通対策事業		デマンド型乗合タクシー事業負担金		-		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 予算書 P47～P50 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		2	総務費	7	報償費	31 千円	地域公共交通あり方協議会		
				8	旅費	142 千円	費用弁償（地域公共交通会議、地域公共交通あり方協議会、福祉有償運送協議会）等		
			項	項名称	10	需用費	5 千円	消耗品費	
		1	総務管理費	12	委託料	18,100 千円	まちなかタクシー運行委託		
				13	使用料及び賃借料	4 千円	貝田駅構内自転車置場		
			目	目名称	18	負担金補助及び交付金	3,029 千円	各種負担金29千円、生活バス路線維持補助金3,000千円	
8	企画費	19	扶助費	1,224 千円	ももたんバス事業				
					千円				
事業の目的	利用しやすい地域公共交通体系の形成を目指し、交通弱者等の足を確保する。						<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 5px;"> 国見町の公共交通 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 2px solid blue; padding: 10px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">町内の移動</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">まちなかタクシー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">ももたんバス</div> </div> <div style="border: 2px solid blue; padding: 10px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">町外への移動</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">J R</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">福島交通</div> </div> </div>		
事業の概要	①地域公共交通あり方協議会等費用弁償等 ④ももたんバス事業 ②まちなかタクシー運行委託 ③生活バス路線維持補助金								
事業の効果	生活に密着した地域公共交通を維持することで、便利で快適なまちづくりに寄与している。								
次年度以降の見込み	社会や地域の変化にあわせ、見直しを進め、より良い公共交通が構築できるよう継続的な取り組みが必要。								

令和8年度「戸籍事務」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	26,383 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額(12月補正まで)	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	26,383 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	13,963 千円	5,163 千円	15 千円	千円	3,714 千円	5,071 千円
	構成比	100.0 %	37.0 %	0.1 %	0.0 %	26.6 %	36.3 %
	特定財源の名称		中長期在留者届出事務165千円 社会保障・税番号制度システム整備補助金	人口動態調査事務委託金		戸籍関連手数料3,668千円 雑入46千円	-
予 算 書 P56～P57	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	8	旅費	4 千円	普通旅費
				10	需用費	150 千円	消耗品費
		項	項名称	12	委託料	4,558 千円	戸籍情報システム改修4,499千円、A3スキャナ保守料29千円、生体認証機AD版PCログオンソフト30千円
		3	戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料	9,250 千円	機器賃借料1,811千円、クラウド利用料6,265千円、ネットワーク利用料1,174千円
				18	負担金補助及び交付金	1 千円	福島県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金
		目	目名称			千円	
1	戸籍住民基本台帳費			千円			
事業の目的	・戸籍届出等による身分変動を戸籍簿に記録し、身分関係の公証を行う。						
事業の概要	・戸籍届出等の受付・異動処理を行う。戸籍証明書等の公証を迅速に行い、緊急時に備え戸籍総合システムクラウドサービスを導入している。令和6年3月の戸籍法一部改正に伴い本籍地以外の市区町村での戸籍の広域交付が開始された。令和8年から戸籍情報の振り仮名追加が開始されるため、戸籍情報システムの改修を実施する。						
事業の効果	・戸籍システム化により戸籍事務の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など住民サービス向上に繋がる。また、戸籍情報はベンダーのクラウドに格納、さらに戸籍簿の副本データは国のデータ管理センターに保管される。データの保全及び事務サポートは万全なバックアップ体制が図られる。						
次年度以降の見込み	・システムを維持管理し、継続して戸籍事務を行う。						

令和8年度「住民基本台帳等事務」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	8,555 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	8,555 千円	
	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	16,598 千円		14,147 千円		940 千円	1,511 千円	
	構成比	100.0 %		85.2 %	0.0 %	0.0 %	5.7 %	9.1 %
特定財源の名称			<small>自衛官募集事務委託金20千円 個人番号カード交付事務費補助金14,124千円 中长期在留者居住地登録事務3千円</small>				●住民基本台帳関連手数料	
予 算 額 予算書 P56～P57	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	2	給料	5,215 千円	会計年度任用職員 給料2名	
				3	職員手当等	2,131 千円	会計年度任用職員 超過勤務手当66千円、期末手当1,130千円、勤勉手当935千円	
				4	共済費	1,653 千円	会計年度任用職員 共済組合	
		項	項名称	7	報償費	80 千円	謝礼	
		3	戸籍住民基本台帳費	8	旅費	2 千円	普通旅費	
				10	需用費	316 千円	消耗品費196千円、印刷製本費120千円	
				11	役務費	632 千円	郵便料590千円、インターネット42千円	
		目	目名称	12	委託料	3,173 千円	住基ネット保守管理3,001千円、裏書印字機器保守管理172千円	
		1	戸籍住民基本台帳費	13	使用料及び賃借料	2,681 千円	住基ネット機器リース2,681千円	
18	退職手当負担金			715 千円	会計年度任用職員 退職手当負担金			
事業の目的	住民基本台帳及び印鑑登録台帳に記録し、住民の居住関係を公証する。「住民基本台帳ネットワーク」による住民異動等の通知及び官公庁における本人確認情報の利用に供し、円滑な事務処理を行う。在留外国人制度により出入国在留管理庁に居住地情報等を送信する。							
事業の概要	住民基本台帳に居住関係を記録し公証する。個人の印鑑を登録し公証する。社会保障・税番号制度によるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの交付を行う。在留外国人制度により出入国在留管理庁に居住地情報等を送信する。							
事業の効果	住民基本台帳のシステム化により、事務処理の正確化・効率化が図られ、窓口の待ち時間短縮など、住民サービスの向上に繋がる。マイナンバー制度により、各種申請時に必要だった住民票等の添付が不要となるなど、申請手続きの負担が軽減される。外国人等の居住地を公証することができる。							
次年度以降の見込み	システムを維持管理し、継続して住民基本台帳事務を行う。出入国管理及び難民認定法（第19条の7、19条の8、第19条の9）、住民基本台帳法（第30条の45）に基づく届出等事務を継続して行う。							



令和8年度「コンビニ交付事務」の概要

所管課名	住民防災課		所管係名	戸籍係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	5	相互理解と共感のあるまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,766 千円	
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額(12月補正まで)	千円	
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	2,766 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	2,713 千円					215 千円	2,498 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	7.9 %	92.1 %
	特定財源の名称						住民基本台帳手数料（コンビニ） 印鑑登録・証明手数料（コンビニ）	-
予 算 書 P56～P57	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		2	総務費	8	旅費	37 千円	普通旅費	
				12	委託料	1,848 千円	コンビニ交付システム保守委託	
		項	項名称	13	使用料及び賃貸料	478 千円	コンビニ交付証明発行機能利用料290千円、コンビニ委託業者手数料188千円	
		3	戸籍住民基本台帳費	18	負担金補助金及び交付金	350 千円	コンビニ交付運営負担金	
		目	目名称			千円		
1	戸籍住民基本台帳費			千円				
事業の目的	・ 証明書発行がコンビニで行えることにより、住民の利便性向上と窓口混雑の解消及びが図られる。							
事業の概要	・ マイナンバーカードを所有する住民が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）を操作して各種証明書（住民票、印鑑証明書）の交付を受けるサービスを、自治体基盤クラウドシステムを利用して実施する。							
事業の効果	・ コンビニ交付事業により「いつでも、どこでも、すぐに」ワンストップで証明書等を受けとることができ、行政サービスをより一層効果的に提供できる。 (年中無休、利用時間 6：30～23：00)							
次年度以降の見込み	・ システムを維持管理し、継続してコンビニ交付事務を行う。							



令和8年度「塵芥処理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	生活交通係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	100,623 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち（生活環境）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	100,623 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	103,496 千円	千円	千円	千円	48 千円	103,448 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称					一般廃棄物収集運搬運搬許可手数料	-
予 算 書 P81～P82	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	12	委託料	34,000 千円	一般廃棄物・資源物収集運搬業務
				18	負担金補助及び交付金	69,496 千円	伊達地方衛生処理組合負担金
		項	項名称			千円	
		2	清掃費			千円	
		目	目名称			千円	
		2	塵芥処理費			千円	
事業の目的	廃棄物を適正に処理し、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						
事業の概要	①一般廃棄物収集運搬業務委託 ②伊達地方衛生処理組合への負担金支出						
事業の効果	①定期的に一般廃棄物等の収集運搬を行うことで、環境衛生が保全されている。 ②伊達地方衛生処理組合が適正に運営されている。						
次年度以降の見込み	①環境衛生を保全するため、継続した取り組みが必要。 ②伊達地方衛生処理組合を運営するため、継続した取り組みが必要。						



令和8年度「ごみ減量化対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	生活交通係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,482 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち（生活環境）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	2,482 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,142 千円	千円	千円	千円	82 千円	2,060 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	3.8 %	96.2 %
	特定財源の名称					不燃物収集容器売却代	-
予 算 書 P82	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	7	報償費	950 千円	資源ごみ回収団体奨励金
				10	需用費	148 千円	クリーンボックス購入
		項	項名称	12	委託料	550 千円	資源ごみ収集運搬処分委託
		2	清掃費	18	負担金補助及び交付金	494 千円	ごみ置場改修等補助194千円、生ごみ処理機等購入補助300千円
						千円	
		目	目名称			千円	
3	ごみ減量化対策費			千円			
事業の目的	資源ごみを回収し、町全体のごみの減量化やごみの再利用を促進し、循環型社会形成を目指すもの。						
事業の概要	①資源ごみ収集運搬処分委託 ④生ごみ処理機等購入事業補助金 ②資源ごみ回収団体奨励金 ③ごみ置場等の回収補助事務						
事業の効果	資源ごみを回収し、ごみの減量化やごみの再利用を促進し、循環型社会形成に寄与している。生ごみ処理機購入補助金制度の導入に向け、生ごみ処理機の効用、機器啓発、ごみ減量化意識を高めると共に、費用効果等を確認する。						
次年度以降の見込み	循環型社会を構築するため、継続した取り組みが必要。						



生ごみは約80%が水分です。水分をよく切ってから出しましょう。



令和8年度「伊達地方消防組合関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	危機管理係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	201,305 千円
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実			最終予算額	201,305 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	203,166 千円	0 千円	0 千円	千円	0 千円	203,166 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P107	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	18	負担金補助及び交付金	203,166 千円	伊達地方消防組合負担金
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	消防費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
		1	常備消防費			千円	
						千円	
事業の目的	伊達地方消防組合の運営を行うもの。						
事業の概要	伊達地方消防組合への負担金の拠出						
事業の効果	伊達地方消防組合の適正な運営						
次年度以降の 見込み	伊達地方消防組合を維持運営するため、継続した取り組みが必要。						



伊達地方消防組合消防本部（伊達市保原町大泉）

令和8年度「消防団活動事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	危機管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	25,285 千円
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実			最終予算額	25,285 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	24,621 千円	0 千円	0 千円	千円	9 千円	24,612 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						@9千円（共済事務手数料）
予 算 書 P107～ P108	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	1	報酬	10,614 千円	消防団員報酬
				7	報償費	935 千円	機関団員、訓練指導員、優良分団、団員、退職団員、初午等
		項	項名称	8	旅費	3,046 千円	費用弁償－火災・点検等2,650千円、普通旅費－会議171千円、特別旅費－研修等225千円
		1	消防費	10	需用費	2,111 千円	消耗品費－制服等1,815千円、対外交流費121千円、式典費175千円
				11	役務費	16 千円	クリーニング代16千円
		目	目名称	12	委託料	193 千円	定期点検等バス送迎委託193千円
		2	非常備消防費	13	使用料及び賃借料	840 千円	タクシー使用料48千円、消防団員アシストアプリ利用料792千円
		18	負担金補助及び交付金	6,866 千円	幹部研修負担金35千円、災害補償組合5,721千円、福祉共済798千円、消防学校入校32千円、消防協会247千円、その他負担金13千円、女性防火クラブ補助金20千円		
事業の目的	消防団員の確保や消防団活動に技術の習得を図り、国見町の消防力の維持を目指すもの。					 <p>令和7年度定期点検 ポンプ操作</p>	
事業の概要	①消防団員の確保 ②幹部、指導員、機関団員別の研修 ③定期点検や初午による訓練成果の披露 ④消防協会伊達支部等の大会・防火パレードなどの行事への参加						
事業の効果	消防団活動を活性化することで、消防団の活動への理解を深め、技術の習熟を図り、消防力の維持に寄与している。						
次年度以降の見込み	町の消防力を維持するため、継続した取り組みが必要。						

令和8年度「消防施設整備事業」の概要

創生・過疎


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課	所管係名	危機管理係						
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり			前 年 度	当初予算額	67,306 千円	
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）				補正額（12月補正まで）	25,141 千円	
	施 策 名	2	消防・救急体制の充実				最終予算額	92,447 千円	
		総事業費		特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
金 額	65,439 千円		0 千円	0 千円	58,300 千円	0 千円	7,139 千円		
構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	89.1 %	0.0 %	10.9 %		
		特定財源の名称		防火水槽設置事業債24,300千円 消火栓等設置事業債5,600千円 消防施設撤去等事業債4,000千円 消防車両整備事業債24,400千円				-	
予 算 額 予算書 P108～ P109	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		9	消防費	10	需用費	2,110 千円	消耗品費－施設消耗品10千円、燃料費336千円、 光熱水費－電気料504千円・水道料60千円、修繕料－消防車両等1,200千円		
		項	項名称						
		1	消防費	11	役務費	1,077 千円	手数料－浄化槽法定点検56千円・消防車両車検整備488千円、自賠責保険60千円 火災保険料－屯所217千円、損害保険料－消防車両256千円		
		目	目名称	12	委託料	1,689 千円			
		3	消防施設費		13	使用料及び賃借料	3 千円	防火水槽設置測量設計1,000千円、浄化槽保守点検491千円、除草業務198千円 火の見櫓等土地使用料3千円 防火水槽設置2基22,000千円、消火栓設置4基5,600千円、防火水槽撤去3基3,960千円 消防屯所等撤去2,355千円、防火水槽等修繕工事1,100千円	
					14	工事請負費	35,015 千円		
					17	備品購入費	25,220 千円		
26	公課費				325 千円				
事業の目的		防火水槽や消火栓、屯所、消防車両等の整備更新や修繕、維持管理を進め、消防力の維持向上を目指すもの。							
事業の概要		消防水利、建物、車両などの整備及び更新や修繕、維持管理							
事業の効果		消防施設等を整備更新、維持管理することで、消防力の維持向上に寄与している。							
次年度以降の見込み		町の消防力を維持向上するため、継続した取り組みが必要。							



令和8年度「災害対策事業」の概要

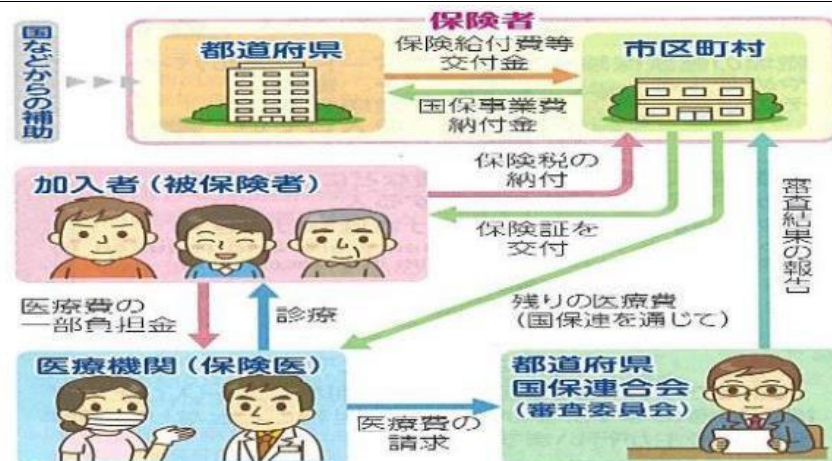
※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	住民防災課		所管係名	危機管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前年度	当初予算額	18,167 千円
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）			補正額（12月補正まで）	2,841 千円
	施 策 名	1	防災と災害時対策の充実			最終予算額	21,008 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	7,535 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,535 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 P110～ P111 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	1	報酬	65 千円	防災会議等委員報酬
				8	旅費	7 千円	各種会議
		項	項名称	10	需用費	1,595 千円	消防品－備蓄品等883千円、燃料費－発電機・公用車100千円、給食費－訓練炊出材料100千円、光熱水費－防災行政無線電気料112千円、修繕料－防災機器・公用車400千円
		1	消防費	11	役務費	536 千円	通信運搬346千円、手数料146千円、火災保険料9千円、損害保険料35千円
		目	目名称	12	委託料	3,197 千円	防災行政無線点検2,277千円、戸別受信機修繕600千円、送迎バス320千円
		5	災害対策費	13	使用料及び賃借料	422 千円	防災無線電波使用料26千円、緊急速報メールシステム利用料396千円
		18	負担金補助及び交付金	1,713 千円	防災ヘリ協議会449千円、県防総合ネットワーク回線使用料・保守532千円 県防災アプリ負担金90千円、備蓄水購入負担金332千円、自主防災会補助金310千円		
事業の目的	災害発生時に備え、町や地域の防災訓練、食料や避難所用品の備蓄、防災行政無線等の通信手段の確保、非常時の計画策定などの対策を進め、防災力の維持向上を目指すもの。						
事業の概要	①防災訓練 ②食料や避難所用品の備蓄 ③防災行政無線等の通信手段の維持						
事業の効果	各種防災対策を推進することで、防災力の維持向上に寄与している						
次年度以降の見込み	町の防災力を維持向上させるため、継続した取り組みが必要。						
令和7年度国見町防災訓練 防災ワークショップ（大木戸地区）							

令和8年度「国保保険基盤安定負担金事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係								
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前年度	当初予算額	92,568 千円					
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	722 千円					
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	93,290 千円					
予 算 額			総事業費		特 定 財 源			一般財源				
	金 額	91,839 千円		国庫支出金	9,290 千円	県支出金	27,562 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	54,987 千円
	構成比	100.0 %		10.1 %	30.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	59.9 %			
	特定財源の名称			・国保保険基盤安定負担金 ・国保未就学児均等割保険料軽減分負担金 ・国保産前産後保険料負担金	・国保保険基盤安定負担金 ・国保未就学児均等割保険料軽減分負担金 ・国民健康保険産前産後保険料軽減分負担金				-			
	予 算 書 P64	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
3			民生費	27	繰出金	91,839 千円	国保事務費等分（人件費等）、保険基盤安定化分、財政安定化支援事業分、未就学児均等割軽減分、産前産後保険料軽減分					
項			項名称			千円						
1			社会福祉費			千円						
目			目名称			千円						
1			社会福祉総務費			千円						
事業の目的	国民健康保険の安定的な運営を図る。											
事業の概要	国民健康保険の運営にかかる職員人件費分、国保連合会負担金、運営協議会運営費、国県からの国保税軽減分・支援分、財政安定化支援分、未就学児保険料の軽減及び産前・産後保険料の軽減などにかかる補てん分等を国保特別会計に繰り出すもの。											
事業の効果	国民健康保険の安定的な運営が図られる。											
次年度以降の見込み	継続実施											



令和8年度「高齢者医療事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係				
総合計画上の 位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	166,574 千円	
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	350 千円	
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	166,924 千円	
予 算 額 予算書 P64～P66	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	186,237 千円		2,445 千円	35,533 千円	千円	11,300 千円	136,959 千円
	構成比	100.0 %		1.3 %	19.1 %	0.0 %	6.1 %	73.5 %
	特定財源の名称			・長寿健康増進事業補助金 1,453千円 ・後期インセンティブ交付金 992千円		・後期保険基盤安定負担金	・一体的実施受託事業収入 11,300千円	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	7	報償費	456 千円	(一体的実施) 講師等報償	
				8	旅費	96 千円	(一体的実施) 講師旅費	
		項	項名称	10	需用費	498 千円	(一体的実施) パンフレット、教材費、栄養教室食材等	
		1	社会福祉費	11	役務費	50 千円	インボディ点検手数料	
12				委託料	583 千円	健康教育		
目		目名称	18	負担金	123,771 千円	後期広域連合への事務委託分及び医療費分負担金		
2	老人福祉費	27	繰出金	60,783 千円	後期特会への繰出金（事務費、保健事業費、保険基盤安定分）			
事業の目的	後期高齢者医療広域連合と町が役割分担をして後期高齢者医療制度の安定的な運営を行う。							
事業の概要	後期高齢者医療被保険者の被保険者証の交付、保険料の徴収、各種届出や申請の受付、健康診査、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業などを行う。							
事業の効果	高齢者が安心して医療を受けることができ、健康を維持して生活できるようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和8年度「子ども医療関係事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	37,241 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	37,241 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	37,025 千円	0 千円	20,143 千円	0 千円	0 千円	16,882 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	54.4 %	0.0 %	0.0 %	45.6 %
	特定財源の名称		・ 乳児医療費助成事業 ・ 子ども医療費助成事業				-
	予 算 書 P69	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
3			民生費	12	委託料	693 千円	子ども医療費取扱手数料
				19	扶助費	32,358 千円	子ども医療費助成（社保・国保組合分）
項			項名称	27	繰出金	3,974 千円	子ども医療費助成（国保分）繰出金
2			児童福祉費			千円	
目			目名称			千円	
1	児童福祉総務費			千円			
事業の目的	子どもの医療費を助成することにより、その疾病又は負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長に寄与することを目的とする。						
事業の概要	<p>健康保険に加入している子ども（出生から満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者で国見町に住所を有する者）の保護者等に、子どもの疾病または負傷について、医療機関等で支払った医療費の自己負担額を限度として助成する。</p> <p>県補助事業 就学前（0歳～6歳）自己負担額×50%（令和6年10月より所得制限を撤廃） 小学校4年生～高校3年生（9歳～18歳）自己負担額×100%</p> <p>町単独事業 就学前（0歳～6歳）自己負担額×50% 小学校1年生～3年生（6歳～8歳）自己負担額×100%</p>						
事業の効果	子どもの医療費を町と県からの補助金により助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がっている。						
次年度以降の	継続実施						



令和8年度「放射線対策健康管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係			
総合計画上の 位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,685 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	健康づくりの推進			最終予算額	1,685 千円
予 算 額 予算書 P77～78	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,684 千円	1,560 千円	122 千円	千円	千円	2 千円
	構成比	100.0 %	92.6 %	7.2 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %
	特定財源の名称		福島県再生加速化交付金	放射線健康対策事業			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		4	衛生費	10	需用費	2 千円	発送用封筒
				11	役務費	38 千円	郵便料（総務課配当）
		項	項名称	12	委託料	1,644 千円	ガラスバッジ84、健診付加検査（血液・貧血・腎機能）1,560
		1	保健衛生費			千円	
					千円		
目	目名称			千円			
1	保健衛生総務費			千円			
				千円			
事業の目的	原発事故に伴う町民の健康不安解消と、長期的に町民の健康を見守り安心・安全と将来への健康維持、増進につなげる。						
事業の概要	<p>【①個人積算線量測定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガラスバッジによる外部被ばく検査 <p>【②健康診査・既存健診対象外健診付加検査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者への検査項目追加実施（血液検査） 						
事業の効果	放射線に関する各検査環境を整え、数値による現状の確認により健康不安の解消につなげる。また継続的健康管理による健康の保持・増進につなげる。						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和8年度「食育推進事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の 位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり			前 年 度	当初予算額	193 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	健康づくりの推進				最終予算額	193 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	186 千円	千円	千円	千円	千円	186 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P77	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	7	報償費	40 千円	謝礼40千円	
				10	需用費	146 千円	消耗品費46千円 賄材料費100千円	
		項	項名称			千円		
		1	保健衛生費			千円		
		目	目名称			千円		
1	保健衛生総務費			千円				
事業の目的	町民の心身の健康の増進と豊かな人間形成、子どもの食育の推進、地域の特色ある食文化の継承を図るため食育事業を展開する。							
事業の概要	【食育料理教室事業】 ・食に関する知識を身につけ、栄養バランスや生活習慣病を予防、また食文化への理解を深めるため食育教室や各種料理教室を開催する。							
事業の効果	様々な経験を通して「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるようになる。また、地域の食文化を継承に繋がる。							
次年度以降の見込み	継続実施							



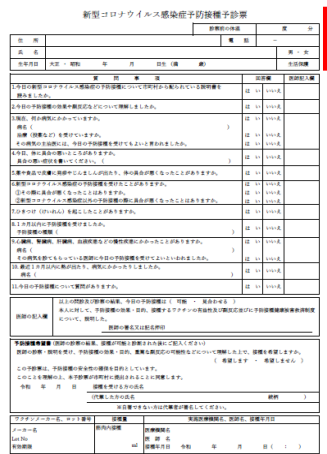
令和8年度「予防事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,287 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	継続的な保健事業の推進			最終予算額	2,287 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,242 千円	114 千円	千円	千円	千円	2,128 千円
	構成比	100.0 %	5.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	94.9 %
	特定財源の名称		医療施設運営等補助金				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4		衛生費	10	需用費	220 千円	消耗品費29千円、医薬材料費191千円	
			11	役務費	20 千円	フッ化物洗口事業薬剤保管料20千円	
項		項名称	12	委託料	2,002 千円	結核胸部X線間接撮影2,002千円	
1		保健衛生費			千円		
目		目名称			千円		
2	予防費			千円			
事業の目的	<p>【①結核検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 結核の罹患率の高くなる65歳以上の者に対し結核健康診断を実施することで、結核を早期発見し集団感染を防止し、また患者の重症化を予防する。 <p>【②フッ化物洗口③フッ素歯面塗布事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> う歯を予防するとともに、歯と口の健康を意識するきっかけづくりとする。 					 <p>【フッ化物洗口の様子】</p>	
事業の概要	<p>【①結核検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 65歳以上の町民を対象に、例年6月に実施している「総合検診」において、胸部X線間接撮影を実施。 <p>【②フッ化物洗口】</p> <ul style="list-style-type: none"> くみに幼稚園の年中児・年長児及び国見小学校の児童の希望者を対象として、1週間に1回、集団でフッ化物洗口を行う。 <p>【③フッ素歯面塗布事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児検診の歯科保健指導時に、歯科衛生士によるフッ素歯面塗布を行う。 						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 結核健康診断やフッ化物洗口を定期的に行うことにより、結核の予防、う歯予防に繋がる。 						
次年度以降の見込み	継続実施						

令和8年度「予防接種事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり			前年度	当初予算額	40,187 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）				補正額（12月補正まで）	2,351 千円
	施 策 名	3	継続的な保健事業の推進				最終予算額	42,538 千円
予 算 額	総事業費			特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	0 千円	県支出金	210 千円	
	金 額	42,234 千円			42,024 千円			
	構成比	100.0 %			99.5 %			
	特定財源の名称			風しん対策助成事業 予防接種再接種費用助成事業				-
	予 算 書 P79	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
4			衛生費	10	需用費	797 千円	消耗品費41千円 印刷製本費756千円	
				12	委託料	38,437 千円	各種予防接種委託料38,417千円	
項			項名称	19	扶助費	3,000 千円	予防接種償還払分2,850千円 再接種助成事業150千円	
1			保健衛生費			千円		
目			目名称			千円		
2	予防費			千円				
事業の目的	予防接種の実施により、各種感染症の発生、重症化、まん延を防ぎ、町民の健康を保持する。							
事業の概要	<p>【定期予防接種】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児：BCG、五種混合、麻しん風しん、日本脳炎、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルス ○児童・生徒：二種混合、日本脳炎、子宮頸がんワクチン（女子） ○65歳以上高齢者：新型コロナウイルス、インフルエンザ（高用量含む※新規）、高齢者肺炎球菌、带状疱疹 ○妊婦：RSウイルスワクチン（※新規） <p>【任意予防接種】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小児：おたふくかぜ（※新規） ○小児（18歳以下）及び妊婦：インフルエンザ ○成人：風しん抗体検査、麻しん風しん、带状疱疹（50歳以上） 							
事業の効果	適正な予防接種の勧奨、実施により、町民の疾病予防につなげる。							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和8年度「健康増進事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課	所管係名	保健係						
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり				前 年 度	当初予算額	9,402 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）					補正額（12月補正まで）	1,119 千円
	施 策 名	2	健康づくりの推進					最終予算額	10,521 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	10,213 千円	千円	863 千円	700 千円	715 千円	7,935 千円		
	構成比	100.0 %	0.0 %	8.5 %	6.9 %	7.0 %	77.7 %		
	特定財源の名称				健康増進事業費856 骨髄ドナー支援事業7	オンライン診療事業債 (過疎債)	デジタル実装型補助金	-	
	予 算 書 P79	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
4			衛生費	10	需用費	188 千円	消耗品費118千円 賄材料費70		
				12	委託料	8,701 千円	県民アプリ452 オンライン診療1,430 システム改修220 システム保守2,937 運動教室802		
項			項名称	17	備品購入費	1,184 千円	健康管理データベースシステムノートPC1,184		
1			保健衛生費	19	扶助費	140 千円	骨髄移植ドナー支援140		
目			目名称						
2	予防費								
事業の目的	生活習慣病の予防・改善、糖尿病重症化予防を図るため、町民の健康増進に繋がる事業を展開する。								
事業の概要	<p>【健康運動教室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ももたんスポーツクラブ」と連携した運動教室（1クール）の実施。 <p>【減塩対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩料理教室・塩分摂取量調査の実施。 <p>【健民アプリポイント事業】※新規</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国見町独自のポイントを付与し健康づくりに応じた独自のインセンティブ付与の実施。 <p>【オンライン診療事業】※新規</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋冬期3か月間、オンラインによる小児科・内科の一次救急体制の確保。 								
事業の効果	生活習慣病の予防、疾病の重症化の予防、医療体制の充実、適正受診の促進								
次年度以降の見込み	継続実施								

令和8年度「集団検診事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	保健係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	20,843 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	302 千円
	施 策 名	3	継続的な保健事業の推進			最終予算額	21,145 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	22,160 千円	千円	千円	千円	1,354 千円	20,806 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	6.1 %	93.9 %
	特定財源の名称					国保特会繰入金	-
	予 算 書 P79	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額
4			衛生費	10	需用費	1,160 千円	消耗品費26千円 印刷製本費1,129千円 医療薬剤費5千円
				12	委託料	21,000 千円	電算処理業務460千円 健康診査等20,540千円
項			項名称			千円	
1			保健衛生費			千円	
目			目名称			千円	
2	予防費			千円			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等各種検（健）診の集団検診・施設検診の実施体制の確保 効果的な受診勧奨の実施 						
事業の概要	<p>【集団検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 肺がん検診・結核検診・肺がん喀痰検査・胃がん（バリウム）検診・大腸がん検診・前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・肝炎検査・骨粗しょう症検査・健康診査） <p>【施設検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> 歯科健康診査・胃がん（内視鏡）検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・脳ドック（社保） <p>【総合検診勧奨・運営・検診予約業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合検診勧奨準備及び当日の運営、予約電話・ネット予約業務の委託 <p>【総合検診移動支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合検診会場までの交通手段が無い方を対象としたタクシーによる移動支援事業。 						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病等の早期発見・早期治療及び疾病の重症化予防 がんの早期発見・早期治療によるがんによる死亡率の減少 						
次年度以降の見込み	継続実施						



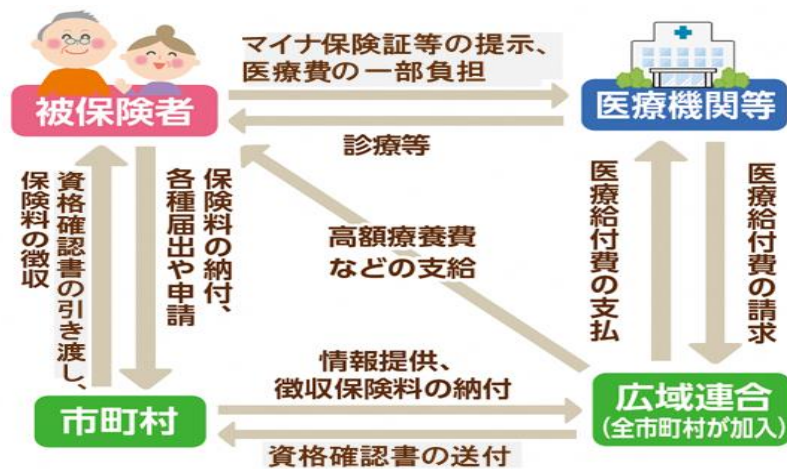
令和8年度「【国保特会】国保ヘルスアップ事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	9,337 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	9,337 千円
予 算 額 予算書 P213～ P214	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	12,415 千円	0 千円	12,015 千円	0 千円	0 千円	400 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	96.8 %	0.0 %	0.0 %	3.2 %
	特定財源の名称		○特別交付金 ・調整交付金				-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	4	保健事業費	2	給料	2,958 千円	保健事業推進員1名分	
			3	職員手当等	1,293 千円	保健事業推進員1名分（通勤手当、超過勤務手当、期末手当、勤勉手当）	
	1	保健事業費	4	共済費	329 千円	保健事業推進員1名分	
			7	報償費	312 千円	保健指導員報償	
	1	疾病予防費	8	旅費	18 千円	保健指導員分通勤手当	
			10	需用費	106 千円	保健指導用パンフレット	
			11	役務費	39 千円	受診勧奨郵便料（特定保健指導）	
			12	委託料	7,309 千円	特定健診未受診対策事業、健康運動教室、糖尿病性腎症重症化予防保健指導、生活習慣病重症化予防等	
		13	使用料及び賃借料	51 千円	システム利用料		
事業の目的	国保被保険者を対象に特定健康診査、特定保健指導を実施し、国民健康保険医療費の抑制と生活習慣病や糖尿病性腎症の重症化予防を図る。また、健康運動教室により自らが健康状態を自覚して健康増進に取り組むよう支援をする。						
事業の概要	特定健診時の特定保健指導等に関わる保健師等を配置。受診率向上対策、重複・頻回受診の指導、多剤併用服薬者指導、糖尿病性腎症重症化予防保健指導、生活習慣病重症化予防事業、健康運動教室等。						
事業の効果	特定健診受診率：R5年度56.9% R6年度59.4%、R7年度見込48.1%（夏総合検診まで） メタボ該当者率：R5年度21.9%（44位）R6年度20.3%（51位）、R7年度見込15.5%（53位） ※（ ）内は福島県内順位。R7年度は集計途中のため変動あり。						
次年度以降の見込み	継続実施						


令和8年度「【後期特会】保険料等負担金（納付金）」の概要

所管課名	ほけん課		所管係名	国保係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	171,556 千円
	政 策 名	1	いつまでも健康に暮らせるまち（保健）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	地域医療連携の推進			最終予算額	171,556 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	204,452 千円	千円	千円	千円	204,452 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称					・保険基盤安定繰入金 47,378千円 ・保健事業繰入金 1,939千円 ・後期高齢者医療保険料 155,135千円	-
予 算 書 P192	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	後期高齢者医療広域 連合納付金	18	負担金補助及び交付金	204,452 千円	保健事業負担金、保険基盤安定負担金、保険料等負担金（特別徴収、普通徴収）
		項	項名称			千円	
		1	後期高齢者医療広域 連合納付金			千円	
		目	目名称			千円	
		1	後期高齢者医療広域 連合納付金			千円	
事業の目的	後期高齢者医療制度の財源となる保険料、保健事業等の負担金を福島県後期高齢者広域連合に支払うもの。						
事業の概要	後期高齢者被保険者からの保険料、保健事業（健康診査等）の町負担分、国からの保険基盤安定負担金（後期高齢者分）を制度運営の主体者である福島県後期高齢者広域連合に支払うもの。						
事業の効果	安定的な制度運営が図られ、高齢者が安心して医療を受けたり、健康に生活できるようになる。						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和8年度「社会福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係				
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	15,062 千円	
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）			補正額（12月補正まで）	300 千円	
	施 策 名	4	地域で支える福祉の推進			最終予算額	15,362 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	16,636 千円		千円	152 千円	千円	1,037 千円	15,447 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.9 %	0.0 %	6.2 %	92.9 %
	特定財源の名称			●民生委員推薦会28 ●人権啓発活動124		●ふれあい福祉基金利子		-
予 算 書 P61～P64	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	78 千円	民生委員推薦会	
				7	報償費	2,881 千円	協議会委員報償245千円、民生委員報償2,636千円	
		項	項名称	8	旅費	410 千円	協議会委員費用弁償399千円、会議・研修旅費等旅費11千円	
		1	社会福祉費	10	需用費	220 千円	消耗品12千円、人権の花運動及び啓発活動124千円、福祉避難所84千円	
				12	委託料	1,100 千円	民生委員視察研修委託100千円、要援護者避難支援プラン策定業務1,000千円	
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	10,894 千円	視察研修45千円、保護司会11千円、人権擁護委員協議会18千円、社会福祉協議会9,000千円、社会福祉協議会（事務局事業）1,320千円、婦人会200千円、中度難聴者補聴器購入補助金300千円	
		1	社会福祉総務費	19	扶助費	15 千円	行旅病人等旅費14千円、食糧費1千円	
24	積立金			1,038 千円	ふれあい福祉基金積立金			
事業の目的	地域福祉に関する基盤を整備することで、人々が安心して生活できるようになる。							
事業の概要	①各種団体に係る事業推進及び補助の実施（民生児童委員、保健と福祉の地域づくり推進協議会、人権擁護委員、保護司、町社会福祉協議会、婦人会） ②行旅病人等旅費支給 ③中等度難聴者補聴器購入費助成 身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の聴力低下がある方に補聴器購入の一部を補助する							
事業の効果	人びとが安心して地域社会で生活できるようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和8年度「障がい者福祉事業」の概要

所管課名	福祉課	所管係名	社会福祉係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり	前 年 度	当初予算額	290,319 千円		
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）		補正額（12月補正まで）	18,681 千円		
	施 策 名	3	障がい者の自立支援		最終予算額	309,000 千円		
予 算 額 予算書 P66～P68	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	270,036 千円		116,640 千円	66,340 千円	千円	2,470 千円	84,586 千円
	構成比	100.0 %		43.2 %	24.6 %	0.0 %	0.9 %	31.3 %
	特定財源の名称		<ul style="list-style-type: none"> ●更生医療624 ●障害者自立支援111,086 ●育成医療100 ●地域生活支援4,830 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者自立支援55,905 ●重度心身障害者医療費7,986 ●地域生活支援2,415 ●軽度・中等度難聴児補聴器15 ●自殺対策強化交付金19 		●重度医療高額分	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	7	報償費	512 千円	障害者支援区分認定審査会委員報償350千円、講師報償（こころの健康づくり講座30千円、サポーター養成講座30千円、つながりカフェ60千円、手話講座42千円）	
				8	旅費	45 千円	障害支援区分認定審査会委員交通費6千円、講師交通費10千円、会議・調査旅費29千円	
		1	社会福祉費	10	需用費	227 千円	消耗品費144千円、座談会30千円、窓あき封筒53千円	
				11	役務費	730 千円	回線使用料19千円、主治医意見書作成料95千円、国保連事務手数料210千円、成年後見制度利用支援事業406千円	
目		目名称	12	委託料	6,494 千円	相談支援事業1,469千円、重度心身障がい者医療費事務委託318千円、調査集計分析業務3,500千円、基幹相談支援センター運営986千円、障害者虐待防止事務203千円、点字・声の広報発行事業18千円		
			18	負担金補助及び交付金	174 千円	県心身障害者スポーツ協会6千円、手をつなぐ親の会33千円、町心身障害者福祉会75千円、自発的活動支援事業60千円		
3	障がい者福祉費	19	扶助費	261,853 千円	重度心身障がい者医療費25,800千円、介護給付費101,000千円、訓練給付費116,000千円、地域生活支援事業8,000千円ほか			
		22	償還金利子及び割引料	1 千円	前年度重度障がい者支援事業補助精算による償還金			
事業の目的	障がいのある方が、安心して自立した生活を送ることができるよう、各種障がい福祉サービスの提供や助成を行う。							
事業の概要	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供、医療費等の給付（重度心身障がい者医療費、人工透析患者通院費、在宅重度障がい者対策事業、更生医療給付費、補装具給付費、福祉タクシー助成事業、介護給付費、訓練給付費、地域生活支援事業、障がい者通所交通費助成事業、在宅酸素濃縮器利用助成事業、計画相談支援給付費、育成医療給付費、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業） 手帳所持者（身体 292人、精神 71人、療育 82人）※R8.1.27現在							
事業の効果	障がい者の日常生活を支援することで、地域社会において安心して生活を送ることができるようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和8年度「災害援助事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	社会福祉係				
総合計画上の 位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	7,700 千円	
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	4	地域で支える福祉の推進			最終予算額	7,700 千円	
予 算 額 予算書 P75	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,176 千円	千円	千円	千円	3,936 千円	240 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	94.3 %	5.7 %	
	特定財源の名称					東日本大震災災害援護 資金貸付金償還金	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	19	扶助費	240 千円	罹災救助給付金	
				22	償還金利子及び割引料	3,936 千円	東日本大震災災害援護資金貸付金償還金	
		3	災害援助費			千円		
						千円		
					千円			
1	災害援助費			千円				
				千円				
事業の目的	災害時、被災者に対し早期の生活再建を目的として、見舞金の支給及び災害援護貸付金の事業を実施するもの							
事業の概要	①罹災救助給付金 被災者に対し、基準に基づき見舞金を支給する ②災害援護資金貸付金償還金 東日本大震災時の災害援護貸付金の償還を借受人より受け、また、県へ返還する。							
事業の効果	被災者の早期生活再建に有効である							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和8年度「こさかふるさと館（小坂くらし館）事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係			
総合計画上の 位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,047 千円
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援			最終予算額	2,047 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,033 千円	千円	千円	千円	千円	1,033 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P62～P63	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	10	需用費	562 千円	消耗品費55、光熱水費457、修繕費50
				11	役務費	136 千円	電話料40、浄化槽法定検査6、火災保険料90
		項	項名称	12	委託料	335 千円	消防設備保守点検83、浄化槽管理66、自動ドア保守点検44、施設管理120、蜂の巣駆除22
		1	社会福祉費			千円	
		目	目名称			千円	
1	社会福祉総務費			千円			
事業の目的	こさかふるさと館（旧小坂小学校）を活用し、高齢者の介護予防事業の拠点として、また、子供から高齢者まで多世代にわたり利用可能な交流施設として活用する。						
事業の概要	こさかふるさと館の維持管理に係る経費						
事業の効果	こさかふるさと館を拠点として、高齢者の介護予防教室や盆踊りなど小坂地区の交流の場として活用されている。 令和5年度実績 月平均6.0日利用 利用者数772人 令和6年度実績 月平均4.3日利用 利用者数896人						
次年度以降の見込み	継続して維持管理を行う。						



令和8年度「老人福祉事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課	所管係名	長寿介護係									
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり				前年度	当初予算額	23,811 千円			
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち					補正額 (12月補正まで)	42,591 千円			
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援					最終予算額	66,402 千円			
		総事業費		特 定 財 源				一般財源				
		金 額	25,083 千円	国庫支出金	252 千円	県支出金	531 千円	地方債	9,500 千円	その他	1,096 千円	13,704 千円
		構成比	100.0 %	1.0 %	2.1 %	37.9 %	4.4 %	54.6 %				
		特定財源の名称		●高齢者にやさしい住まいづくり事業 (社総金)		●老人クラブ活動等社会活動促進事業 ●低所得者利用料軽減補助事業		●高齢者生きがいがづくり事業債		●生きがいデイサービス等利用者負担分		-
予 算 額 予算書 P64~P66	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
		3	民生費	7	報償費	36 千円		講師謝礼				
				8	旅費	9 千円		高齢者虐待防止事業				
		項	項名称	10	需用費	14 千円		消耗品				
		1	社会福祉費	12	委託料	22,572 千円		生きがいデイ6,320(社協4,260、給食1,020、外出支援(送迎)1,040)、配食サービス4,100、緊急通報3,096、いきいきサロン4,888、除雪支援361、生活支援ショート27、計画策定業務3,780				
		目	目名称	18	負担金補助及び交付金	2,117 千円		老人クラブ1,294、高齢者住まい720、低所得者法人利用負担軽減103				
		2	老人福祉費	19	扶助費	335 千円		日常生活用具給付135、高齢者運転免許返納(タクシー券)200				
事業の目的		在宅の高齢者に対し各種のサービスを提供することによって、高齢者の生きがいがづくりや心身機能の維持向上等を図り、健康でいきいきと日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。										
事業の概要		高齢者の閉じこもり解消や生きがいがづくり活動として「いきいきサロン交流事業」や「生きがい活動支援通所(デイサービス)事業」を行うほか、「高齢者配食サービス事業」、「緊急通報システム運営事業」等の高齢者の生活支援事業を行う。										
事業の効果		【いきいきサロン】 町内24か所で月1回開催 令和7年12月実績 月延べ参加者192人 協力者68人 【生きがいデイ】 令和7年12月末で46人が登録し、月3回のデイサービスを利用 令和7年12月実績 月延べ利用人数 135人 1日平均 7.1人										
次年度以降の見込み		継続実施										



令和8年度「敬老事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,750 千円
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援			最終予算額	5,750 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	7,226 千円	千円	千円	千円	千円	7,226 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P64	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	7	報償費	7,005 千円	敬老祝金2,990、敬老町記念品4,015
				10	需用費	221 千円	印刷製本(しおり)165、消耗品56
		項	項名称			千円	
		1	社会福祉費			千円	
						千円	
		目	目名称			千円	
2	老人福祉費			千円			
事業の目的	多年にわたって社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うとともに、生きがいを持ちながら健康で長生きができる社会を築く。						
事業の概要	敬老祝金として、90歳10,000円・99歳50,000円・100歳200,000円（施設入所者50,000円）支給。また、長寿記念として、米寿を迎える高齢者へ記念写真を贈呈。						
事業の効果	敬老祝金や記念品を通して、高齢者が地域の人から祝福され、新たな生きがいを見出し、生きる意欲につなげることができる。						
次年度以降の見込み	継続実施						



令和8年度「老人ホーム事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係			
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	11,029 千円
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	高齢者の日常生活支援			最終予算額	11,029 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	10,002 千円	千円	千円	千円	2,280 千円	7,722 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	22.8 %	77.2 %
	特定財源の名称						●老人福祉施設入所者負担金
予 算 書 P64～P66	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	8	旅費	2 千円	入所実態調査旅費
				18	負担金補助及び交付金	40 千円	養護老人ホーム入所判定会負担金
		項	項名称	19	扶助費	9,960 千円	老人福祉施設入所措置費
		1	社会福祉費			千円	
		目	目名称			千円	
		2	老人福祉費			千円	
事業の目的	高齢者の生活環境の向上と安心・安全の確保（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を目的とする。						
事業の概要	老人福祉法に基づく養護老人ホームの措置に関する事業						
事業の効果	入所者（令和7年12月末現在） 桑折緑風園3名、福島恵風園1名、国見の里1名						
次年度以降の見込み	継続実施						

令和8年度「介護保険特別会計（地域支援事業）」の概要

所管課名	福祉課		所管係名	長寿介護係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	1	いきいき健康のまちづくり		前 年 度	当初予算額	66,821 千円				
	政 策 名	2	共に支えあい暮らせるまち（福祉）			補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	2	介護予防・支援の推進			最終予算額	66,821 千円				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	85,693 千円	国庫支出金	28,727 千円	県支出金	12,864 千円	地方債	千円	その他	31,237 千円	12,865 千円
	構成比	100.0 %	33.5 %	15.0 %	0.0 %	36.5 %	15.0 %				
	特定財源の名称		●介護予防・日常生活支援総合事業 ●介護保険保険者努力支援交付金 ●保険者機能強化推進交付金		●介護予防・日常生活支援総合事業		●支払基金交付金 ●介護保険料		●繰入金(一般会計)		
	予 算 書 P237～ P239	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細			
4			地域支援事業費	2.3.4.18	給料、職員手当、共済費等	5,667 千円	介護予防事業会計年度任用職員(給料3,006、職員手当1,281、共済費968、退職手当組合負担金412)				
				7	報償費	620 千円	介護予防事業講師謝礼300、地域ケア会議助言者150、リハビリ専門職等講師派遣120、家族介護教室20、成年後見制度勉強会30				
1			地域支援事業費	8	旅費	73 千円	認知症初期集中支援チーム研修旅費				
				10	需用費	281 千円	介護予防事業等消耗品132、会議費(ささえ愛)18、認知症サポーター養成講座等消耗品78、印刷製本費53				
1.2			1:介護予防・生活支援サービス事業費	11	役務費	389 千円	リハビリ派遣手数料88、介護予防サポーター損害保険77、成年後見120、審査支払手数料104				
				12	委託料	47,380 千円	地域包括支援センター26,654、包括システム保守4,449、認知症地域支援推進員3,288、生活支援コーディネーター6,550 健康運動指導士315、配食サービス3,213、認知症支援チーム607、QRコード77、在宅医療介護支援センター2,227				
3.4			2:一般介護予防事業	13	使用料及び賃借料	1,990 千円	包括システム使用料1,980、認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業（県北中認サポ）10				
				18	負担金補助及び交付金	26,073 千円	介護予防サービス費(総合事業)25,558、成年後見人336、認知症支援チーム研修100、在宅医療・介護連携支援センター79				
3.4			3:包括支援事業・任意事業	19	扶助費	3,220 千円	紙おむつ給付2,904、介護者慰労金300、徘徊高齢者GPS16				
	4:審査支払手数料										
事業の目的	被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、日常生活において必要なサービス等を行うことで、高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。										
事業の概要	地域包括支援センターを設置し、様々な相談に応じ必要な支援を行うほか、「通いの場」等の介護予防事業や認知症支援事業等を行う。また、生活支援コーディネーターを配置し「くにみささえ愛」事業など高齢者を地域で支えあう仕組みづくりを行う。伊達地方在宅医療・介護連携支援センター設置をして（伊達医師会委託）在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築を目指した取組を行う。										
事業の効果	①地域包括支援センター（令和7年12月末累計） 介護予防支援事業・総合事業 契約者数978人、総合相談件数559人 ②通いの場 20カ所(自主化) ③居場所 5カ所 ④生活支援コーディネーター1人社協に配置⑤伊達地方在宅医療・介護連携支援センターにおいて、令和7年12月末時点で31件の相談に対応している。										
次年度以降の見込み	継続実施										



令和8年度「町内若者交流事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課	所管係名	子育て支援係								
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,354 千円				
	政 策 名	3	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）			補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出			最終予算額	2,354 千円				
予 算 額 予算書 P62～P63	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
			金額	1,579 千円	国庫支出金	0 千円			県支出金	600 千円	地方債
	構成比	100.0 %	国庫支出金	0.0 %	県支出金	38.0 %	地方債	0.0 %	その他	0.0 %	62.0 %
	特定財源の名称			●地域少子化対策重点推進交付金				-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		3	民生費	7	報償費	35 千円	結婚世話やき人謝礼35千円				
			18	負担金補助及び交付金	1,544 千円	福島圏域移住定住促進協議会負担金24千円、はび福なび会員登録補助10千円					
項		項名称			千円	交流イベント参加費補助10千円、結婚新生活支援事業補助金1,500千円					
1		社会福祉費			千円						
目		目名称			千円						
	1	社会福祉総務費			千円						
事業の目的	結婚世話やき人制度や、はび福なびを活用し、結婚したい独身男女の出会い・交流の機会を創出することにより町内外の若者の交流活性化を促す。また、経済的な理由で結婚に踏み出せない方の結婚生活費用を支援し、結婚を望む人が結婚できる環境を整える。										
事業の概要	①世話やき人制度：結婚に関する相談対応や無料相談会の実施により結婚したい男女の出会いをサポートする ②はび福なび会員登録料補助・移住定住協議会開催イベント補助：県が実施するはび福なびマッチングサイトへの登録料や交流イベント参加料を補助することにより、独身男女の出会いの機会を後押しする ③結婚新生活支援事業補助：低所得の新婚世帯に対し、住居費等の一部を補助する										
事業の効果	独身男女の出会い交流機会の提供や、結婚に踏み出せない方の経済的な支援を行うことで結婚を希望する人が結婚でき町への交流人口・定住人口の増加が図られる。										
次年度以降の見込み	R8年度の実績により事業内容を再検討する										



令和8年度「児童福祉事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課	所管係名	社会福祉係、子育て支援係					
総合計画上の 位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり	前 年 度	当初予算額	185,530 千円		
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）		補正額（12月補正まで）	8,400 千円		
	施 策 名	1	子育て支援の推進		最終予算額	193,930 千円		
予 算 額 予算書 P69	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	172,637 千円		117,359 千円	27,506 千円	0 千円	0 千円	27,772 千円
	構成比	100.0 %		68.0 %	15.9 %	0.0 %	0.0 %	16.1 %
	特定財源の名称			●児童手当交付金 ●障害児施設措置 ●子ども・子育て支援交付金 ●特別児童扶養手当事務取扱交付金	●児童手当負担金 ●障害児施設措置 ●ひとり親家庭医療費 ●子ども・子育て支援交付金			-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	10	需用費	55 千円	窓あき封筒印刷費	
				11	役務費	96 千円	国保連事務手数料	
		項	項名称	12	委託料	195 千円	子育て世帯訪問支援事業	
		2	児童福祉費	19	扶助費	172,291 千円	就学遺児激励金165千円、ひとり親家庭医療費助成1,560千円、児童手当104,850千円 障害児通所給付費62,716千円、障害児計画相談支援給付費3,000千円	
目		目名称			千円			
	1	児童福祉総務費			千円			
					千円			
事業の目的	各種児童福祉サービスの提供、手当の支給、医療費助成等を行うことにより、子どもが安心して健全な生活を送ることができるよう支援する。							
事業の概要	①就学遺児激励金 ひとり親家庭の児童に対し、図書カード3,000円を支給 ②ひとり親家庭医療費助成 ひとり親家庭に対し、月1,000円を超えた医療費を助成 ③児童手当 18歳までの児童を養育する保護者へ手当を支給 ④障害児通所給付費及び計画相談 療育を必要とする保護者へ、所得に応じ手当を支給 ⑤子育て世帯訪問支援事業 家事育児等に不安を持つ子育て世帯・妊産婦・ヤングケアラー等の家庭に支援員が訪問し、家事育児等の支援を行う							
事業の効果	子どもの日常生活や家庭を支援することで、地域社会において安心した生活を送ることができるようになる。							
次年度以降の見込み	継続実施							

令和8年度「児童健全育成事業」の概要（福祉課分）

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課	所管係名	子育て支援係					
総合計画上の 位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	378 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	378 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	732 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	732 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	
	特定財源の名称						-	
予 算 書 P73～P75	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	7	報償費	62 千円	子ども子育て支援推進協議会委員報償	
				8	旅費	76 千円	子ども子育て支援推進協議会委員費用弁償等	
		項	項名称	12	委託料	330 千円	子育て支援アプリサービス初期設定費用	
		2	児童福祉費	13	使用料及び賃借料	264 千円	子育て支援アプリサービス利用料及び運用保守費用	
						千円		
		目	目名称			千円		
3	児童健全育成費			千円				
事業の目的	各種の子育て支援事業を展開し、子育て中の家庭を支援するため、子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進捗管理を行う。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども・子育て支援推進協議会による各種事業の進捗管理 ・ 子育て支援アプリの運用 							
事業の効果	様々な事業を展開し、子育てを支援することで、子どもたちの健やかな成長の一助となる。							
次年度以降の見込み	継続実施							



令和8年度「母子保健事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	福祉課		所管係名	子育て支援係							
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	27,717 千円				
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	27,717 千円				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	24,904 千円	国庫支出金	15,559 千円	県支出金	3,462 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	5,883 千円
	構成比	100.0 %		62.5 %		13.9 %		0.0 %		0.0 %	23.6 %
	特定財源の名称		<ul style="list-style-type: none"> ●母子保健衛生費国庫補助金 ●妊婦のための支援給付交付金 ●子ども・子育て支援交付金 ●養育医療給付費 		<ul style="list-style-type: none"> ●養育医療給付費 ●子ども・子育て支援交付金 ●妊婦にやさしい遠方出産支援補助金 						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 予算書 P76～P79 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		4	衛生費	2	給料	7,177 千円	会計年度任用職員（助産師・子ども家庭支援員）給料				
				3	職員手当等	2,873 千円	会計年度任用職員通勤手当146千円、期末手当1,447千円、勤勉手当1,280千円				
		項	項名称	4	共済費	2,074 千円	会計年度任用職員（助産師・子ども家庭支援員）共済組合				
		1	保健衛生費	7	報償費	1,459 千円	乳幼児健診報償1,172千円、謝礼287千円				
				8	旅費	71 千円	講師等費用弁償63千円、職員旅費8千円				
		目	目名称	10	需用費	766 千円	消耗品費766千円（新生児オムツ、母子手帳、乳幼児健診関係）				
				11	役務費	439 千円	乳幼児健診405千円、審査支払（妊婦・新生児）34千円				
		1	保健衛生総務費	12	委託料	4,845 千円	乳幼児健康診査等150千円、3歳児健診51千円、妊婦健診3,406千円、産後ケア983千円、新生児聴覚検査255千円				
				18	負担金補助及び交付金	4,260 千円	諸会議研修等10千円、すくすくももさば祝金（新生児誕生祝金）1,250千円、妊婦のための支援給付3,000千円				
		19	扶助費	940 千円	妊婦健診150千円、養育医療350千円、新生児聴覚検査9千円、特定不妊治療費助成300千円、乳幼児健診30千円、妊婦にやさしい遠方出産支援101千円						
事業の目的	切れ目のない一貫した母子保健事業の実施により、健やかな子どもの成長を支援する。										
事業の概要	①母子健康手帳交付(妊娠届受付) ②妊婦健康診査(妊婦16回分+産後2回公費負担) ③乳幼児健診・相談等(1ヶ月児健診、3・9ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、2歳児相談会、3歳6ヶ月児健診、5歳児健診等) ④養育医療給付事業(未熟児の入院医療費公費助成) ⑤産後ケア事業(宿泊・日帰り・訪問) ⑥不妊治療助成事業 ⑦ピアサポート事業(ママカフェ・パパカフェ)、⑧ペアレントトレーニング・ティーチャーズトレーニング ⑨こども家庭センター運営事業										
事業の効果	①母子の一貫した健康管理 ②健やかな妊娠・出産につなげる ③乳幼児の心身の健康管理、育児支援 ④未熟児(2,000g以下等)の健全な発育 ⑤産婦・乳児への母乳育児支援、心身のケア ⑥不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減 ⑦同じような状況にある親子の孤立感の軽減 ⑧こどもの発達や個性に合わせた適切な関わり方を学ぶ ⑨妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う										
次年度以降の見込み	継続実施										



令和8年度「農業経営基盤強化促進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	39,456 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	7,990 千円
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援				最終予算額	47,446 千円
予 算 額 予算書 P86～P88	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	60,056 千円		0 千円	25,000 千円	0 千円	7,000 千円	28,056 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	41.6 %	0.0 %	11.7 %	46.7 %
	特定財源の名称			●新規就農者育成総合対策事業 ●経営発展支援事業 ●移住就農等支援事業		●ふるさと振興基金繰入金		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	12	委託料	30,550 千円	地域おこし協力隊・業務委託+活動費（6人）28,800 募集業務1,750	
				12	委託料	1,000 千円	農業労働力マッチング（求人広告掲載等）	
		1	農業費	18	負担金補助及び交付金	456 千円	くにも農業ビジネス訓練所長期研修生家賃補助金（1人）	
				18	負担金補助及び交付金	500 千円	地域を支える新たな農業者等確保支援補助金（就農相談、担い手育成）	
1		農業費	18	負担金補助及び交付金	1,500 千円	新規就農者育成総合対策補助金（年間150万円×1人）		
			18	負担金補助及び交付金	22,500 千円	経営発展支援補助金（機械等導入750万円×3人）		
3		農業振興費	18	負担金補助及び交付金	150 千円	認定農業者会支援補助金		
			18	負担金補助及び交付金	1,000 千円	移住就農等支援補助金（多様な就農者への支援・上限50万円×2人）		
20		貸付金	2,400 千円	経営開始支援資金（100万円×1人、70万円×2人）				
事業の目的	●「新規就農者」及び「認定農業者」の確保・育成を図る。							
事業の概要	①新規就農希望者の確保（訓練所⇒野菜、地域おこし協力隊⇒果樹） ②青年等就農計画作成に向けた支援 ③認定新規就農後の支援 ④認定農業者の確保 ⑤農業労働力の確保							
事業の効果	●町の継続的な支援により、新規就農者の定着と担い手の確保が図られる。							
次年度以降の見込み	●継続							



令和8年度「農業振興事業」の概要

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり		前 年 度	当初予算額	45,435 千円				
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）			補正額（12月補正まで）	317,996 千円				
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援			最終予算額	363,431 千円				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	40,104 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	27,700 千円	地方債	0 千円	その他	10,363 千円	2,041 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	69.1 %	0.0 %	25.8 %	5.1 %				
	特定財源の名称		●遊休農地再生500 ●営農再開支援27,200		●ふるさと振興基金繰入金10,000 ●諸収入363		-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		6	農林水産業費	8	旅費	13 千円					
				10	需用費	106 千円	車検等				
				11	役務費	76 千円	建物共済及び自賠責等				
				12	委託費	50 千円	除草作業				
				18	負担金補助及び交付金	611 千円	福島県消費拡大委員会97千円、伊達農業振興協議会319千円、賠償請求195千円				
18				負担金補助及び交付金	30 千円	J Aふくしま未来生活教室開設補助金（団体育成補助）					
18				負担金補助及び交付金	800 千円	収入保険支援補助金（収入保険料の一部補助）					
1		農業費	18	負担金補助及び交付金	3,000 千円	果樹産地育成対策補助金（もも穿孔細菌病防除費の一部補助）					
			18	負担金補助及び交付金	500 千円	耕作放棄地再生支援補助金（遊休農地解消50a）					
	18		負担金補助及び交付金	27,200 千円	福島県営農再開支援補助金（果樹改植10ha）						
目	目名称	18	負担金補助及び交付金	3,500 千円	農業機械導入支援補助金（補助率1/10、上限50万円）						
		18	負担金補助及び交付金	100 千円	青色申告支援補助金（4人）						
3	農業振興費	18	負担金補助及び交付金	1,200 千円	減農薬栽培技術対策補助金（性フェロモン剤による減農薬で環境配慮）						
		18	負担金補助及び交付金	30 千円	伊達果実婦人会支援補助金（団体育成補助）						
		18	負担金補助及び交付金	381 千円	免許取得支援補助金（大型特殊、けん引、フォークリフト・各2人分）						
		18	負担金補助及び交付金	900 千円	水田病害虫防除補助金（水稻カメムシ防除費の一部補助）						
		18	負担金補助及び交付金	300 千円	農地渇水・高温対策補助金（井戸掘削等の一部補助）						
		18	負担金補助及び交付金	1,300 千円	【新規】果樹病害虫防除事業（果樹カメムシ防除費の一部補助）						
26	公課費	7 千円	自動車重量税								
事業の目的	●国見町の基幹産業である農業の振興を図る。				 						
事業の概要	●農業振興に向け、財源を確保しつつ、さまざまな支援策を実施										
事業の効果	●適格な支援制度を行うことで、持続可能な営農に向けた環境整備が図られる。										
次年度以降の見込み	●継続										

令和8年度「経営所得安定対策等推進事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の 位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	3,867 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援				最終予算額	3,867 千円
予 算 額 予算書 P85～P88	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,377 千円	0 千円	3,128 千円	0 千円	0 千円	1,249 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	71.5 %	0.0 %	0.0 %	28.5 %	
	特定財源の名称		●経営所得安定対策等推進事業				-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	24 千円	賄材料費（米消費拡大）	
11				役務費	110 千円	機器点検（米の食味計校正手数料）		
1		農業費	18	負担金補助及び交付金	50 千円	くにみ米づくり研究会補助		
			18	負担金補助及び交付金	4,193 千円	経営所得安定対策推進補助（国見町地域農業再生協議会へ支出）		
		目名称			千円			
3	農業振興費			千円				
事業の目的	●農家の経営安定に資するべく米の需要に応じた生産に取り組むよう経営所得安定対策への加入推進等の取り組みを行う。							
事業の概要	①経営所得安定対策等の運営に必要なシステム運用、作付面積の確認 ②米の消費拡大に向けた現物給付							
事業の効果	●令和7年度経営所得安定対策加入状況 33件							
次年度以降の見込み	●継続							



令和8年度「有害鳥獣対策事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係							
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり		前 年 度	当初予算額	22,835 千円				
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）			補正額（12月補正まで）	409 千円				
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	23,244 千円				
予 算 額 予算書 P85～P88	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
			金額	23,455 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	8,645 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	36.9 %	0.0 %	3.4 %	59.7 %				
	特定財源の名称				●野生鳥獣被害防止地域づくり事業 8,000 ●指定管理鳥獣対策事業645			●JA・伊達果負担金200 ●実施隊動員費600	-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		6	農林水産業費	1	報酬	2,319 千円	鳥獣被害対策実施隊（非常勤職員）報酬				
				8	旅費	3 千円	普通旅費				
		項	項名称	10	需用費	550 千円	追払い花火・銃弾代・捕獲エサ代等500、箱わな修繕料50				
		1	農業費	11	役務費	1,180 千円	檻監視カメラ等通信料120、止刺処分・わな免許手数料1,000、緊急銃猟時補償費用保険60				
				12	委託料	8,150 千円	誘因物撤去業務委託8,000、捕獲射撃訓練100、有害鳥獣腐乱処理50				
目		目名称	15	原材料費	500 千円	侵入防止柵資材					
3		農業振興費	17	備品購入費	706 千円	【新規】緊急銃猟時の備品購入（ヘルメット106、クマ捕獲用罠600）					
	18		負担金補助及び交付金	383 千円	負担金（非常勤公務災害補償5、南奥羽協議会負担金378）						
18	負担金補助及び交付金	9,664 千円	補助金（電気柵1,150、免許取得300、再生協8,214）								
事業の目的	●野生鳥獣による被害防止対策の充実・強化を図るとともに、関係機関と連携した総合的な被害防止体系を確立し、農作物被害の軽減等を図る。				 						
事業の概要	①鳥獣被害対策実施隊経費（報酬・止め刺し手数料） ②花火・銃弾購入 ③電気柵設置補助 ④アドバイザー委託 ⑤侵入防止柵維持管理補助 ⑥侵入防止柵修繕資材配付 ⑦被害防止に向けた地域づくり支援補助										
事業の効果	●被害防止対策の事業展開により、農作物被害の軽減が図られる。 ●野生鳥獣被害を防止し、農業者の営農意欲衰退を防止する。										
次年度以降の見込み	●継続（国見町鳥獣被害対策実施隊の活動と合わせ、地域ぐるみで鳥獣被害防止対策を推進）										

令和8年度「町産農産物PR事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	5,568 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	ブランド開発と販路拡大				最終予算額	5,568 千円
予 算 額 予算書 P85～P86	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,551 千円		2,270 千円	0 千円	0 千円	2,281 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		49.9 %	0.0 %	0.0 %	50.1 %	0.0 %
	特定財源の名称			●福島再生加速化交付金 (地域魅力向上)		●震災復興特別交付税		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	7	報償費	206 千円	ミスピーチキャンペーンクルー等への謝礼	
				8	旅費	1,858 千円	特別旅費	
		1	農業費	10	需用費	1,536 千円	消耗品、燃料費、印刷製本費、賄材料費	
				11	役務費	588 千円	宅配料、広告料、傷害保険	
3		農業振興費	13	使用料及び賃借料	363 千円	レンタカー、高速料金、駐車料金		
						千円		
					千円			
					千円			
事業の目的	●町産産物を県外で積極的にPRし、風評被害の払拭と販売力の強化を促進する。							
事業の概要	①交流町でPR販売（北海道ニセコ町、岩手県平泉町、栃木県茂木町、岐阜県池田町） ②首都圏等でPR販売（宮城県仙台市、石巻市、名古屋市）							
事業の効果	●町産産物の安全安心を対面販売でPRすることにより、品質の高さ、美味しさが広く知れ渡り、販路拡大が図られる。							
次年度以降の見込み	●継続							



令和8年度「くにみ農業ビジネス訓練所事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係							
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	30,995 千円			
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	千円			
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援				最終予算額	30,995 千円			
予 算 額 予算書 P89～P90	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	37,140 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	2,000 千円	地方債	0 千円	その他	21,537 千円	13,603 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	5.4 %	0.0 %	58.0 %	36.6 %				
	特定財源の名称		●新規就農者誘致環境整備事業			●ふるさと振興基金16,537 ●農産物販売5,000		-			
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細				
	6	農林水産業費	1,2,3,4	報酬、給料、職員手当等、共済費	27,775	千円	会計年度任用職員5名+協力隊1名（報酬7,667、給料8,954、職員手当等7,512、共済3,642）				
			7	報償費	180	千円	短期研修講師謝礼				
	1	農業費	8	旅費	347	千円	短期研修講師交通費99、普通旅費6、会計年度任用職員通勤手当242				
			10	需用費	5,777	千円	消耗品費2,800、燃料費1,600、光熱水費1,077、修繕料300				
	4	農業ビジネス訓練所費	11	役務費	372	千円	電話料140、各種検査80、建物共済80、自動車共済等72				
			12	委託料	2,138	千円	浄化槽管理66、消防設備点検39、施設警備342、農作業業務1,591、販売管理100				
	4	農業ビジネス訓練所費	13	使用料及び賃借料	342	千円	テレビ受信料12、電子図書館317、コピー機借上料13				
14			工事請負費	200	千円	農場内整備					
		26	公課費	9	千円	自動車重量税					
事業の目的	●新規就農促進、担い手育成、農業技術の向上、町の風土に合った野菜の少量多品目栽培体系の確立、野菜のブランド化を図る。										
事業の概要	①年間を通じて「長期研修」「短期研修」「体験研修」を実施 ②農場で野菜の多品目栽培、養液栽培用鉄骨ハウスでミニトマトを栽培										
事業の効果	●令和7年度は長期研修生4人、地域おこし協力隊1人を受け入れ、協力隊1人は国見町に移住して新規就農を予定しているなど、くにみ農業ビジネス訓練所を核とした移住定住が図られている。また、短期研修についても農業者の知識習得の場になっている。										
次年度以降の見込み	●継続（野菜だけでなく、果樹でも地域おこし協力隊制度を活用し、国見町への移住定住による新規就農者を確保）										



令和8年度「畜産振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	186 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	担い手の育成と経営支援				最終予算額	186 千円
予 算 額 予算書 P90～P91	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	186 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	186 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	150 千円	消耗品費（消石灰配付）	
18				負担金補助及び交付金	22 千円	県畜産振興協会負担金		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	14 千円	県北家畜衛生推進協議会負担金		
1		農業費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
5	畜産業費			千円				
				千円				
事業の目的	●鳥インフルエンザ、豚熱など家畜伝染病予防のための事前対策を行うとともに、畜産関係団体と連携し、畜産振興を図る。							
事業の概要	①家畜伝染病予防のための資材配付 ②畜産関係団体への負担金							
事業の効果	●家畜伝染病の予防体制が強化される。							
次年度以降の見込み	●継続							



令和8年度「大枝湛水防除施設事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	4,523 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実				最終予算額	4,523 千円
予 算 額 予算書 P91～P92	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	14,844 千円		0 千円	0 千円	8,900 千円	2,002 千円	3,942 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	60.0 %	13.5 %	26.6 %
	特定財源の名称					●県営土地改良事業負担金債	●土地改良受託金（伊達市分担金）	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	2,823 千円	消耗品費27、燃料費336、光熱水費960、修繕費1,500	
				11	役務費	205 千円	電話料42、点検検査手数料92、建物共済71	
		1	農業費	12	委託料	1,820 千円	消防66、浄化槽39、工作物118、環境整備797、運転管理800	
				18	負担金補助及び交付金	9,996 千円	県営土地改良事業負担金	
		目名称						
6	農地費							
事業の目的	●排水機場の適切な運営により湛水被害を防除し、安定した農業生産に資する。							
事業の概要	①大枝排水機場の施設運営及び維持管理 ②農業農村整備事業・更新工事（県営事業）							
事業の効果	●災害による浸水被害が軽減される。							
次年度以降の見込み	●継続（令和8年度から令和13年度までの6年間に県営事業で大規模改修工事）							



令和8年度「多面的機能支払交付金事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	20,115 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実				最終予算額	20,115 千円
予 算 額 予算書 P91～P92	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	19,981 千円		0 千円	15,014 千円	0 千円	0 千円	4,967 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	75.1 %	0.0 %	0.0 %	24.9 %
	特定財源の名称			●多面的交付金14,898 ●多面的推進交付金116				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	8	旅費	3 千円	普通旅費	
10				需用費	113 千円	消耗品費		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	19,865 千円	多面的機能支払交付金事業補助金（広域組織/国見町環境保全会450.4ha）		
1		農業費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
6	農地費			千円				
				千円				
事業の目的	●農地の多面的機能を維持するための共同活動を支援する。							
事業の概要	①多面的機能を維持し、耕作放棄地の発生を防止 ②担い手農家だけでなく、非農家も含めた農地の維持管理体制の構築							
事業の効果	●担い手農家のみならず、非農家も含めた地域全体での維持管理体制が構築されることで、耕作放棄地の発生防止が図られる。							
次年度以降の見込み	●継続（未組織エリアの加入推進）							



令和8年度「中山間地域等直接支払事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	16,024 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実				最終予算額	16,024 千円
予 算 額 予算書 P91～P92	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	15,455 千円		0 千円	11,591 千円	0 千円	0 千円	3,864 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	75.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %
	特定財源の名称			●中山間事業費11,588 ●中山間事務費3				-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
6		農林水産業費	8	旅費	3 千円	普通旅費		
			18	負担金補助及び交付金	15,452 千円	中山間地域直接支払事業補助金（8集落）		
項		項名称			千円	⇒内谷清上、内谷桐目木、鳥取沼田、貝田・山根、小坂、石母田、高城、石母田東		
1		農業費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
6	農地費			千円				
				千円				
事業の目的	●耕作放棄地の増加により、水田などの多面的機能が低下することが懸念される中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を維持する観点から、直接支払いを実施する。							
事業の概要	①農業生産条件の不利な中山間地域等で農用地を維持・管理するための協定を締結 ②協定に基づく農業生産活動等を行う場合、面積に応じて一定額を交付							
事業の効果	●耕作放棄地の発生防止とともに農地の多面的機能が確保される。							
次年度以降の見込み	●継続							



令和8年度「林業振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	33,689 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	3,000 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実				最終予算額	36,689 千円
予 算 額 予算書 P93～P94	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	3,327 千円	0 千円	1,769 千円	0 千円	7 千円	1,551 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	53.2 %	0.0 %	0.2 %	46.6 %	
	特定財源の名称				●保全松林健全化整備事業469 ●森林環境交付金事業1,300	●震災復興特交 ●森林環境税利子7	-	
	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
	内 訳	6	農林水産業費	8	旅費	8 千円	普通旅費	
10				需用費	100 千円	消耗品費		
2		林業費	12	委託料	2,557 千円	桜の森下刈550、誕生祝品贈呈700、DIY教室400、松くい虫防除907		
			13	使用料及び賃借料	204 千円	用地借地料39、システム使用料165		
2		林業振興費	15	原材料費	132 千円	誕生祝品材料費		
			18	負担金補助及び交付金	222 千円	負担金（林業協会17、さくらの会5）、緑の募金事業補助金200		
27	繰出金	96 千円	大木戸財産区特別会計繰出金					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ●森林整備により森林が持つ多面的機能を維持・増進させる。 ●木育事業を推進し、地域材で製作した誕生祝品の贈呈のほか各種事業を実施する。 							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①木育事業（誕生祝品贈呈、DIY教室開催） ②松くい虫防除事業（石母田地区5ha） ③財産区事業（大木戸、入山、石母田） 							
事業の効果	●健全な森林の育成が図られる。							
次年度以降の見込み	●継続							



令和8年度「労働諸費事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり		前 年 度	当初予算額	6,721 千円	
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち（商工観光）			補正額（12月補正まで）	千円	
	施 策 名	1	商業の活性化			最終予算額	6,721 千円	
予 算 額 予算書 P82～P83	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	6,721 千円	千円	千円	千円	3,000 千円	3,721 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	44.6 %	55.4 %	
	特定財源の名称					●貸付金元利収入（預託金回収金）	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		5	労働費	18	負担金補助及び交付金	21 千円	負担金（県シルバー人材センター連合会）	
18				負担金補助及び交付金	3,700 千円	補助金（町シルバー人材センター）		
項		項名称	20	貸付金	3,000 千円	東北ろうきん自治体提携融資預託金		
1		労働諸費			千円			
目		目名称			千円			
1	労働諸費			千円				
事業の目的	●町内に住む若者から高齢者までが、町内で安全安心に生きがいをもって働くために、国（職業安定所）や県、シルバー人材センター等と連携し、支援に取り組む。							
事業の概要	①町シルバー人材センターの運営に対する補助 ②町内在住、在勤の勤労者向けの教育・介護資金の融資 ③ハローワークと連携（求職・就労相談等）							
事業の効果	●町内に住む若者から高齢者まで、町内で安全安心に働くことができる。							
次年度以降の見込み	●継続							



【町シルバー人材センター奉仕作業】

令和8年度「商工振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課	所管係名	商工観光係								
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり	前 年 度	当初予算額	31,718 千円					
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち（商工観光）		補正額（12月補正まで）	千円					
	施 策 名	1,2	商業の活性化、企業誘致と起業支援		最終予算額	31,718 千円					
予 算 額 予算書 P94～P96	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	27,213 千円	国庫支出金	1,500 千円	県支出金	3,000 千円	地方債	千円	その他	10,000 千円	12,713 千円
	構成比	100.0 %	5.5 %	11.0 %	0.0 %	36.7 %	46.7 %				
	特定財源の名称		●小規模事業者支援推進事業	●市町村工場用地開発支援事業補助金	●貸付金元利収入（預託金回収金）		-				
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		7	商工費	1	報酬	33 千円	国見町工場等設置審議会委員会				
				8	旅費	149 千円	普通旅費				
		1	商工費	10	需用費	190 千円	消耗品費140、チラシ印刷50				
				12	委託料	7,850 千円	アドバイザー600、企業誘致計画策定7150、展示販売会100				
		1	商工総務費	18	負担金補助及び交付金	104 千円	負担金（県貿易促進協議会15、県信用保証協会1、県企業誘致推進協議会88）				
18				負担金補助及び交付金	8,887 千円	補助金（商工業振興4,500、街路灯維持336、共済利子1、特産品開発支援400、ニット振興50、創業利子600、人材育成300、設備投資1,500、魅力発信1200）					
2	商工振興費	20	貸付金	10,000 千円	中小企業経営合理化資金融資預託金						
事業の目的	●町経済の原動力である中小企業・小規模企業及び町内で創業したい方が、町内で安全安心に経営できるよう国や県、商工会、金融機関、その他関係支援機関と連携して、企業に寄り添う伴走型支援の一体的な取り組みと、第6次総合計画に基づく町の産業振興施策を着実に実行する。										
事業の概要	①中小企業・小規模企業振興条例に基づく伴走支援の構築（企業訪問、情報連絡会） ②支援策の実施（特産品開発補助、創業者利子補給、資格取得補助、設備投資補助、魅力発信支援補助など） ③企業誘致計画の策定 ④まちの駅設置に向けた検討										
事業の効果	●町内の中小企業・小規模企業の創業準備期から創業～成長～成熟～衰退～承継期まで切れ目ない支援を一体的に取り組み、中小企業・小規模企業が安全安心に経営できる。 ●企業誘致地やまちの駅の設置による地域活性化。										
次年度以降の見込み	●継続										



令和8年度「観光振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり		前年度	当初予算額	5,543 千円	
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち（商工観光）			補正額（12月補正まで）	1,155 千円	
	施 策 名	3	道の駅利活用と観光振興			最終予算額	6,698 千円	
予 算 額 予算書 P96～P97	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	7,833 千円		1,443 千円	1,662 千円	0 千円	1,444 千円	3,284 千円
	構成比	100.0 %		18.4 %	21.2 %	0.0 %	18.4 %	41.9 %
	特定財源の名称			●福島再生加速化交付金	●地域創生総合支援事業補助金	●震災復興特別交付税	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	7	商工費	8	旅費	13 千円	普通旅費		
			10	需用費	150 千円	消耗品費		
	1	商工費	11	役務費	20 千円	阿津賀志山トイレ汲取料		
			12	委託料	6,904 千円	デジタルスタンプラリー-2,217、PRグッズ 作成1,500、阿津賀志山草刈300、ツア-2,887		
	目	目名称	13	使用料及び賃借料	54 千円	阿津賀志山借地料		
			18	負担金補助及び交付金	692 千円	負担金（観光復興123、観光物産45、広域観光207、ふくしまDC317）		
3	観光費			千円				
事業の目的	●「桃」や「お米」などの農作物、「阿津賀志山防塁」や「中尊寺蓮」などの歴史的文化遺産、「義経まつり」や「蓮まつり」などのイベント、町内産品や多くの人が集まる観光拠点「道の駅国見あつかしの郷」といった町内外に誇れる町のお宝（地域資源）を最大限に活用して、国見町の魅力を増大させ、地域経済の活性化に資する。							
事業の概要	①デジタルスタンプラリー（3ヶ月間）、国見町を巡るツアー（4回）の開催 ②PRグッズの作成 ③阿津賀志山頂上の環境整備（草刈、トイレ清掃）							
事業の効果	●町内の周遊性を高めることで、町内商店や商品の知名度向上やリピーターの獲得、売り上げ拡大による地域経済力の向上に繋がる。観光客が国見町の「魅力」を知り、それが波及して関係人口を創出させる。							
次年度以降の見込み	●継続							



令和8年度「道の駅推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	商工観光係							
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり		前 年 度	当初予算額	35,605 千円				
	政 策 名	2	魅力あふれる働きがいのあるまち（商工観光）			補正額（12月補正まで）	6,497 千円				
	施 策 名	3	道の駅利活用と観光振興			最終予算額	42,102 千円				
予 算 額 予算書 P97～P98	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
			金額	48,823 千円	国庫支出金	3,500 千円		県支出金	千円	地方債	千円
	構成比	100.0 %	7.2 %	0.0 %	0.0 %	23.7 %	69.1 %				
	特定財源の名称			●道路橋梁費負担金（道の駅管理負担金）		●ふるさと振興基金繰入		-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		7	商工費	7	報償費	21 千円	道の駅等指定管理者第三者評価選定委員報償				
				8	旅費	35 千円	費用弁償20、普通旅費15				
		1	商工費	10	需用費	8 千円	消耗品費				
				11	役務費	458 千円	施設検査手数料43、建物災害共済415				
		目	目名称	12	委託料	14,671 千円	PR1,800、消防374、工作物438、エレベーター点検278、建築物781、地域おこし11,000				
18				負担金補助及び交付金	130 千円	東北連絡会85、全国連絡会20、スタンプラリー15、空の駅まつり10					
4	まちづくり交流推進費	〃	〃	33,500 千円	指定管理料（道の駅25,000、木育広場6,000、加工施設2,500）						
事業の目的	●年間150万人を超える利用者が訪れ、地域活性化に寄与する道の駅国見あつかしの郷の安定した維持管理等を行う。										
事業の概要	①道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設に係る維持管理費、指定管理料 ②道の駅設置自治体が加入する各道の駅連絡会会費 ③第三者評価選定委員会、農産物加工施設利用促進、指定管理者定例協議										
事業の効果	●道の駅国見あつかしの郷、国見町農産物加工施設の安定した運営管理及び来場者・利用者への利便性の向上等が図られる。										
次年度以降の見込み	●継続										



令和8年度「【特会】大木戸財産区特別会計」の概要

所管課名	産業振興課	所管係名	農林振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり		前 年 度	当初予算額	153 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	153 千円	
予 算 額 予算書 P164	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			金額	127 千円	0 千円	0 千円		0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称						●一般会計繰入金96 ●前年度繰越金30 ●預金利子1	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		1	管理会費	1	報酬	92 千円	非常勤職員報酬（管理委員7名）	
		2	総務費	9	交際費	5 千円	会長交際費	
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	4 千円	公務災害補償負担金 ※総務課配当	
		1	管理会費	7	報償費	15 千円	看守員15	
		1	総務管理費	9	交際費	5 千円	管理者交際費	
目		目名称	10	需用費	1 千円	消耗品		
1		管理会費		予備費	5 千円	予備費		
1	財産管理費			千円				
事業の目的	●国見町大木戸財産区の財産を適正に管理する。							
事業の概要	①財産区の設置 昭和39年3月21日 ②財産区の区域 旧大木戸村及び旧西大枝の一部（築館、原町） ③山林の所在 国見町大字貝田狹石山1外 ④山林所有面積 36.25ha（分収林33.73ha（県行造林）、直営2.52ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ外 ⑥立木推定材積量 9,239m ³							
事業の効果	●国見町大木戸財産区の所有財産が適正に管理される。							
次年度以降の見込み	●継続							

令和8年度「【特会】入山財産区特別会計」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	産業振興課		所管係名	農林振興係				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり			前 年 度	当初予算額	194 千円
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実				最終予算額	194 千円
予 算 額 予算書 P172	総事業費		特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	181 千円	0 千円	0 千円	0 千円	181 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称					●風力発電協力金150 ●前年度繰越金30 ●預金利子1	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	1	管理会費	1	報酬	92 千円	非常勤職員報酬（管理委員7名）		
	2	総務費	9	交際費	5 千円	会長交際費		
	項	項名称	18	負担金補助及び交付金	4 千円	公務災害補償負担金 ※総務課配当		
	1	管理会費	7	報償費	69 千円	境界踏査39、看守員30		
	1	総務管理費	9	交際費	5 千円	管理者交際費		
	目	目名称	10	需用費	1 千円	消耗品		
	1	管理会費		予備費	5 千円	予備費		
	1	財産管理費			千円			
事業の目的	●国見町入山財産区の財産を適正に管理する。							
事業の概要	①財産区の設置 昭和37年11月14日 ②財産区の区域 旧藤田町外3ヶ村の一部 ③山林の所在 白石市小原字雨塚山2-2外 ④山林所有面積 265.33ha（分収林255.72ha（森林総合研究所）、直営9.61ha） ⑤樹種 スギ、アカマツ、ヒノキ、カラマツ外 ⑥立木推定材積量 31,096m ³							
事業の効果	●国見町入山財産区の所有財産が適正に管理される。							
次年度以降の見込み	●継続							

令和8年度「【特会】石母田財産区特別会計」の概要

所管課名	産業振興課	所管係名	農林振興係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,046 千円	
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）			補正額（12月補正まで）	267 千円	
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実			最終予算額	1,313 千円	
予 算 額 予算書 P180～ P181	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	510 千円		0 千円	0 千円	0 千円	510 千円	0 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %
	特定財源の名称						●土地貸付収入29●利子及び配当金23 ●前年度繰越金158●預金利子1●基金 繰入金299	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		1	管理会費	1	報酬	92 千円	非常勤職員報酬（管理委員7名）	
		2	総務費	9	交際費	5 千円	会長交際費	
				18	負担金補助及び交付金	4 千円	公務災害補償負担金 ※総務課配当	
		項	項名称	7	報償費	98 千円	境界踏査	
1		管理会費	9	交際費	5 千円	管理者交際費		
1		総務管理費	10	需用費	10 千円	消耗品		
			11	役務費	85 千円	浄化槽検査10、建物共済75		
目		目名称	12	委託料	175 千円	消防点検66、浄化槽管理76、山林下刈33		
1		管理会費	13	使用料及び賃借料	8 千円	用地借地料		
1	財産管理費	24	積立金	23 千円	石母田財産区財政調整基金積立金			
			予備費	5 千円	予備費			
				千円				
事業の目的	●国見町石母田財産区の財産を適正に管理する。							
事業の概要	①財産区の設置 明治34年12月21日 ②財産区の区域 大字石母田 ③山林の所在 国見町大字石母田字雑司屋敷9外 ④所有財産面積 山林137.2ha、畑2.3ha、その他7.4ha、建物510.51㎡ ⑤樹種 アカマツ、スギ、カラマツ外 ⑥立木推定材積量 44,237㎡							
事業の効果	●国見町石母田財産区の所有財産が適正に管理される。							
次年度以降の見込み	●継続							

令和8年度「農業委員会事業」の概要

所管課名	農業委員会		所管係名	農業委員会		※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり			前 年 度	当初予算額	8,086 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）				補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	有効な土地利用				最終予算額	8,086 千円	
予 算 額 予算書 P83～P84	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
	金 額	9,570 千円		0 千円	3,137 千円	0 千円	452 千円	5,981 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %	32.8 %	0.0 %	4.7 %	62.5 %	
	特定財源の名称			●農業委員会交付金 1,670千円 ●機構集積支援事業682千円 ●農地利用最適化交付金785千円		●農業者年金事務		-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
		6	農林水産業費	1	報酬	5,564 千円	農業委員、農地利用最適化推進委員報酬		
				7	報償費	8 千円	農地等紛争処理仲介委員		
		項	項名称	8	旅費	434 千円	普通旅費、特別旅費、評価委員会費用弁償		
		1	農業費	10	需用費	202 千円	消耗品費、対外交流費		
11				役務費	160 千円	通信運搬費			
目		目名称	12	委託料	2,208 千円	会議録調整、農家台帳保守管理、農家台帳改修業務、バス運行委託			
1		農業委員会費	13	使用料及び賃借料	57 千円	電算機借上料			
	17		備品購入費	460 千円	アメシロ防除に伴う動噴設備				
	18		負担金補助及び交付金	477 千円	県農業会議、福島地方農委連合会、県女性農業委員協議会、県農業者年金協議会、農業会議所育成				
事業の目的	農業委員会の運営に係る事務								
事業の概要	①農地法に基づく事務（農地転用等の許認可、利用権設定、農地の利用状況調査、利用意向調査、農地台帳の整備、耕作放棄地対策等）。 ②農業者年金に関する業務。								
事業の効果	農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進を図ることができる。								
次年度以降の見込み	農地法に基づき継続的に事業を推進する。								



令和8年度「定住化促進総合対策事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名	建設課		所管係名	管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	4,704 千円
	政 策 名	3	人が集まりまた来たくなるまち（交流連携）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	移住定住と関係人口創出			最終予算額	4,704 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,704 千円	千円	千円	1,500 千円	3,120 千円	84 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	31.9 %	66.3 %	1.8 %
	特定財源の名称				定住化促進総合対策事業債	町営・定住促進住宅使用料 令和7年度からふるさと振興基金充当 無し	-
予 算 書 P49	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	13	使用料及び賃借料	4,704 千円	子育て住宅賃借料
		項	項名称			千円	
		1	総務管理費			千円	
		目	目名称			千円	
		8	企画費			千円	
事業の目的	子育て世代の町外からの移住定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかける。						
事業の概要	板橋南子育て住宅の入居管理、維持管理など						
事業の効果	子育て世代の町外からの移住定住の促進による地域の活性化。						
次年度以降の見込み	継続して管理に努める。						



令和8年度「農業施設整備事業」の概要

創生・過疎


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	建設係					
総合計画上の 位置付け	目 標	4	活力あふれるまちづくり	前 年 度	当初予算額	28,731 千円		
	政 策 名	1	おいしい農産物のあるまち（農林業）		補正額（12月補正まで）	34,460 千円		
	施 策 名	1	農業生産基盤の整備充実		最終予算額	63,191 千円		
予 算 額	総事業費			特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	12,842 千円		0 千円	0 千円	500 千円	7,000 千円	5,342 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	3.9 %	54.5 %	41.6 %
	特定財源の名称					県営土地改良事業負担金 債	公共施設整備基金	-
予 算 書 P91～P92	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	8	旅費	3 千円	普通旅費	
				10	需用費	979 千円	消耗品費35、観月台・大滝公園電気料736、水道料158、修繕料50	
		項	項名称	11	役務費	88 千円	大滝公園浄化槽検査10、建物災害共済49、農業用排水路施設賠償保険29	
		1	農業費	12	委託料	4,161 千円	測量設計2,000、保守点検27、大滝公園浄化槽管理134、観月台公園維持管理2,000	
				13	使用料及び賃借料	3 千円	JR用地借地料	
		目	目名称	14	工事請負費	5,000 千円	農業用施設維持修繕工事(町内会要望分を含む)	
		6	農地費	15	原材料費	150 千円	土地改良資材等	
		18	負担金補助及び交付金	2,458 千円	土地連28、県営土地改良事業負担金660、西根堰補助1,770			
事業の目的	農業用施設(水路・農道・ため池等)についての整備、維持管理を行う。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業用施設(水路・農道・ため池等)の整備、実施計画策定、維持管理 ・ 伊達西根堰事業に対する補助 							
事業の効果	農業生産基盤の整備や維持管理により、農業の生産性向上を図る。							
次年度以降の見込み	継続して農業用施設の維持管理に努める。							

令和8年度「林道整備事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	建設係					
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	13,020 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	4,100 千円	
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	17,120 千円	
予 算 額 予算書 P94	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	14,270 千円		0 千円	3,750 千円	1,000 千円	7,500 千円	2,020 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	26.3 %	7.0 %	52.6 %	14.2 %
	特定財源の名称			林道改良事業		林業整備・維持管理事業債	公共施設整備基金	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		6	農林水産業費	10	需用費	150 千円	消耗品費	
				12	委託料	2,820 千円	林道橋梁点検業務1,320、維持管理・除草等業務1,500	
		項	項名称	14	工事請負費	11,300 千円	林道維持管理工事2,800、林道阿津賀志線整備8,500	
		2	林業費			千円		
					千円			
目	目名称			千円				
3	林道費			千円				
				千円				
事業の目的	森林資源の有効活用を図るため維持管理を行う。							
事業の概要	林道の維持管理および道整備交付金による林道阿津賀志線の待避所・法面整備							
事業の効果	林道を安心して通行できる。							
次年度以降の見込み	継続して林道の維持管理に努める。							

令和8年度「土木総務管理事業」の概要

所管課名	建設課		所管係名	建設係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,549 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	5,000 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	7,549 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,191 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,191 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 予算書 P99～ P100 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	10	需用費	20 千円	消耗品費
				11	役務費	70 千円	自動車損害共済
		項	項名称	12	委託料	858 千円	道路台帳システム保守
		1	土木管理費	13	使用料及び賃借料	1,167 千円	カーナビNHK受信料7、公用車リース101、積算システム1,059
				18	負担金補助及び交付金	76 千円	県道路整備促進協議会25、国道協議会33、県技術協会18
		目	目名称			千円	
1	土木総務費			千円			
事業の目的	土木関係共通経費						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車のリース ・積算システム(土木+営繕)の利用料 ・道路台帳システムの保守 						
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・積算システムにより工事等の積算を行うことができる。 ・道路台帳システムにより効率・効果的な維持管理ができる。 						
次年度以降の見込み	継続して借り上げ、保守点検等を行う。						



令和8年度「道路維持事業（共通経費）」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	2,237 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	2,237 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	4,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,000 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P100	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		8	土木費	12	委託料	4,000 千円	道路台帳異動処理
		項	項名称			千円	
		2	道路橋梁費			千円	
		目	目名称			千円	
		1	道路橋梁総務費			千円	
事業の目的	道路台帳の整備等を行う。						
事業の概要	道路台帳の異動処理						
事業の効果	道路台帳の整備により、維持管理等を効率・効果的に行うことができる。						
次年度以降の見込み	継続して道路台帳異動処理を行う。						

令和8年度「道路維持事業（道路維持・除雪）」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	建設係								
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり				前 年 度	当初予算額	20,879 千円		
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）					補正額（12月補正まで）	62,849 千円		
	施 策 名	4	道路・河川の整備					最終予算額	83,728 千円		
予 算 額 予算書 P100～ P101	総事業費		特 定 財 源					一般財源			
			金 額	30,692 千円	国庫支出金	2,497 千円	県支出金		千円	地方債	千円
	構 成 比	100.0 %	8.1 %	0.0 %	0.0 %	67.5 %	24.4 %				
	特定財源の名称			（社総金）道路事業、防 災・安全交付金事業			公共施設整備基金、道路占用料、行政 財産使用料		-		
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		8	土木費	1	報酬	3,793 千円	会計年度任用職員報酬2名				
				3	職員手当	1,464 千円	会計年度任用職員2名期末手当787、会計年度任用職員2名勤勉手当677				
		項	項名称	8	旅費	167 千円	普通旅費46、会計年度任用職員1名通勤手当121				
		2	道路橋梁費	10	需用費	444 千円	消耗品費367、光熱水費77				
				11	役務費	179 千円	自動車損害共済(除雪車両)				
12				委託料	8,815 千円	調査委託4,500、植樹管理600、町道維持管理2,165、除雪等1,550					
目		目名称	13	使用料及び賃借料	30 千円	用地借地30					
2		道路維持費	14	工事請負費	15,000 千円	町内会要望町道修繕15,000					
			15	原材料費	800 千円	道路補修材800					
事業の目的	生活道路の安全安心を保持するため維持管理を行う。										
事業の概要	町道の維持管理（除雪を含む）										
事業の効果	生活に密着した道路が安心して通行できる。										
次年度以降の 見込み	継続して町道の維持管理に努める。										

令和8年度「橋梁維持事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。


所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	140,548 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	140,548 千円
予 算 額 予算書 P101	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	49,048 千円	29,040 千円	0 千円	4,200 千円	1,000 千円	14,808 千円
	構成比	100.0 %	59.2 %	0.0 %	8.6 %	2.0 %	30.2 %
	特定財源の名称		道路メンテナンス事業		橋梁補修事業債	公共施設整備基金	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
	8	土木費	10	需用費	48 千円	徳江大橋電気料	
			12	委託料	31,869 千円	測量設計12,000、橋梁点検診断業務19,869	
	2	道路橋梁費	14	工事請負費	1,000 千円	橋梁維持補修工事	
			18	負担金補助及び交付金	16,131 千円	橋梁調査負担金(JR跨線橋・大木戸橋)	
	目	目名称			千円		
					千円		
3	橋梁維持費			千円			
				千円			
事業の目的	既存橋梁の維持管理を行う。						
事業の概要	既存橋梁の点検診断業務、修繕工事、維持管理、電気料						
事業の効果	既存橋梁の適正な維持管理により安全な通行ができる。						
次年度以降の見込み	継続して橋梁の維持管理に努める。						



令和8年度「道路改良舗装事業」の概要


創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課	所管係名	建設係					
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	125,230 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	125,230 千円	
予 算 額 予算書 P101～ P102	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	145,253 千円		40,373 千円	0 千円	75,400 千円	0 千円	29,480 千円
	構成比	100.0 %		27.8 %	0.0 %	51.9 %	0.0 %	20.3 %
	特定財源の名称		社総金、道整備事業		道路整備事業債	公共施設整備基金	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		8	土木費	8	旅費	55 千円	普通旅費	
				10	需用費	198 千円	消耗品費70、燃料費128	
		項	項名称	12	委託料	5,000 千円	道路測量設計	
		2	道路橋梁費	14	工事請負費	113,000 千円	町道改良舗装工事	
16				公有財産購入費	2,000 千円	町道敷地		
目	目名称	21	補償補填及び賠償金	25,000 千円	家屋・立木補償等			
4	道路橋梁新設改良費			千円 千円				
事業の目的	狭隘道路、未舗装道路を改良、舗装して安全安心な町道の整備を行う。							
事業の概要	町道4号改良工事ほか							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・通行の安全を確保することができる。 ・集落内の狭隘道路の改良を進める。 							
次年度以降の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な路線の整備を引き続き進める。 ・地方創生事業により町道4号舗装整備を進める。 							

令和8年度「河川維持管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係			
総合計画上の 位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,151 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	39 千円
	施 策 名	4	道路・河川の整備			最終予算額	1,190 千円
予 算 額 予算書 P102	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	1,164 千円	千円	68 千円	千円	836 千円	260 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	5.8 %	0.0 %	71.8 %	22.3 %
	特定財源の名称		河川水門管理受託金		緊急河川整備受託金		-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	8	土木費	10	需用費	200 千円	クリーンアップ作戦消耗品(ごみ袋・土のう袋・軍手)	
			11	役務費	1 千円	火災保険料	
	項	項名称	12	委託料	913 千円	河川維持836、水門管理77	
	3	河川費	18	負担金補助及び交付金	50 千円	県砂防協会8、阿武上期成同盟会2、県治水協会40	
						千円	
	目	目名称			千円		
1	河川総務費			千円			
2	河川維持費			千円			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 河川維持管理を進める。 河川氾濫・災害等への対応として、町管理河川の整備を進める。 					<p>滑川改修工事</p> 	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> クリーンアップ作戦 県からの受託となる樋門管理等の業務 						
事業の効果	河川の災害対応を進めるとともに維持作業による管理を進める。						
次年度以降の見込み	継続して河川の維持管理に努める。						

令和8年度「都市計画事業」の概要

所管課名	建設課		所管係名	管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	13,108 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	1,301 千円	
	施 策 名	1	有効な土地利用			最終予算額	14,409 千円	
予 算 額 予算書 P103～ P104	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			金 額	12,423 千円	国庫支出金 1,922 千円	県支出金 1,619 千円		地方債 千円
	構 成 比	100.0 %	15.5 %	13.0 %	0.0 %	4.8 %	66.7 %	
	特定財源の名称		耐震診断、耐震改修、ブロック塀	耐震診断、耐震改修、ブロック塀、空家除却		屋外広告物申請手数料、町有地貸付、町営住宅使用料	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		8	土木費	1	報酬	355 千円	都市計画審議会委員218、空家等対策協議会委員137	
				8	旅費	48 千円	費用弁償35、普通旅費13	
		4	都市計画費	10	需用費	209 千円	消耗品20、ニュータウン街路・公園電気料156、水道料33	
				11	役務費	87 千円	ニュータウン公園等建物災害共済87	
		1	都市計画総務費	12	委託料	7,377 千円	消防点検198、ニュータウン施設管理962、耐震診断者派遣2,147、空家バンク運営220、小林調整池調査・除草2,200、都市計画マスタープラン改定調査1,650	
14				工事請負費	300 千円	みなし道路後退用地舗装改良300		
18	負担金補助及び交付金	4,047 千円	都計協20、区画協7、街路協15、まち協10、耐震改2,820、ブロック塀375、空家除却800					
事業の目的		都市計画区域内の均衡ある発展と安心安全な都市環境の保全を行う。						
事業の概要		都市計画関連業務、木造耐震改修支援、空家等バンク運営委託、都市計画マスタープラン見直しなど						
事業の効果		均衡ある都市環境の形成および安全な居住環境の確保を図ることができる。						
次年度以降の見込み		継続してマスタープラン等の進行管理を行うとともに耐震改修支援等を継続して進める。						



令和8年度「都市再生整備計画推進事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	建設係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	50,000 千円	
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	(23,893) 千円	
	施 策 名	1	有効な土地利用			最終予算額	26,107 千円	
予 算 額 予算書 P105	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	137,500 千円		57,500 千円	千円	51,700 千円	千円	28,300 千円
	構成比	100.0 %		41.8 %	0.0 %	37.6 %	0.0 %	20.6 %
	特定財源の名称		都市構造再編集中支援事業		都市構造再編集中支援事業債		-	
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細		
	8	土木費	14	工事請負費	136,000 千円	道路改良工事		
			21	公有財産購入費	1,500 千円	電柱等移設		
	4	都市計画費			千円			
					千円			
	3	都市再生整備計画推進費			千円			
				千円				
事業の目的	町道、駅前広場の整備							
事業の概要	駅前整備工事（ロータリー、駅前広場整備）							
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 駅前利便性の向上させる。 駅利用者の安全を確保することができる。 							
次年度以降の見込み	継続して駅前整備工事を進める。							



令和8年度「住宅維持管理事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	41,406 千円
	政 策 名	2	便利で快適なまち（都市基盤）			補正額（12月補正まで）	6,197 千円
	施 策 名	3	住生活の安定確保と向上			最終予算額	47,603 千円
予 算 額 予算書 P105～ P106	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	70,039 千円	21,034 千円	千円	8,000 千円	41,005 千円	千円
	構成比	100.0 %	30.0 %	0.0 %	11.4 %	58.5 %	0.0 %
	特定財源の名称		社総金（地域優良賃貸住宅、ストック総合改善）		公営住宅適正管理事業債	町営住宅等使用料	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	8	土木費	7	報償費	85 千円	住宅管理人報償	
			8	旅費	5 千円	普通旅費	
	5	住宅費	10	需用費	2,006 千円	消耗品300、電気料670、水道料36、修繕料1,000	
			11	役務費	548 千円	口座振替53、水道検査等37、建物災害共済5、公営住宅火災共済453	
	1	住宅管理費	12	委託料	46,816 千円	現況調査8,640、消防設備537、浄化槽84、排水管1,740、EV保守1,558、特定建築物定期検査682、受水槽175、植栽400、設計委託33,000	
			14	工事請負費	20,546 千円	老朽公営住宅除却4,950、施設修繕4,000、屋上断熱改修5,500、LED化6,096	
		18	負担金補助及び交付金	33 千円	地域住宅協議会10、公営住宅管理研修会他23		
				千円			
事業の目的	住宅困窮者の生活の安定と社会福祉の増進を行う。						
事業の概要	町営住宅の維持管理（木造老朽公営住宅除却工事、滝山団地屋上断熱改修・LED化工事、定住促進住宅現況調査など）						
事業の効果	住宅に困窮している人へ低価な家賃での住宅提供を図り、安定した生活に資する。						
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努め、使用料の収納率向上に向けての対策を進める。						



令和8年度「水防事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	建設課		所管係名	管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心で住みやすいまちづくり		前 年 度	当初予算額	800 千円
	政 策 名	1	安全・安心に暮らせるまち（防災防犯）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	防災と災害時対策の充実			最終予算額	800 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	800 千円	千円	千円	千円	千円	800 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 予算書 P109～ P110 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		9	消防費	10	需用費	405 千円	消耗品費93、光熱水費312
				12	委託料	395 千円	施設管理395
		項	項名称			千円	
		1	消防費			千円	
		目	目名称			千円	
4	水防費			千円			
事業の目的	新割地区内水ポンプ稼働による農用地の浸水被害対応						
事業の概要	新割地区内水ポンプ稼働						
事業の効果	新割地区内水ポンプ稼働により農用地の浸水被害の軽減を図る						
次年度以降の見込み	継続						



令和8年度「合併処理浄化槽設置整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課	所管係名	上下水道係					
総合計画上の位置付け	目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	7,272 千円	
	政 策 名	3	環境に優しいまち（生活基盤）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	循環・再生型社会の実現			最終予算額	7,272 千円	
		総事業費		特 定 財 源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
金 額		6,460 千円		2,153 千円	1,390 千円	0 千円	0 千円	2,982 千円
構成比		100.0 %		33.3 %	21.5 %	0.0 %	0.0 %	46.2 %
		特定財源の名称		循環型社会形成交付金	県補助金			-
予 算 額 予算書 P80	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		4	衛生費	8	旅費	2 千円	各種会議	
				12	委託料	33 千円	合併処理浄化槽台帳システム入力業務委託	
		項	項名称	18	負担金補助及び交付金	6,490 千円	合併処理浄化槽設置整備補助金6,460千円、県浄化槽協会負担金30千円	
		1	保健衛生費			千円		
		目	目名称			千円		
		3	環境衛生費			千円		
事業の目的	個人が設置する合併処理浄化槽設置整備補助を行うことにより、合併処理浄化槽の整備を促進し、生活環境の改善を目指す。							
事業の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 合併処理浄化槽設置者への補助事務 2. 国・県の合併処理浄化槽設置整備補助金事務 3. 合併処理浄化槽の台帳管理及び勧奨等 							
事業の効果	合併処理浄化槽の設置者への補助金の交付等により、生活排水の適正な処理を促進し、地域の生活環境の改善が図られる。							
次年度以降の見込み	地域の生活環境を維持するため、継続した取り組みが必要。							



令和8年度「【水道事業】水道施設整備事業（単独事業）」の概要

所管課名	上下水道課		所管係名	上下水道係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	38,700 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち（生活基盤）			補正額（12月補正まで）	11,500 千円
	施 策 名	3	上下水道の整備			最終予算額	50,200 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	44,355 千円	千円	千円	0 千円	千円	44,355 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P293	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		1	資本的支出	1	工事請負費	44,355 千円	配水管布設替工事等
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	建設改良費			千円	
						千円	
	目	目名称			千円		
	2	配水設備費			千円		
					千円		
事業の目的	安全で安心した水道水の安定供給を図るため、給水区域内における老朽化した配水管の布設替えを進めることを目的とする。 スマートメーターを設置し、給水区域の小ブロック化を図り、漏水の早期発見に努める。						
事業の概要	老朽配水管布設替工事（4箇所） L=585m スマートメーター設置（1箇所） 遠方監視システム更新工事（2箇所）						
事業の効果	将来にわたり安定で良質な水道水の給水確保が実現できる。						
次年度以降の見込み	給水区域内における配水管等の維持修繕。						



令和8年度「【水道事業】生活基盤施設耐震化事業（防災・安全）（補助事業）」の概要

所管課名	上下水道課		所管係名	上下水道係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	2	安全・安心な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	35,131 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち（生活基盤）			補正額（12月補正まで）	12,600 千円
	施 策 名	3	上下水道の整備			最終予算額	47,731 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	14,000 千円	4,000 千円	千円	10,000 千円	千円	千円
	構成比	100.0 %	28.6 %	0.0 %	71.4 %	0.0 %	0.0 %
	特定財源の名称		生活基盤施設耐震化事業		水道事業企業債		-
予 算 書 P293	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		1	資本的支出	3	工事請負費	14,000 千円	生活基盤施設耐震化事業
		項	項名称			千円	
		1	建設改良費			千円	
		目	目名称			千円	
		1	配水設備拡張費			千円	
事業の目的	災害等の緊急時における給水拠点確保のために、重要給水施設への配水管について耐震化をし、水道基盤の強化を図ることを目的とする。						
事業の概要	避難所等重要給水施設への配水管（基幹管路）布設替・耐震化事業 ・〔重要給水施設〕配水管布設替工事（1箇所） L = 200m						
事業の効果	重要給水施設配水管の耐震化等、水道基盤強化が図られる。						
次年度以降の見込み	・配水管布設替工事 L = 300m						



令和8年度「【下水道事業】下水道整備事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	上下水道係			
総合計画上の位置付け	目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,000 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち（生活基盤）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	上下水道の整備			最終予算額	5,000 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	9,300 千円	2,150 千円	千円	千円	2 千円	7,148 千円
	構成比	100.0 %	23.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	76.9 %
	特定財源の名称		社会資本整備総合交付金		受益者負担金 下水道工事負担金		-
予 算 書 P314	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		1	資本的支出	1	工事請負費	9,300 千円	公共汚水柵設置工事、マンホールポンプ更新
						千円	
		項	項名称			千円	
		1	建設改良費			千円	
						千円	
	目	目名称			千円		
	1	管路建設改良費			千円		
					千円		
事業の目的	生活環境の改善と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する。						
事業の概要	宅地造成等により、下水道使用に伴う公共汚水柵の設置（5箇所） マンホールポンプ更新（1箇所）						
事業の効果	利用者が衛生的かつ快適に生活を営むことができる。						
次年度以降の見込み	衛生的な生活環境の保全や公共用水域の保全のため、下水道未接続世帯の解消、普及促進を図る。						



公共汚水柵設置

令和8年度「【下水道事業】下水道施設管理事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	上下水道課		所管係名	上下水道係				
総合計画上の位置付け	目 標	2	安心・安全な優しいまちづくり			前 年 度	当初予算額	6,636 千円
	政 策 名	3	環境に優しいまち（生活基盤）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	3	上下水道の整備				最終予算額	6,636 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	5,279 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,279 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	
	特定財源の名称					下水道使用料	-	
予 算 書 P312	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		1	下水道事業費用	5	旅費	5 千円		
				6	備用品費	20 千円		
		項	項名称	7	光熱費	160 千円	マンホールポンプ電気料	
		1	営業費用	8	通信運搬費	70 千円	マンホールポンプ電話料	
				9	委託料	2,000 千円	マンホール点検（1,000千円）マンホールポンプ点検（1,000千円）	
		目	目名称	10	手数料	256 千円	水質検査	
		1	管渠費	11	賃借料	268 千円	長寿命化データ処理システム賃借料	
		12	工事請負費	2,500 千円	マンホール補修工事等			
事業の目的	下水道施設の適切な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な下水道機能を確保する。							
事業の概要	公共下水道汚水管渠施設の維持管理のため業務委託及び工事等を行う。 ・腐食危険箇所マンホール補修（10箇所） ・県道赤井畑・国見線ヒューム管布設箇所及びマンホール点検（70箇所）							
事業の効果	計画的な維持補修を実施し、施設の延命化を図る。							
次年度以降の見込み	継続して維持管理に努める。							

令和8年度「議会事務事業」の概要

所管課名	議会事務局		所管係名	-				※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり					前年度	当初予算額	16,133 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）						補正額（12月補正まで）	874 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営						最終予算額	17,007 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源					一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
	金 額	14,250 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	14,250 千円		
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %		
	特定財源の名称		-		-	-	-	-		
予 算 書 P35～P36	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細			
		1	議会費	4	共済費	7,710 千円	議会議員共済会給付費負担金7,530 事務費負担金180			
				8	旅費	1,130 千円	議会モニター130 議員研修等旅費800 随行旅費200			
		項	項名称	9	交際費	250 千円	議長交際費250			
		1	議会費	10	需用費	1,421 千円	消耗品費460 対外交流費105 議会だより印刷製本費856			
				11	役務費	100 千円	広告料100			
		目	目名称	12	委託料	2,695 千円	会議録調製843 バス運行611 システム保守641 会議録検索システム守600			
		1	議会費	13	使用料及び賃借料	395 千円	テレビ受信料8 タクシー借り上げ料87 AI音声認識文字起こしシステム300			
		18	負担金補助及び交付金	549 千円	全国・県町村議会議長会341 郡町村議会議長会208					
事業の目的	地方自治法の規定に基づき設置されるものであり、本会議、各常任委員会等の円滑な運営により、議会が町民の負託に応え、議会運営の庶務事務を担う。									
事業の概要	本会議及び各委員会運営の運営補助、調査事務、会議録の作成、保管、公開、議会だより発行やホームページ公開による情報発信等を行っている。									
事業の効果	議会の議決結果や議員の活動状況をお知らせすることにより、町民参加型のまちづくりのさらなる進展に繋げるきっかけとなる。									
次年度以降の見込み	次年度以降も継続する。									



令和8年度「監査委員事務事業」の概要

所管課名	監査委員事務局		所管係名	監査委員事務局	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の 位置付け	目 標	5	信頼と協働のまちづくり		前 年 度	当初予算額	732 千円
	政 策 名	1	身近で信頼されるまち（行財政）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	持続可能な行財政運営			最終予算額	732 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	700 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	700 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						-
予 算 書 P60	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		2	総務費	1	報酬	565 千円	監査委員報酬（識見選出委員360、議会選出委員205）
				8	旅費	95 千円	監査委員費用弁償52、事務局職員旅費43
		項	項名称	10	需用費	20 千円	事務用消耗品、図書購入費
		6	監査委員費	18	負担金補助及び交付金	20 千円	研修会参加負担金20
						千円	
		目	目名称			千円	
1	監査委員費			千円			
事業の目的	・町の財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、一般行政事務の執行等について、公正で効率的な執行であるか等、監査委員の監査により、適正な事務執行の確保を図ることを目的とする。					 	
事業の概要	・監査委員による監査・検査・審査の準備と意見書を集約し、地方自治法、公営企業法の規定に基づき、委員の事務を円滑に補助する。監査結果を議会及び町長等に提出し公表するなどにより、民主的かつ効率的な行政の執行を確保する。						
事業の効果	・監査等の結果を議会及び長等に提出し、公表するなどにより、民主的かつ効率的な執行確保に資し、もって住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。						
次年度以降の見込み	・現状維持。（業務の効率性・有効性の監査等、質の高い監査委員監査を実施する。運営事務（庶務事務）について、引き続き効率性・有効性の観点から改善に取り組む。）						

令和8年度「教育委員会事務事業」の概要

※ 教育施設課配当分を除く

※ 構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	55,796 千円
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	1,487 千円
	施 策 名	2	地域とともにある教育			最終予算額	57,283 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	55,609 千円	0 千円	1,480 千円	0 千円	3,512 千円	50,617 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	2.7 %	0.0 %	6.3 %	91.0 %
特定財源の名称		<small>部活動指導員配置促進事業(358)、県地域運動部活動推進事業費補助金(1025)、県公立中学校文化部活動地域移行促進補助金(97)</small>			<small>ふるさと振興基金繰入金(3,500)、外国人青年住居負担金(12)</small>		-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 予算書 P111～ P115 </div>	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	1	報酬	13,058 千円	教育委員、会計年度任用職員、各種委員（いじめ専門委員、コミュニティスクール委員等）
				2	給料	7,704 千円	会計年度任用職員給料
				3	職員手当等	5,725 千円	会計年度任用職員各種手当等
		項	項名称	4	共済費	3,359 千円	会計年度任用職員共済組合負担金
		1	教育総務費	7	報償費	5,087 千円	各種委員、講師等報償、幼小中入学支援祝品
				8	旅費	2,097 千円	会計年度任用職員等通勤手当、各種委員等費用弁償、研修視察旅費等
				9	交際費	90 千円	教育長交際費
		目	目名称	10	需用費	150 千円	事務用品、参考図書、公用車燃料等
		1 2	教育委員会費 事務局費	11	役務費	56 千円	回線使用料、部活動地域移行コーディネーター損害保険、公用車保険等
13	使用料及び賃借料			490 千円	ALT（外国人指導助手）住宅借上料、駐車料金		
18	負担金補助及び交付金			17,793 千円	会計年度任用職員退職手当組合負担金、研修・各種団体負担金、教育研究会等補助金		
事業の目的	教育委員会の運営機能を確保し、教育行政の基本方針及び重要事項の決定を行うとともに、保幼小中の接続・連携、いじめ防止、健全育成等を推進し、教育環境の維持・向上を図る。						
事業の概要	教育委員会会議の開催、コミュニティ・スクール委員会等の各種会議運営、いじめ防止対策条例に基づく体制整備、外国青年受入事業、保幼小中一貫教育推進、部活動地域移行の推進、教育支援委員会、事務の点検・評価の実施。						
事業の効果	意思決定と合意形成の場が安定的に確保され、地域・学校・家庭が役割を自覚した支援体制の強化につながる。あわせて、いじめ防止に関係する機関・団体の連携が進み、未然防止・早期対応の実効性が向上する。						
次年度以降の見込み	教育行政の基盤事業として、次年度以降も継続実施する。						

令和8年度「教育委員会事務事業（認定こども園整備事業含む）」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育施設課	所管係名	施設管理係					
総合計画上の 位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり			前 年 度	当初予算額	655 千円
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	地域とともにある教育				最終予算額	655 千円
予 算 額 予算書 P113～ P114	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	10,793 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,793 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称							-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	7	報償費	186 千円	【認定こども園】 検討委員報償	
			8	旅費	150 千円	【認定こども園】 検討委員等費用弁償・研修視察旅費等		
	項	項名称	10	需用費	296 千円	事務用品12、公用車燃料154、車両修繕120、【認定こども園】 対外交流費10		
	1	教育総務費	11	役務費	64 千円	公用車保険51、タイヤ交換13		
	目	目名称	12	委託料	10,097 千円	【認定こども園】 先進地視察時バス運行委託97・【認定こども園】 計画策定業務委託10,000		
	2	事務局費						
事業の目的	教育委員会公用車の維持管理・教育施設課事務費 【認定こども園】 就学前の子供に対する教育と保育の総合的な提供と、保護者等に対する子育ての支援							
事業の概要	教育委員会公用車の維持管理 【認定こども園】 認定こども園設置検討委員会で基本構想の策定を行う。							
事業の効果	教育委員会業務の推進体制の整備 【認定こども園】 ○0歳から5歳まで一体的な教育・保育の提供 ○集団生活や異年齢交流の機会の増大 ○送迎負担の軽減 ○子育て支援機能を設けることで子育て支援の拡充							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。 【認定こども園】 基本設計・実施設計							



令和8年度「学力向上対策事業」の概要

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	8,812 千円
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	8,812 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	2,497 千円	952 千円	764 千円	0 千円	781 千円	0 千円
	構成比	100.0 %	38.1 %	30.6 %	0.0 %	31.3 %	0.0 %
特定財源の名称		学校施設環境改善交付金	森林環境交付金	ふるさと振興基金繰入金			
予 算 書 P115～ P116	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	7	報償費	174 千円	講師謝金
				8	旅費	57 千円	費用弁償、普通旅費
		1	教育総務費	10	需用費	324 千円	消耗品、賞状印刷費
				11	役務費	27 千円	損害保険料
		目	目名称	12	委託料	1,498 千円	学力診断テスト、バス運行委託、Q-Uテスト、ICT支援員配置
				13	使用料及び賃借料	167 千円	入場料、システム使用料(NIE事業)
		3	学力向上対策費	17	備品購入費	100 千円	校内教育支援センター備品
18	負担金補助及び交付金			150 千円	中学2・3年生英語数学検定試験補助金		
事業の目的	学力・体力の向上、英語教育の充実、不登校児童生徒への学習支援を一体的に推進し、個々の状況に応じた学びの保障を図る。						
事業の概要	学力テスト及び体力テストの実施と分析、英語学力向上対策（英会話体験講座等）、英語・数学検定の受験料補助、教育支援センター「ステップ」による支援等を実施する。						
事業の効果	結果分析に基づく授業改善が進み、学力・体力の底上げに資する。英語への関心・意欲、コミュニケーション力の伸長が期待される。さらに、個別支援により不登校等の児童生徒の社会的自立に向けた支援体制が強化される。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。						



令和8年度「ICT推進事業」の概要

所管課名	教育総務課	所管係名	総務係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり	前 年 度	当初予算額	0 千円		
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）		補正額（12月補正まで）	0 千円		
	施 策 名	3	学習環境の充実		最終予算額	0 千円		
予 算 額 予算書 P116	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			金額	83,966 千円	国庫支出金 16,646 千円	県支出金 0 千円		地方債 17,800 千円
	構成比	100.0 %	19.8 %	0.0 %	21.2 %	11.9 %	47.1 %	
	特定財源の名称		公立学校情報機器整備費補助金		ICT整備事業債	ふるさと振興基金繰入金	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	10	需用費	100 千円	消耗品	
				11	役務費	264 千円	モバイルWi-Fi通信料	
		1	教育総務費	12	委託料	15,634 千円	ICT支援員(6283)ネットワーク運用業務(8028)、保護者連絡網(825)、MDM(498)	
				13	使用料及び賃借料	1,926 千円	フィルタリング(792)、電子黒板(1134)	
		目	目名称	14	工事請負費	19,820 千円	ネットワーク強靱化工事	
17				備品購入費	46,159 千円	GIGAスクール端末等		
4	ICT事業推進費	21	補償補填及び賠償金	63 千円	授業目的公衆送信補償			
				千円				
事業の目的	GIGAスクール環境を安定的に運用し、ICTを活用した授業改善と学習の質の向上を図るとともに、教職員のICT関連業務負担の軽減を推進する。							
事業の概要	ICT支援員の配置による授業及び校務支援、校内ネットワークの運用及び強靱化、学習用端末や電子黒板等ICT機器の整備・更新、フィルタリング、MDM、保護者連絡システム等の運用を行う。							
事業の効果	ICTを活用した個別最適な学び及び協働的な学びの推進に資する。ICT支援員配置により、教職員の機器対応負担が軽減され、授業改善に注力可能となる。ネットワーク強靱化により、通信不安定の抑制が期待される。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施。端末更新時期、国庫補助制度、物価動向により更新費用及び更新手法が変動する可能性がある。							



令和8年度「育英事業」の概要

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。						
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	5,958 千円				
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	0 千円				
	施 策 名	3	学習環境の充実			最終予算額	5,958 千円				
予 算 額 予算書 P116	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
			金額	1,434 千円	国庫支出金	0 千円		県支出金	0 千円	地方債	0 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	98.3 %	1.7 %				
	特定財源の名称						奨学資金返還金、奨学基金繰入金、奨学基金利子	-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	1	報酬	20 千円	貸付審査会委員報酬				
				11	役務費	3 千円	手数料				
1		教育総務費	18	負担金補助及び交付金	2 千円	貸付審査会委員公務災害負担金					
			20	貸付金	1,370 千円	修学資金（新規・継続）					
4		育英事業費	24	積立金	39 千円	積立金（基金利子分）					
					千円						
					千円						
事業の目的	経済的理由により修学が困難な学生に奨学資金を貸与し、教育の機会均等を確保する。										
事業の概要	修学資金及び入学支度金の貸与、貸与審査会の運営。										
事業の効果	進学断念の抑制に資し、教育機会の公平性が確保される。										
次年度以降の見込み	制度の安定的運用を図りつつ、次年度以降も継続実施する。										



令和8年度「小学校管理事業」の概要

※ 教育施設課配当分を除く

※ 構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	39,653 千円	
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	190 千円	
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	39,843 千円	
予 算 額 予算書 P117～ P119	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	46,794 千円		0 千円	2,325 千円	千円	113 千円	44,356 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	5.0 %	0.0 %	0.2 %	94.8 %
	特定財源の名称			スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業		日本スポーツ振興センター掛金		-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	23,698 千円	会計年度任用職員（SSW（スクールソーシャルワーカー）、用務員、特別支援）、学校医、学校薬剤師	
				2	給料	3,068 千円	会計年度任用職員（学校司書）	
				3	職員手当等	9,550 千円	会計年度任用職員各種手当（通勤、超過勤務、期末・勤勉）	
		項	項名称	4	共済費	2,901 千円	会計年度任用職員共済組合負担金	
2		小学校費	7	報償費	1,200 千円	英語非常勤講師報償		
			8	旅費	742 千円	会計年度任用職員通勤手当、SSW会議、支援員児童引率等		
			10	需用費	1,865 千円	事務用品、光熱水費、感染予防消毒、プール用薬品		
			11	役務費	159 千円	郵便料		
目		目名称	12	委託料	1,204 千円	健康管理諸検査、システム運用		
1	学校管理費	13	使用料及び賃借料	1,016 千円	AED、コピー機、清掃用具等借上、駐車場敷地借地料等			
		17	備品購入費	1,144 千円	大型プリンター等			
		18	負担金補助及び交付金	247 千円	日本スポーツ振興センター負担金			
					千円			
事業の目的	児童が安心して学習・生活できる学校運営を支えるため、人的配置と施設・設備の維持管理を行い、安全安心な教育環境を確保する。							
事業の概要	会計年度任用職員等（SSW、用務員、特別支援、学校司書等）や学校医・学校薬剤師等の配置、光熱水費・消耗品・修繕、各種点検、健康管理諸検査、システム運用、AEDや複合機等の借上げ等							
事業の効果	人的支援と施設維持が確保されることで、児童・保護者・教職員が安心して学校生活を送り、学習活動を安定的に実施できる。							
次年度以降の見込み	学校運営の基盤として、次年度以降も継続実施する。							




令和8年度「小学校管理事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育施設課		所管係名	施設管理係			
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	44,355 千円
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	5,236 千円
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	49,591 千円
予 算 額 予算書 P118～ P119	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	69,757 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円	20,236 千円	29,521 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	28.7 %	29.0 %	42.3 %
	特定財源の名称				教育施設等適正管理事業債	ふるさと振興基金(20,000),文教施設整備基金繰入金(200),電力売払輸入(36)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
	10	教育費	10	需用費	11,501 千円	ネッククーラー300、消火器等264、光熱水費10,282、施設修繕655	
			11	役務費	993 千円	電話料260、各種点検検査手数料428、建物共済保険料305	
	2	小学校費	12	委託料	36,349 千円	バスケットゴール点検330、ストーブメンテナンス88、施設設備保守点検3,101、バス運行32,000、トイレ清掃830	
			13	使用料及び賃借料	414 千円	駐車場敷地借地料414	
	14	工事請負費	20,200 千円	修繕工200、屋内消火栓20,000			
17	備品購入費	300 千円	冷凍庫300				
1	学校管理費						
事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 校舎等の維持管理（ICT環境整備、法定整備点検等） SSW,学校医,英語教育非常勤講師等の配置 スクールバスの運行、校務用（教師用）パソコン更新 						
事業の効果	教育環境の整備に努めることで、児童及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことができる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施						

令和8年度「小学校教育振興事業」の概要

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係		※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり			前年度	当初予算額	5,145 千円		
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）				補正額（12月補正まで）	170 千円		
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成				最終予算額	5,315 千円		
予 算 額	金 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
	構 成 比	4,196 千円	104 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,092 千円			
		100.0 %	2.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	97.5 %			
	特定財源の名称		特別支援教育奨励費				-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細			
10		教育費	7	報償費	181 千円	総合学習講師報償、運動会参加賞、卒業記念品				
			10	需用費	1,100 千円	教材費、楽器等修繕				
項		項名称	12	委託料	891 千円	知能テスト、校外学習送迎委託業務				
2		小学校費	13	使用料及び賃借料	2 千円	郊外活動入場料				
			17	備品購入費	1,054 千円	オルガン、児童図書				
目		目名称	19	扶助費	968 千円	要保護・準用保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費補助金				
2	教育振興費			千円						
				千円						
事業の目的	すべての児童に対し、学習の基盤となる資質・能力の育成を図る。									
事業の概要	教材・備品（図書、楽器等を含む）の整備、校外活動等に係る委託、要保護・準要保護の就学援助、特別支援教育就学奨励費の支給等を行う。									
事業の効果	教材環境の充実により授業の質が確保される。就学援助・奨励費により、家庭の経済状況に左右されない学習機会が担保され、教育の公平性が向上する。									
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。									

令和8年度「中学校管理事業」の概要

※ 教育施設課配当分を除く

※ 構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係							
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	22,628 千円				
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	170 千円				
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	22,798 千円				
予 算 額	総事業費		特 定 財 源			一般財源					
	金 額	22,572 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	55 千円	22,517 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.2 %	99.8 %				
	特定財源の名称					スポーツ振興センター掛金		-			
予 算 書 P120～ P123	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額		明 細			
		10	教育費	1	報酬	11,645	千円	会計年度任用職員（用務員、特別支援、教育支援サポーター）、学校医、学校薬剤師			
				3	職員手当等	4,362	千円	会計年度任用職員各種手当（期末・勤勉）			
				4	共済費	1,116	千円	会計年度任用職員共済組合負担金			
		項	項名称	8	旅費	238	千円	会計年度任用職員、S C通勤手当、支援員引率			
		3	中学校費	10	需用費	1,278	千円	事務用品、感染予防消毒、プール用薬品、施設修繕等			
				11	役務費	181	千円	郵便料			
				12	委託料	1,104	千円	健康管理諸検査、システム運用			
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	1,002	千円	A E D、コピー機、清掃用具等借上、駐車場敷地借地料等			
		1	学校管理費	17	備品購入費	1,513	千円	校務用パソコン等			
18	負担金補助及び交付金			133	千円	日本スポーツ振興センター負担金					
						千円					
事業の目的	生徒が安心して学習・生活できる学校環境を確保するため、人的配置及び施設・設備の維持管理を行う。										
事業の概要	会計年度任用職員（用務員、特別支援等）や学校医・学校薬剤師等の配置、施設維持管理（点検・清掃・修繕等）、健康管理諸検査、システム運用、備品整備等を行う。										
事業の効果	教育活動の前提となる安全性・衛生面が確保され、生徒・保護者・教職員が安心して学校生活を送ることができる。										
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施する。										

令和8年度「中学校管理事業」の概要

所管課名	教育施設課	所管係名	施設管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。				
総合計画上の 位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	15,622 千円	
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	2,290 千円	
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	17,912 千円	
予 算 額 予算書 P121～ P123	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	21,936 千円		0 千円	0 千円	0 千円	12,800 千円	9,136 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	58.4 %	41.6 %
	特定財源の名称						ふるさと振興基金(10,000),文教施設整備基金(2,800)	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	10	需用費	13,481 千円	ネッククーラー200、消火器等184、光熱水費12,097、施設修繕1,000	
11				役務費	958 千円	電話料252、各種点検検査手数料327、建物共済保険料379		
項		項名称	12	委託料	5,547 千円	太陽光点検119,ストーブメンテナンス66、配管設計800、施設設備保守点検3,877、トイレ清掃685		
3		中学校費	14	工事請負費	1,800 千円	防球ネット修繕工事1,600、修繕工事200		
			17	備品購入費	150 千円	冷凍庫		
目	目名称							
1	学校管理費							
事業の目的	社会の変化に対応した、安全安心な教育環境の提供							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎等の維持管理（ICT環境整備、法定整備点検等） ・ SC、学校医の配置 							
事業の効果	教育環境の整備に努めることで、生徒及び保護者、教職員が安心して効果的に学習活動に取り組むことができる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施							

令和8年度「中学校教育振興事業」の概要

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	8,302 千円
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	483 千円
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	8,785 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	6,905 千円	149 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,756 千円
	構成比	100.0 %	2.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	97.8 %
特定財源の名称		特別支援教育奨励費				-	
予 算 書 P123～ P124	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	7	報償費	310 千円	総合学習講師報償、子ども議会参加記念品、卒業記念品
				10	需用費	1,600 千円	教材費、楽器等修繕
		3	中学校費	11	役務費	16 千円	修学旅行企画料
				12	委託料	228 千円	知能テスト、伊達地区音楽祭送迎委託業務
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	187 千円	自動車借上、修学旅行時入場料、教材借上料
				17	備品購入費	1,300 千円	トランペット集塵機、スポンジマット、図書等
		2	教育振興費	18	負担金補助及び交付金	2,003 千円	部活動補助金、音楽祭負担金
19	扶助費			1,261 千円	要保護・準用保護児童就学援助費、特別支援教育就学奨励費補助金		
事業の目的	すべての生徒の学習基盤となる資質・能力の育成を図るとともに、学校活動を通じて社会参画意識の醸成を進める。						
事業の概要	教材・備品整備、就学援助・特別支援教育就学奨励費、部活動補助、子ども議会の開催等を実施						
事業の効果	授業・学校活動の充実により学力向上と豊かな心・健やかな体の育成に資する。子ども議会等を通じて、地域や行政への理解が深まり、主体性・参画意識の向上が期待される。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続実施						



令和8年度「学校給食事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育総務課		所管係名	給食センター									
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	135,150 千円						
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	0 千円						
	施 策 名	1	子どもの生きる力の育成			最終予算額	135,150 千円						
予 算 額 予算書 P142～ P144	総事業費		特 定 財 源				一般財源						
			国庫支出金		県支出金				地方債		その他		
	金 額	111,109 千円		千円		15,172 千円		21,400 千円		45,899 千円		28,638 千円	
	構成比	100.0 %		0.0 %		13.7 %		19.3 %		41.3 %		25.8 %	
	特定財源の名称			市町村給食費負担軽減交付金（14,872）ふくしま旬の食材等活用推進事業（300）		給食費無償化事業債（16,800）給食センター機械設備等更新事業債（4,600）		給食事業収入（6,517）、文教施設整備基金繰入金（3,000）、ふるさと振興基金繰入金（36,382）		-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細						
		10	教育費	1	報酬	60 千円	給食センター運営委員報酬						
				8	旅費	7 千円	費用弁償、普通旅費						
		6	保健体育費	10	需用費	57,403 千円	消耗品費1535、燃料費4,387、光熱水費5,298、修繕料3,000、賄材料費43,183						
				11	役務費	647 千円	通信運搬費146、手数料386、火災保険料48、損害保険料67						
3		学校給食費	12	委託料	48,269 千円	調理業務42,669、炊飯加工業務779、施設管理4,821							
			13	使用料及び賃借料	13 千円	NHK							
17		備品購入費	17	備品購入費	4,664 千円	温水取出装置4,664							
	18		負担金補助及び交付金	17 千円	負担金								
26	公課費	29 千円	自動車重量税										
事業の目的	学校給食における児童生徒の健康増進、体位の向上と望ましい食習慣の形成を目指し、より一層安全で「喜ばれる学校給食」を提供する。												
事業の概要	①安全・安心な学校給食の提供、②食育指導の充実、③給食センター運営委員会 ④学校給食献立作成委員会、⑤給食センター施設の管理運営、⑥設備・備品の更新												
事業の効果	学校給食を活用した食育を推進することで、「健康増進」「正しい食習慣」「感謝の心」「郷土愛」「生産・流通・消費」について学習することができる。												
次年度以降の見込み	次年度以降も継続事業												

令和8年度「藤田保育所運営事業」の概要

創生・過疎

※ 教育施設課配当分を除く

※ 構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係			
総合計画上の 位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	107,131 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	4,143 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	111,274 千円
予 算 額 予算書 P69～P72	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	125,154 千円	2,582 千円	2,799 千円	9,500 千円	7,735 千円	102,538 千円
	構成比	100.0 %	2.1 %	2.2 %	7.6 %	6.2 %	81.9 %
	特定財源の名称				保育料無償化事業債	預かり保育一部負担金(352)給食事業収入(864), <small>対</small> 保険保護者納付分(16)ふるさと振興基金(6,500)	-
	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	3	民生費	1	報酬	12,399 千円	会計年度任用職員（保育士）、超過勤務手当	
			2	給料	45,490 千円	会計年度任用職員（保育士、事務員）	
			3	職員手当等	24,553 千円	会計年度任用職員各種手当（通勤、超過勤務、期末・勤勉）	
	項	項名称	4	共済費	15,251 千円	会計年度任用職員共済組合負担金	
2	児童福祉費	7	報償費	200 千円	子育て支援事業講師、定期健診医師、修了記念品等		
		8	旅費	211 千円	会計年度任用職員通勤手当、講師旅費、保育士研修		
		10	需用費	8,510 千円	事務用品、賄材料費、医薬品、衛生用品		
		11	役務費	313 千円	健診等手数料、ピアノ調律、口座振替手数料		
目	目名称	12	委託料	17,586 千円	登降園システム、講師派遣研修、給食調理		
2	常設保育所施設費	13	使用料及び賃借料	273 千円	A E D、コピー機、清掃用具等借上		
		17	備品購入費	299 千円	室内遊具、図書等		
		18	負担金補助及び交付金	69 千円	日本スポーツ振興センター、県社会福祉協議会、保育協議会等負担金		
事業の目的	保護者が就労等により家庭で保育できない乳幼児を保育所で受け入れ、専門性を有する保育士等により保育を実施することで、子どもの健やかな成長と保護者の子育てを支援する。						
事業の概要	0歳児からの保育の実施、延長・一時預かり等の特別保育、子育て支援センターでの相談・情報提供、子育てサークル支援、保育料無償化等						
事業の効果	就労継続等の保護者支援に直結し、家庭の負担軽減と子どもの発達支援が図られる。支援センター機能により、在宅家庭も含めた子育て支援の裾野が広がる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。						

令和8年度「藤田保育所運営事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育施設課		所管係名	施設管理係			
総合計画上の 位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	7,891 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	1,299 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	9,190 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	37,345 千円	0 千円	0 千円	25,700 千円	500 千円	11,145 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	68.8 %	1.3 %	29.8 %
	特定財源の名称				LED化事業債	公共施設整備基金	-
予 算 書 P71～P72	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	10	需用費	5,433 千円	消火器等200、光熱水費4,733、施設修繕500
				11	役務費	263 千円	電話料179、建物共済保険料84
		項	項名称	12	委託料	3,060 千円	施設設備保守点検2,976、除草業務84
		2	児童福祉費	14	工事請負費	28,589 千円	LED化改修工事
		目	目名称				
2	常設保育所施設費						
事業の目的	保護者が就労等により、日中の時間に子どもの保育ができない家庭の子どもを常設の保育所で預かり、専門知識を有する保育士が保育を行うことで保護者の支援を行う。						
事業の概要	①藤田保育所において、0歳児からの保育 ②延長・一時預かり等の特別保育事業を実施 ③子育て支援センターでの育児相談や指導、情報提供 ④子育てサークル等の育成支援を実施 ⑤藤田保育所保育料を半額とし、子育て世代の負担軽減を図る。 ※施設の維持管理・環境整備						
事業の効果	・保育を必要とする乳児等を保育し、子どもの健やかな成長と発達の支援を行う。 ・就労等で保育できない保護者の子育て支援策となる。 ・在宅保育者が子育てサークル等へ積極的に参加できる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。 ※施設の維持管理につとめる。						



令和8年度「くにみ幼稚園運営事業」の概要

※ 教育施設課配当分を除く

※ 構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	60,671 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	312 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	60,983 千円	
予 算 額 予算書 P124～ P127	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	57,857 千円		0 千円	0 千円	0 千円	20 千円	57,837 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称						日本スポーツ振興センター掛金	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	2,272 千円	会計年度任用職員（養護教諭、講師）、超過勤務手当	
				2	給料	28,418 千円	会計年度任用職員（用務員、幼稚園教諭）	
				3	職員手当等	13,089 千円	会計年度任用職員各種手当（通勤、超過勤務、期末・勤勉）	
		項	項名称	4	共済費	9,278 千円	会計年度任用職員共済組合負担金	
4		幼稚園費	7	報償費	304 千円	講師謝礼（研修、英語活動、運動教室）、定期健診医師、修了記念品等		
			8	旅費	218 千円	会計年度任用職員通勤手当、講師費用弁償、遠足引率、職員研修		
			10	需用費	1,392 千円	消耗品、燃料費、印刷製本費、医薬材料費		
			11	役務費	65 千円	歯鏡処分料、クリーニング、ピアノ調律		
目		目名称	12	委託料	882 千円	登降園管理システム、健康管理諸検査、バス運行委託、図書管理システム		
1	幼稚園費	13	使用料及び賃借料	506 千円	自動車借上料、AED借上、モップ借上、遠足時入場料、コピー機借上、複合機借上			
		17	備品購入費	1,230 千円	ブロック、積み木、本棚、図書等			
		18	負担金補助及び交付金	203 千円	研修参加費、日本スポーツ振興センター、通園補助金			
事業の目的	3歳から5歳の幼児に対し、就学前教育を実施し、基本的な生活習慣や社会性を育むとともに、小学校教育への円滑な接続を図る。							
事業の概要	計画的な幼児教育（意図的環境・計画的な指導援助）、担任・副担任・支援員等によるきめ細かな保育、英語活動、食育、家読の推進、行事等を実施し、併せて施設運営に必要な管理業務を行う。							
事業の効果	遊びや体験を通じた学びにより、生きる力の基礎と学習への土台が形成されます。複数担任等により個々の発達に応じた支援が行いやすくなり、就学への接続が円滑になる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							

令和8年度「くにみ幼稚園運営事業」の概要


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育施設課		所管係名	施設管理係							
総合計画上の 位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	9,714 千円				
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	1,130 千円				
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	10,844 千円				
予 算 額 予算書 P126～ P127	総事業費		特 定 財 源				一般財源				
	金 額	7,743 千円	国庫支出金	0 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	1,100 千円	6,643 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	14.2 %	85.8 %			
	特定財源の名称						文教施設整備基金繰入金	-			
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細				
		10	教育費	10	需用費	4,600 千円	消火器等95、光熱水費4,305、修繕費200				
11				役務費	302 千円	電話料155、浄化槽8、建物共済保険料139					
項		項名称	12	委託料	1,851 千円	施設設備保守点検等					
4		幼稚園費	14	工事請負費	990 千円	トイレ洋式化					
目	目名称										
1	幼稚園費										
事業の目的	3歳から5歳の幼児に対して就学前の教育を行い、様々な体験を重ねることで生きる力の基礎や小学校教育への基礎を身につける。										
事業の概要	<p>幼児期にふさわしい生活を展開する中で、生涯にわたる人格形成の基礎、生きる力の基礎を培う。 3歳児から5歳児までの3年間、意図的環境、計画的な指導援助による幼児教育。 担任、副担任、支援員配置によるきめ細かな援助、個々の発達に即した保育教育、英語活動、食育教室、家読の推進、収穫祭など特色ある保育活動の実施。 ※施設の維持管理・環境整備</p>										
事業の効果	<p>幼稚園で幼児が主体的の遊び、体験を重ねることで、生きる力の基礎や小学校教育の基礎が身に付く。複数担任制で保育を行うことで、幼児一人一人の心身の発達をより助長することができる。幼児期から楽しく英語に親しむことで小学校からの英語学習に意欲をもって取り組むことができる。</p>										
次年度以降の見込み	<p>次年度以降も継続して行う。 ※施設の維持管理につとめる。</p>										

令和8年度「児童健全育成事業」の概要

※ 教育施設課配当分を除く

※ 構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり			前 年 度	当初予算額	2,843 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）				補正額（12月補正まで）	285 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進				最終予算額	3,128 千円
予 算 額 予算書 P73～P75	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	4,095 千円	1,684 千円	720 千円	0 千円	0 千円	1,691 千円	
	構成比	100.0 %	41.1 %	17.6 %	0.0 %	0.0 %	41.3 %	
	特定財源の名称		子どものための教育・保育給付費	子どものための教育・保育給付費			-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	8	旅費	8 千円	子育て支援サービス第三者委員費用弁償	
18				負担金補助金及び交付金	4,042 千円	病後児保育負担金、私立保育園等負担金		
項		項名称	19	扶助費	45 千円	一時預かり利用料助成		
2		児童福祉費			千円			
					千円			
目	目名称			千円				
3	児童健全育成費			千円				
				千円				
事業の目的	子育て家庭のニーズに応じた支援メニューを確保し、保護者の負担軽減と子どもの健やかな成長を支える環境づくりを進める。							
事業の概要	病児・病後児保育の利用に係る負担金、緊急サポート事業利用時の助成、私立保育園等への負担金、一時預かり利用料の助成等							
事業の効果	急な発熱等の場面でも保育選択肢が確保され、就労継続と子育ての両立支援につながる。また、必要な支援の組み合わせにより子育て不安の軽減が期待される。							
次年度以降の見込み	子育てを取り巻く環境の変化に応じ、必要な支援を確保しながら継続する。							

令和8年度「児童健全育成事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育施設課		所管係名	施設管理係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	1,666 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	600 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	2,266 千円	
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	1,566 千円	0 千円	0 千円	0 千円	200 千円	1,366 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	12.8 %	87.2 %	
	特定財源の名称						公共施設整備基金	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
3		民生費	10	需用費	200 千円	遊具撤去・修繕		
			12	委託料	1,366 千円	屋外遊具定期（劣化）点検業務		
項		項名称						
2		児童福祉費						
目	目名称							
3	児童健全育成費							
事業の目的	子育て支援事業の展開や子育て環境の整備により、子育て中の家庭を支援するもの。							
事業の概要	・屋外遊具撤去、修繕 ・屋外遊具定期（劣化）調査							
事業の効果	子育て環境を支援することで、子どもたちの健やかな成長の一助となる。							
次年度以降の見込み	子育てを取り巻く環境の変化に応じて、適切な事業を行い、子育てを支援していく。							

令和8年度「子どもクラブ事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育施設課		所管係名	施設管理係			
総合計画上の 位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	49,702 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	700 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	50,402 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	53,996 千円	9,191 千円	9,191 千円	200 千円	5,471 千円	29,943 千円
	構成比	100.0 %	17.0 %	17.0 %	0.4 %	10.1 %	55.5 %
	特定財源の名称		地域の子ども・子育て支援事業交付金	地域の子ども・子育て支援事業交付金	公共施設整備基金	保護者負担金(5,415) スポーツ保険負担金(56)	-
予 算 書 P73～P75	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	1	報酬	34,066 千円	会計年度任用職員報酬
				3	職員手当等	12,228 千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
		2	児童福祉費	4	共済費	2,976 千円	会計年度任用職員共済費
				8	旅費	1,110 千円	会計年度任用職員通勤手当、職員研修
		3	児童健全育成費	10	需用費	2,106 千円	子どもクラブ事業消耗品300、光熱水費1586、修繕料200、医薬材料費20
				11	役務費	256 千円	電話料66、手数料20、共済30、スポーツ保険掛金140
		3	児童健全育成費	12	委託料	1,170 千円	保護者連絡網・登降園システム289、施設点検・清掃549、施設警備332
13	使用料及び賃借料			84 千円	清掃用具29、AED借上45、借上料10		
事業の目的	保護者の就労等により日中家庭での保育が困難な児童を対象に、放課後の時間帯において、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。						
事業の概要	国見小学校の児童（1年生から6年生）の放課後児童クラブ利用希望者に対して、平日の放課後、土曜日・夏休み等長期休業中は1日、支援員及び支援補助員が様々な遊びや生活の場を提供する。						
事業の効果	就労等により保育が困難な保護者の支援のほか、子どもたちには異学年の交流、毎日の学習や生活習慣の定着など、放課後の生活が充実したものとなる。						
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行く。充実した事業となるよう、さまざまな工夫をしながら環境の変化に合わせた支援を進めていく。						



令和8年度「預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）」の概要

※ 教育施設課配当分を除く

※ 構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	20,611 千円	
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	20,611 千円	
予 算 額 予算書 P73～P75	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	35,317 千円		0 千円	0 千円	0 千円	166 千円	35,151 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.5 %	99.5 %
	特定財源の名称						幼稚園保育料	-
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		3	民生費	1	報酬	16,214 千円	会計年度任用職員報酬（パート）	
				2	給料	6,012 千円	会計年度任用職員給料（フル）	
		項	項名称	3	職員手当等	8,846 千円	会計年度任用職員通勤手当、超過勤務手当、期末手当、勤勉手当（フル・パート）	
		2	児童福祉費	4	共済費	3,384 千円	会計年度任用職員共済費（フル・パート）	
8				旅費	447 千円	会計年度任用職員通勤手当（パート）		
目		目名称	10	需用費	269 千円	預かり保育事業消耗品、医薬材料費		
3	児童健全育成費	13	使用料及び賃借料	145 千円	自動車借上、清掃用具借上			
					千円			
事業の目的	就労等により家庭で保育できない園児に対し、降園後および長期休業中の保育の場を確保し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。							
事業の概要	幼稚園と同一施設内の預かり保育室で、平日午後は降園後に保育を実施。土曜日および夏休み等の長期休業中は終日実施し、利用希望に応じて受け入れを行う。							
事業の効果	保護者の就労継続を支えとともに、園児にとって安全な生活の場が確保され、健全な育成に資する。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して行う。							



令和8年度「くにみももたん広場運営事業」の概要

所管課名	教育施設課		所管係名	施設管理係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	17,911 千円
	政 策 名	1	安心して子どもを産み育てられるまち（子育て）			補正額（12月補正まで）	360 千円
	施 策 名	1	子育て支援の推進			最終予算額	18,271 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	19,182 千円	0 千円	11,294 千円	0 千円	1,613 千円	6,275 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	58.9 %	0.0 %	8.4 %	32.7 %
	特定財源の名称		被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業補助金		ふくさと振興基金繰入金413千円 加工施設電気代精算金1,200千円		-
予 算 書 P73~P74	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		3	民生費	1	報酬	9,622 千円	会計年度任用職員報酬
				3	職員手当等	3,711 千円	会計年度任用職員期末・勤勉手当
		2	児童福祉費	4	共済費	821 千円	会計年度任用職員共済費
				7	報償費	30 千円	子育てイベント記念品
		3	児童健全育成費	8	旅費	170 千円	会計年度任用職員通勤手当、職員研修
				10	需用費	4,250 千円	屋内遊び場事業消耗品487、光熱水費3423、施設・遊具修繕320、医薬品20
		3	児童健全育成費	11	役務費	76 千円	電話料52、建物災害共済24
12	委託料			502 千円	遊具等定期点検165、消防設備点検165、施設警備172、施設清掃		
事業の目的	震災や原発事故により、屋外で安心して遊べない状況を解消することを目的に屋内に大型遊具等を設置し、子どもたちの遊びや運動の機会を提供する。						
事業の概要	体育館内に大型遊具のほか子どものおもちゃを用意し、未就学児及び小学生の子どもと保護者が自由に遊べる場を無料で提供。						
事業の効果	屋内であり、天候に左右されず利用することができるため、土日等休日を中心に多くの親子連れが利用し、子どもたちに遊びや運動の場を十分に提供できている。						
次年度以降の見込み	運営を継続する方向であるが、運営費用の3分の2が県補助であるため、今後の補助の動向を注視しながら、他の子育て支援施設と合わせ、遊びの場の提供を検討していく。						

令和8年度「幼児ことばの教室事業（くにみ幼稚園）」の概要

所管課名	教育総務課		所管係名	総務係・こども教育係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。			
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	132 千円	
	政 策 名	2	生きる力を育むまち（義務教育）			補正額（12月補正まで）	0 千円	
	施 策 名	3	学習環境の充実			最終予算額	132 千円	
予 算 額 予算書 P125～ P127	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	125 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	125 千円
	構成比	100.0 %		0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %
	特定財源の名称		-	-	-	-	-	
	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	8	旅費	57 千円	研修旅費	
10				需用費	28 千円	教材・指導用品		
項		項名称	18	負担金補助及び交付金	40 千円	会議負担金等		
4		幼稚園費			千円			
目		目名称			千円			
1	幼稚園費			千円				
事業の目的	言語面に課題や心配がある幼児に対し、早期から専門的支援につなげることで、円滑なコミュニケーションの形成と就学後の学習・集団生活への適応を支援する。							
事業の概要	教材・指導用品の整備、担当者の研修参加等により、幼児ことばの教室の運営体制を確保する。							
事業の効果	幼児期の早期支援により、言語発達の課題が重度化・長期化するリスクの低減が期待される。就学後の学習面・対人面の困難を軽減し、関係機関との連携による継続支援につながる。							
次年度以降の見込み	次年度以降も継続して実施する。							



令和8年度「社会教育事業」の概要

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	14,330 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	50 千円
	施 策 名	1	生涯学習の推進			最終予算額	14,380 千円
予 算 額 予算書 P128～ P130	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	15,512 千円	千円	1,000 千円	千円	798 千円	13,714 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	6.4 %	0.0 %	5.1 %	88.4 %
	特定財源の名称				子どもがふみだすふくしま復興体験応援事業1,000千円	利子および配当金748千円 イベント参加料50千円	-
内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
	10	教育費	1	報酬	4,601 千円	社会教育委員(168千円)、会計年度任用職員(社会教育指導員(4,433千円))	
			2	給料	2,489 千円	会計年度任用職員(2,489千円)	
	5	社会教育費	3	職員手当等	2,856 千円	会計年度任用職員(2,856千円)	
			4	共済費	817 千円	会計年度任用職員(817千円)	
	1	社会教育総務費	7	報償費	721 千円	講師等謝礼(521千円)、はたちの成人のつどい記念写真(200千円)	
			8	旅費	173 千円	普通旅費(92千円)、会計年度任用職員通勤手当(社会教育指導員(81千円))	
	10		需用費	505 千円	消耗品費(250千円)、はたちの成人のつどい式典費(77千円)、給食費(85千円)、印刷製本費(93千円)		
	11		役務費	259 千円	はたちの成人のつどいクリーニング(70千円)、公民館総合補償(189千円)		
	12		委託料	1,266 千円	カレッジ音響照明(250千円)、各事業バス送迎(745千円)、はたちの成人のつどい記念品作成(264千円)、駐車場案内(7千円)		
18	負担金補助及び交付金		1,076 千円	伊達地社連負担金他(22千円)、青少年育成町民会議補助金他(1,054千円)			
24	積立金	749 千円	文教施設整備基金利子(749千円)				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育の振興のために社会教育法に基づく社会教育委員及び社会教育指導員を設置し、社会教育事業を推進する。 次世代を担う二十歳の者を祝福するとともに社会の一員としての自覚を促す式典を開催する。 				 		
事業の概要	社会教育委員・社会教育指導員に要する経費、社会教育事業に関する経費、はたちの成人のつどいに関する経費、青少年育成町民会議等への補助				 		
事業の効果	社会教育事業の推進が図られる。						
次年度以降の見込み	継続的な取り組みが必要。						

令和8年度「地域学校協働本部事業」の概要

創生・過疎


※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり			前年度	当初予算額	38,566 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	生涯学習の推進				最終予算額	38,566 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	27,072 千円	千円	9,549 千円	千円	17,523 千円	0 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	35.3 %	0.0 %	64.7 %	0.0 %	
	特定財源の名称			地域学校協働活動支援事業 9,549千円		ふるさと振興基金繰入金17,043千円 受講料480千円	-	
予 算 書 P130～ P131	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	6,500 千円	会計年度任用職員給料(6,500千円)	
				3	職員手当	2,700 千円	会計年度任用職員期末手当等(2,700千円)	
		項	項名称	4	共済費	800 千円	会計年度任用職員共済組合(800千円)	
		5	社会教育費	7	報償費	8,500 千円	協働本部・学校支援・放課後支援・学習支援・家庭教育支援コーディネーター及び支援員(8,500千円)	
				8	旅費	919 千円	各コーディネーター費用弁償他(800千円)、コーディネーター研修普通旅費(119千円)	
		目	目名称	10	需用費	890 千円	各事業消耗品費(800千円)、印刷製本費(90千円)	
		2	地域学校協働本部費	11	役務費	134 千円	協働本部スマートフォン利用料(134千円)	
				12	委託料	5,950 千円	各事業バス送迎(1,000千円)、公営塾運営(4,950千円)	
				13	使用料及び賃借料	679 千円	放課後体験活動引率者入場料（45千円）、公営塾放課後塾教室使用料（634千円）	
事業の目的	学校と地域が相互に協力関係を深め、地域総ぐるみの教育を実現を目指すことにより、地域に根差した人間性豊かな子どもの育成を図るとともに地域学校協働活動を通して地域の活性化を図るもの。							
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーターによる地域ボランティアを活かした総合学習の時間を中心とした学校支援 ・学習支援コーディネーターによる学習支援ボランティアによる夏冬休み・受験期の学習支援 ・放課後支援コーディネーターによる放課後体験活動支援 ・家庭教育支援コーディネーターによる子育て世代への家庭教育支援 ・公営塾による学習支援及び地域活動支援 					 		
事業の効果	学校を中心とした地域人材の活用及びつながりの強化が図られる。					 		
次年度以降の見込み	継続的な取り組みが必要。							

令和8年度「観月台文化センター事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり			前 年 度	当初予算額	99,035 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）				補正額（12月補正まで）	69,098 千円
	施 策 名	2	芸術文化の振興				最終予算額	168,133 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	261,515 千円	千円	千円	201,300 千円	9,650 千円	50,565 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	77.0 %	3.7 %	19.3 %	
	特定財源の名称				集会施設債201,300千円	施設使用料1,500千円、印刷等実費収入150千円、文教施設整備基金繰入金7,000千円、ふるさと振興基金繰入金1,000千円	-	
予 算 書 P131～ P133	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	77 千円	文化センター管理運営委員(77千円)	
				2	給料	2,608 千円	会計年度任用職員給料(2,608千円)	
				3	職員手当等	1,047 千円	会計年度任用職員期末手当等(1,047千円)	
		項	項名称	4	共済費	827 千円	会計年度任用職員共済組合(827千円)	
		5	社会体育費	8	旅費	23 千円	文化センター管理運営委員費用弁償(23千円)	
				10	需用費	21,564 千円	消耗品費(3,102千円)、燃料費(6,500千円)、光熱水費(10,962千円)、修繕料(1,000千円)	
				11	役務費	2,022 千円	通信運搬費(818千円)、手数料(712千円)、火災保険料(427千円)、損害保険料(65千円)	
		目	目名称	12	委託料	35,154 千円	保守点検等(12,510千円)、シルバー委託(10,826千円)、公共施設予約システム保守(1,258千円)、実施設計等(10,560千円)	
		3	文化センター費	13	使用料及び賃借料	893 千円	テレビ受信料等(64千円)、A E D・清掃用具・コピー機等借上料(829千円)	
14	工事請負費			197,300 千円	屋根・舞台照明改修他(197,300千円)			
					千円			
事業の目的	観月台文化センターの運営及び施設管理を行い、安定した社会教育学習の場の提供を行うもの							
事業の概要	観月台文化センター（図書館を除く）の運営及び維持管理							
事業の効果	観月台文化センターの運営及び施設の管理・改修等を行うことで、施設利用者の利便性の向上と安全な利用が見込める							
次年度以降の見込み	観月台文化センターの運営、老朽化した設備や施設の管理・改修等を継続して行う							

令和8年度「図書館事業」の概要

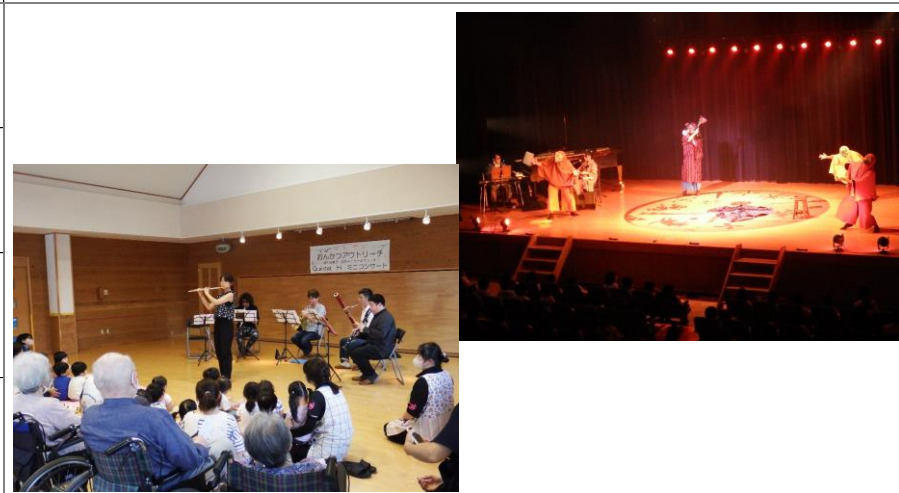
所管課名	生涯学習課		所管係名	生涯学習係	※構成比の不一致は端数整理によるものです。		
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり		前 年 度	当初予算額	10,595 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）			補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	1	生涯学習の推進			最終予算額	10,595 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	金 額	10,921 千円	千円	千円	千円	15 千円	10,906 千円
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	99.9 %
	特定財源の名称						参加料等15千円
予 算 書 P133～ P135	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細
		10	教育費	1	報酬	109 千円	図書館協議会委員(109千円)
				2	給料	2,910 千円	会計年度任用職員(2,910千円)
				3	職員手当等	1,296 千円	会計年度任用職員(1,168千円)、会計年度任用職員通勤手当(128千円)
		5	社会教育費	7	報償費	939 千円	会計年度任用職員(960千円)
				8	旅費	129 千円	子ども移動図書館50周年記念事業講師・子ども移動図書館指導員謝礼他(861千円)、子ども司書活動記念品等(78千円)
		4	図書館費	10	需用費	1,382 千円	子ども移動図書館50周年記念事業講師等(99千円)、普通旅費(30千円)
				11	役務費	33 千円	消耗品費(800千円)、給食費(50千円)、印刷製本費(532千円)
		4	図書館費	12	委託料	1,558 千円	相互貸借郵送料(33千円)
				13	使用料及び賃借料	264 千円	子ども移動図書館50周年記念事業音響照明(70千円)、記念事業駐車案内(6千円)、バス送迎(55千円)、図書管理システム保守 (1,427千円)
				17	備品購入費	1,300 千円	図書館流通センターシステム利用料(264千円)
				18	負担金補助及び交付金	41 千円	図書購入費(1,300千円)
事業の目的	図書館法並びに図書館運営方針及び資料収集方針に基づき、読書を通じて心の豊かさを育む「読書の町・国見」の推進を図るもの。 子ども読書活動推進計画に基づき、読書に親しみ、楽しみ、調べ、考える成長段階に応じた活動・環境づくりを目指すもの。						
事業の概要	一般書や郷土資料といった幅広い図書の収集、除籍、貸出等の図書館の適正な運営、図書館協議会、子ども読書活動推進会議、子ども移動図書館・司書活動・講座等の開催、子ども移動図書館50周年記念事業の開催、図書管理システム運用等						
事業の効果	読書活動の推進により利用者の豊かな心を育むことができる。 図書資料の収集による地域の情報拠点としての機能の向上を図ることができる。						
次年度以降の見込み	継続的な取り組みが必要。						



令和8年度「芸術文化振興事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり			前 年 度	当初予算額	11,924 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）				補正額（12月補正まで）	0 千円
	施 策 名	2	芸術文化の振興				最終予算額	11,924 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	11,544 千円	千円	千円	千円	3,200 千円	8,344 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	27.7 %	72.3 %	
	特定財源の名称						公共ホール音楽活性化支援事業500千円、入場料収入2,700千円	
予 算 書 P135～ P136	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	7	報償費	119 千円	講師謝礼(75千円)、大会賞品(44千円)	
				8	旅費	37 千円	普通旅費(37千円)	
		項	項名称	10	需用費	738 千円	消耗品費(50千円)、給食費等(138千円)、印刷製本費(550千円)	
		5	社会教育費	11	役務費	146 千円	ピアノ調律(146千円)	
				12	委託料	8,787 千円	芸術鑑賞(5,000千円)、音響等操作(1,100千円)、機器保守(2,687千円)	
		目	目名称	13	使用料及び賃借料	50 千円	著作権使用料(50千円)	
5	芸術文化振興費	18	負担金補助及び交付金	1,667 千円	公文教負担金(37千円)、公演開催地負担金(880千円)、町文連等補助金(750千円)			
				千円				
事業の目的	優れた文化芸術に触れる機会の拡充と文化芸術活動の推奨を図り、文化意識の高揚に務める							
事業の概要	文化芸術振興アクションプランに基づく①文化芸術への場の提供、②鑑賞機会の提供、③文化芸術の普及・啓発を行うもの							
事業の効果	町の文化芸術振興の拠点として、町民の活動発表の場及び高い舞台芸術鑑賞の場の提供となる							
次年度以降の見込み	年間を通してホールを中心とした文化芸術振興事業の展開を継続する 適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する							



令和8年度「保健体育事業」の概要

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり			前 年 度	当初予算額	10,227 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）				補正額（12月補正まで）	600 千円
	施 策 名	3	スポーツの推進				最終予算額	10,827 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	11,484 千円	千円	千円	千円	1,821 千円	9,663 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	15.9 %	84.1 %	
	特定財源の名称						事業収入60千円、スポーツ振興くじ助成金1,761千円	
予 算 書 P139～ P141	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	1	報酬	390 千円	スポーツ推進委員(390千円)	
				7	報償費	946 千円	委員報償(25千円)、講師謝礼等(11千円)、激励金(280千円)、大会賞品(630千円)	
		項	項名称	8	旅費	108 千円	費用弁償(63千円)、普通旅費(45千円)	
		6	保健体育費	10	需用費	300 千円	スポーツ教室・各種大会消耗品等(300千円)	
				11	役務費	15 千円	クリーニング(15千円)	
		目	目名称	12	委託料	950 千円	大会交通整理等(385千円)、看板設置(55千円)、教室等委託(180千円)、計測業務(330千円)	
		1	保健体育総務費	13	使用料及び賃借料	33 千円	大会入場料(33千円)	
		18	負担金補助及び交付金	8,742 千円	大会・協会等負担金(167千円)、体協等補助金(925千円)、市町村対抗補助金(1,200千円)、スポクラ補助金(6,450千円)			
事業の目的	幼年期から高齢期までの誰もが主体的な健康づくりやスポーツの習慣化を促進することで、幸福感と健康増進を図る							
事業の概要	スポーツ推進委員活動、スポーツ教室・大会の開催、社会体育団体の育成補助・大会参加補助、総合型地域スポーツクラブの運営							
事業の効果	スポーツの自主的な活動を促す 国見町総合型地域スポーツクラブの運営により多世代に多様な健康づくりの機会を創出することで町民の健康の維持増進に貢献する							
次年度以降の見込み	多方面（文化団体、学校、福祉）との連携も図りながら継続的に取り組む							

令和8年度「体育施設事業」の概要

創生・過疎

※構成比の不一致は端数整理によるものです。

所管課名	生涯学習課		所管係名	文化スポーツ係				
総合計画上の位置付け	目 標	3	学びと育みのまちづくり			前 年 度	当初予算額	29,170 千円
	政 策 名	3	誰もがいつまでも学び続けられるまち（生涯学習）				補正額（12月補正まで）	63,058 千円
	施 策 名	3	スポーツの推進				最終予算額	92,228 千円
予 算 額	総事業費		特 定 財 源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	金 額	93,464 千円	千円	千円	51,400 千円	7,100 千円	34,964 千円	
	構成比	100.0 %	0.0 %	0.0 %	55.0 %	7.6 %	37.4 %	
	特定財源の名称				保健体育債5,140千円	体育施設使用料5,000千円、文教施設整備基金繰入金2,100千円	—	
予 算 書 P141～ P142	内 訳	款	款名称	節	節名称	予算額	明 細	
		10	教育費	10	需用費	12,609 千円	消耗品費(600千円)、燃料費(50千円)、光熱水費(10,959千円)、修繕料(1,000千円)	
				11	役務費	912 千円	通信運搬費(241千円)、法定検査等手数料(276千円)、災害・自動車共済(395千円)	
		項	項名称	12	委託料	23,957 千円	保守点検等(1,1957千円)、シルバー委託(3,042千円)、公共施設予約システム(1,258千円)、実施設計(7,700千円)	
		6	保健体育費	13	使用料及び賃借料	346 千円	テレビ受信料(15千円)、A E D・清掃用具借上料(329千円)、共架電柱使用料(2千円)	
				14	工事請負費	55,100 千円	施設整備改修等(54,000千円)、施設修繕(1,100千円)	
		目	目名称	17	備品購入費	540 千円	施設備品更新(540千円)	
	2	体育施設費			千円			
						千円		
事業の目的	体育施設の充実と効果的運営を図ることで、町民の心身の健全な発達及び豊かな人間性の醸成に寄与する					 		
事業の概要	①上野台運動公園（上野台体育館、テニスコート、総合運動場、グリーンアリーナ923、柏葉体育館）、森江野町民センター森江野第2体育館の維持管理を行うもの ②上野台運動公園の設備更新							
事業の効果	上記施設の有効活用と利便性の向上を図ることができる							
次年度以降の見込み	各施設の利用状況の把握と適正なメンテナンスと経年劣化した設備・機器の計画的更新を行い、適正な管理を継続する							